

第14期

運用報告書(全体版)

ラップ・アプローチ (安定成長コース)

【2022年4月18日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「ラップ・アプローチ（安定成長コース）」は、2022年4月18日に第14期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00~17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2015年4月27日から2035年4月18日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券を投資対象資産として分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本連続増配成長株マザーファンド シュローダー先進外国株式ファンド（適格機関投資家専用） GIMエマーシング株式ファンドF（適格機関投資家専用） 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド GIM FOFs用新興国現地通貨ソプリン・ファンドF（適格機関投資家専用） Jリート・マザーファンド 適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン・コクサイ・リート・ファンド ※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	シュローダー先進外国株式ファンド（適格機関投資家専用）	シュローダー外国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界（日本を除く）の株式等を主要投資対象とします。
	GIMエマーシング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	GIMエマーシング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、世界の新興国で上場または取引されている株式等を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界高金利債券マザーファンド	OECD加盟国のソプリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	GIM FOFs用新興国現地通貨ソプリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM新興国現地通貨ソプリン・マザーファンドII（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券等を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募アライアンス・パースタイン・コクサイ・リート・ファンド	アライアンス・パースタイン・コクサイ・リート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（除く日本）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎年4月18日および10月18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本連続増配成長株マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式投資 組入比率	債券投資 組入比率	不動産投資 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率				
10期(2020年4月20日)	円 9,468	円 0	% △ 9.9	% 43.6	% 44.7	% 9.7	百万円 579
11期(2020年10月19日)	10,236	10	8.2	43.4	45.2	9.5	593
12期(2021年4月19日)	11,441	10	11.9	43.2	45.1	9.8	600
13期(2021年10月18日)	11,913	10	4.2	43.6	44.5	9.8	622
14期(2022年4月18日)	11,714	10	△ 1.6	42.8	44.9	9.7	743

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドは、各投資信託証券への配分比率を定期的に見直すことを基本とします。そのため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注) 「株式投資ファンド」、「債券投資ファンド」、「不動産投資ファンド」の表記は、複数のファンドをまとめて表示するための表記です。

(注) 「株式投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「日本好配当割安株オープン マザーファンド(2021年1月25日まで)」、「日本連続増配成長株マザーファンド(2021年1月20日より)」、「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)(2021年1月28日まで)」、「シュローダー先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)(2021年1月21日より)」、「GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」の組入比率の合計です。

(注) 「債券投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」の組入比率の合計です。

(注) 「不動産投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「Jリート・マザーファンド」、「適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン・コクサイ・リート・ファンド」の組入比率の合計です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

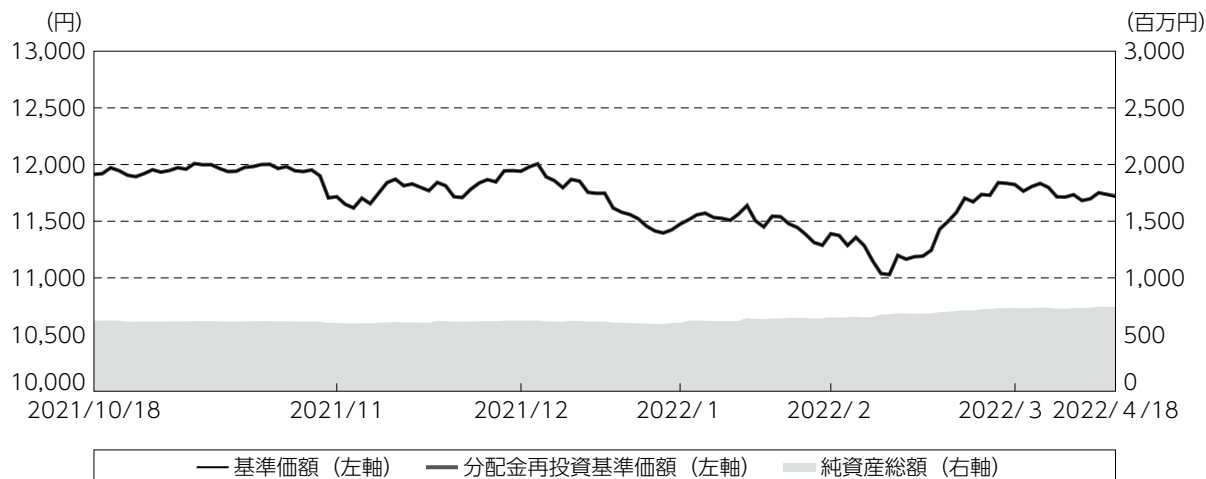
年月日	基準価額		株式投資 組入比率	債券投資 組入比率	不動産投資 組入比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2021年10月18日	円 11,913	% —	% 43.6	% 44.5	% 9.8
10月末	11,947	0.3	43.1	44.7	10.0
11月末	11,716	△1.7	42.7	45.7	9.6
12月末	11,941	0.2	43.6	44.5	10.1
2022年1月末	11,474	△3.7	41.7	45.8	9.5
2月末	11,389	△4.4	41.9	44.7	9.7
3月末	11,823	△0.8	42.8	42.5	9.8
(期末) 2022年4月18日	11,724	△1.6	42.8	44.9	9.7

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年10月19日～2022年4月18日)



期 首：11,913円

期 末：11,714円（既払分配金（税引前）：10円）

騰落率：△1.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年10月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期間においては、日本連続増配成長株マザーファンドやGIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）などが基準価額に対してマイナスに作用しました。この結果、当期間中の当ファンドの基準価額は下落しました。

投資環境

（2021年10月19日～2022年4月18日）

※新興国を除く、世界の市場については代表として米国を記載しております。

日本の株式市場は、不安定な展開となりました。2022年1月上旬にかけては、国内の新政権への期待などが相場を支える材料となった一方、世界的なサプライチェーン（供給網）の混乱などが市場心理を悪化させる要因となり一進一退の展開となりました。その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の正常化への姿勢を強めたことや、ロシアがウクライナに軍事侵攻し地政学リスクが高まったことなどから、株式市場は調整色を強めました。3月中旬以降は、米国の金融政策変更が事前の想定通りの内容だったことなどから反発する局面もありましたが、その後は上海での都市封鎖（ロックダウン）などが嫌気され再び軟調な推移となりました。

米国の株式市場は、2021年11月に入ると、好調な経済指標が好感され上昇しましたが、その後、11月末にかけて、南アフリカなどで新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）が見つかり、世界経済の回復が遅れるとの見方が広がったことから下落しました。その後12月末にかけては、オミクロン株感染による重症化リスクが相対的に低いとの調査結果が報告され、投資家心理が改善したことなどから上昇しました。2022年1月に入ると、FRBが金融政策の正常化を前倒しで進めるとの観測が強まり、米長期債利回りが上昇したことなどをを受けて下落しました。2月下旬以降は、ロシアがウクライナに侵攻し、国際的な緊張が高まったことから更に下落しました。3月中旬以降は、ロシアとウクライナの停戦交渉への期待などから大きく上昇しました。

新興国の株式市場は、2021年12月下旬にかけては、グローバル景気の回復などが支援材料となり上昇する局面があったものの、その後はオミクロン株の出現や、パウエルFRB議長の発言を受けて、量的緩和縮小の加速が見込まれたことなどが影響し下落基調となりました。2022年3月上旬にかけては、FRBによる金融引き締め策への警戒感に加え、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、地政学リスクが高まったことなどから、新興国株式市場は大幅に下落しましたが、その後期末にかけてはロシアとウクライナの停戦交渉への期待から上昇する展開となりました。

国内の債券市場は、2022年1月以降、海外主要中央銀行が金融政策の引き締めを急ぐ姿勢を示し、海外債券利回りが上昇したことが国内債券市場にも波及し、10年国債利回りが上昇する展開となりました。その後も、10年国債利回りはウクライナ情勢が緊迫化したことから低下する場面も見られましたが、世界的なインフレ高進を背景に一段と上昇しました。ただ、3月末には日銀が指し値オペを行うなど金利上昇を抑制する姿勢を明確に示したことから利回りの上昇は一服する結果となりました。

米国の債券市場は2022年1月以降、世界的なインフレ高進が一層鮮明となり、FRBが金融政策の引き締めを急ぐ姿勢を示したことから、10年国債利回りは上昇しました。その後、ウクライナ情勢が緊迫化したことを受け10年国債利回りが低下する場面も見られましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）で参加者の2022年末の政策金利見通しが大きく引き上げられたことや、パウエルFRB議長が積極的な利上げを行う可能性を示唆したことから、10年国債利回りは一段と上昇する展開となりました。

新興国の債券市場は、2022年2月中旬以降は、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが高まったことなどを嫌気し債券利回りは上昇しました。

日本のリート市場は、2022年に入ると米国を中心にインフレ高進を受けた早期利上げ観測が強まり、大きく下落しました。その後も複数の公募増資が発表され短期的に需給が悪化したことや、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた投資家のリスク回避の動きから上値の重い展開が3月中旬まで続きました。ただ3月下旬には、日銀が指値オペなどを通じて長期金利の上昇を抑え込む姿勢を示したことから、Jリーートの相対的な利回りの高さに注目した資金などが流入し反発しました。

米国のリート市場は、2021年12月末にかけては、堅調な企業業績などを背景に米国株式市場が上昇したことから、リートもおおむね堅調に推移しました。2022年に入ると、FRBによる早期利上げ観測の高まりを受けた米長期債利回りの上昇や、ウクライナをめぐる緊張の高まりから、下落基調に転じました。3月には、FRB議長が景気後退の可能性は高くないとの見解を示したことなどから上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年10月19日～2022年4月18日)

各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を標準偏差11%程度と設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定しました。なお、各投資対象資産の投資比率に関しては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考にしました。

「日本連続増配成長株マザーファンド」は、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮し、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案し銘柄の選定を行いました。「シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、銘柄選択についてはボトムアップ・アプローチにより実質的な運用を行いました。「GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を複数の通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。「Jリート・マザーファンド」は、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」は、高い配当利回りが期待でき、かつ割安度の観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い配当利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図りました。

「ラップ・アプローチ（安定成長コース）」のポートフォリオ構成比率

ポートフォリオ構成比率	第13期	第14期
	2021/10/18	2022/4/18
株式投資ファンド組入比率	43.6%	42.8%
日本連続増配成長株マザーファンド	16.3%	16.3%
シュローダー先進外国株式ファンド（適格機関投資家専用）	21.1%	20.7%
G I M エマージング株式ファンド F（適格機関投資家専用）	6.1%	5.8%
債券投資ファンド組入比率	44.5%	44.9%
国内債券マザーファンド	31.6%	32.2%
世界高金利債券マザーファンド	4.0%	3.7%
G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンド F（適格機関投資家専用）	8.9%	8.9%
不動産投資ファンド組入比率	9.8%	9.7%
Jリート・マザーファンド	4.8%	4.8%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	5.0%	5.0%
短期金融商品・その他	2.1%	2.6%

(注) 構成比率は、当ファンドの期末の純資産総額に対する比率です。四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年10月19日～2022年4月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2021年10月19日～2022年4月18日)

当ファンドは、主として配当等収益と売買益等から分配を行います。当期は、10円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第14期
	2021年10月19日～ 2022年4月18日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.085%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,482

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ラップ・アプローチ（安定成長コース）>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券へ分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。目標とするリスク水準を標準偏差11%程度と設定し、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、検討・見直しを行います。

○日本連続増配成長株マザーファンド

当面の国内株式市場は不安定な相場展開を想定しています。米国の金融引き締め開始や景気の先行きに対する不透明感により株式市場へ新規の資金は流入しづらい状況と考えております。一方で株式市場全体では指標面に過熱感もないことから、株式市場が大きく崩れる可能性は限定的であると考えています。これまでの金融緩和局面で選好された高成長株から、成長性に対し株価が割安圏に放置された銘柄などへのシフトが継続し、相場全体ではレンジでの推移を想定しています。当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄については、マクロ環境の前提が置きにくい状況にあると考えており、構造的な需要拡大が期待できる企業などに注目していく方針です。

○シュローダー先進外国株式ファンド（適格機関投資家専用）

米国の株式市場は、ロシアによるウクライナへの侵攻により世界の株式市場のボラティリティ（変動率）は一段と高まり、先行き不透明感が強まっています。ロシアに対する経済制裁がエネルギー・穀物市況等に悪影響を及ぼすことが懸念され、企業業績の先行き不透明感も高まっていることから、強い競争力と価格決定力を有する銘柄を選別した投資を行うことが重要といえます。このような環境下、長期的な視点で企業ファンダメンタルズを分析し“ポジティブ・グロース・ギャップ[※]”に着目した銘柄選択を実施する方針です。当ファンドの運用では、中長期的な利益成長見通しと比較して株価が割安な銘柄に着目したりサーチ重視のボトムアップ運用アプローチを維持していきます。

※グロース・ギャップ：銘柄に対するシュローダーの中長期的な収益予想と市場コンセンサス予想との差異。

○GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の株式市場は、ロシアによるウクライナ侵攻により、見通しはより複雑化しています。経済成長の原動力は昨年とは異なることが予想されます。米国においては金融面での引き締めが加速することが予想される一方、中国政府はより緩和的な姿勢に転じると見られています。特に、不動産やインフラセクターに対し複数の政策を打ち出すことが予想されます。中国においては、テクノロジーや教育関連セクターにおける規制強化や、不動産市場の低迷などによるマイナスの影響はあるものの、政府による長期的な経済成長目標や魅力的な水準のバリュエーション（価格評価）などが株価を支える可能性があります。新興国市場全体では、バリュエーションが低下傾向にあるものの、過去の長期平均と同等の水準にはあります。一方、地政学リスクの高まりなどから不透明感が増しているため、引き続き長期的に収益成長が見込まれる企業を選別していくことが大切であると考えます。当ファンドの運用につきましては、引き続き、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して、銘柄に投資していく方針です。

○国内債券マザーファンド

国内の債券市場は、新型コロナウイルスが収束に向かうに伴い、景気回復が予想されることや、海外主要中央銀行による金融政策の引き締めを背景とした海外債券利回りの上昇が国内債券利回りの上昇要因に働くと見られます。しかし、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続が予想されることから、10年国債利回りの上昇は抑制された状態が続くと見られます。当ファンドの運用につきましては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。

○世界高金利債券マザーファンド

米国の債券市場は、F R Bの急速な金融政策の引き締めが債券利回りの上昇要因となる一方、将来の景気回復を抑制すると予想されることから、方向感なく不安定に推移すると想定します。当ファンドは、O E C D加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

○G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の債券市場は、ロシアによるウクライナ侵攻により新興国経済の先行きについて短期的な不透明感が出ているものの、新型コロナウイルスによる危機から脱しつつあることから、中長期的には回復基調をたどると考えます。マクロ経済はリフレーション（緩やかな物価上昇）から、徐々に軟着陸する段階に入りつつあると見ており、長期的な成長過程に移行し、先進国の成長率を上回ると予想します。ウクライナ情勢の不透明感が後退するにしたがって、こうした傾向も顕著になると見ています。当ファンドの運用においては、引き続き市場の変動性に十分留意しながら、流動性が高く、財政を含む長期ファンダメンタルズが健全な国の中で、割安と判断する債券への投資を継続する方針です。

○Jリート・マザーファンド

日本のリート市場は、当面は変動幅が大きい場面もあるものの、堅調に推移すると予想します。短期的にはウクライナ情勢など地政学リスクの高まりなどを受けて変動幅が大きくなる場面があると見ていきます。しかしJリートは国内不動産からの賃料が主な収益源となっており、海外情勢の影響を受けにくく、下落幅も限定的と見ています。一方、経済活動の正常化による業績改善が期待されることや、日銀の政策による低金利の継続を背景として不動産価格が高値圏で推移することが見込まれることや、利回り商品としてのニーズが追い風になると考えます。当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

米国のリート市場は、追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴う活動再開を背景とする事業環境の改善から、今後も底堅い展開が予想されます。当ファンドは、高い配当利回りが期待でき、かつ割安度の観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い配当利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月19日～2022年4月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	70 (33) (34) (3)	0.598 (0.280) (0.291) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.012 (0.008) (0.003)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (1) (0)	0.013 (0.006) (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	73	0.623	
期中の平均基準価額は、11,715円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

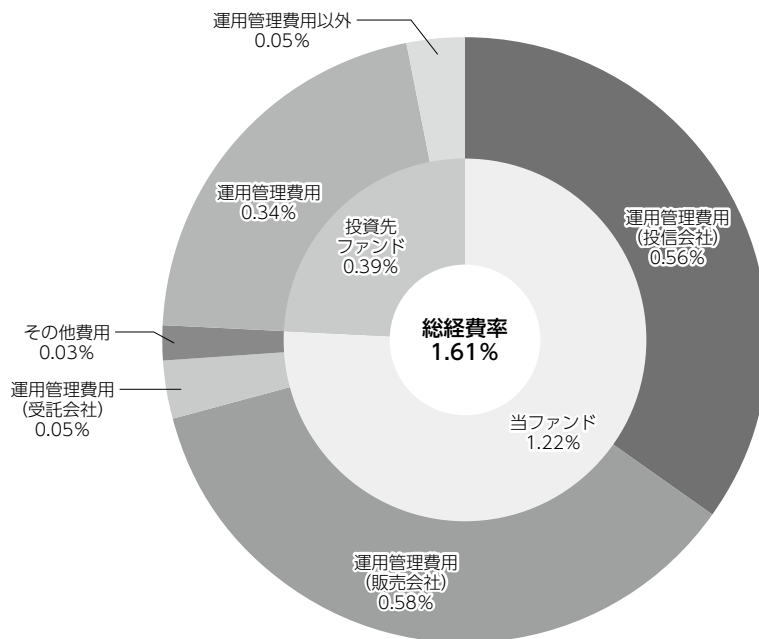
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.61
①当ファンドの費用の比率	1.22
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.34
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年10月19日～2022年4月18日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	適格機関投資家私募 アライアンス・パーシステイン・ コクサイ・リート・ファンド	5,124,340	5,000	1,936,790	2,000
	シュロージャー先進外国株式 ファンド（適格機関投資家専用）	18,243,021	35,000	9,982,210	20,500
	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ ファンドF（適格機関投資家専用）	21,256,704	8,500	2,420,135	1,000
	GIMエマージング株式ファンドF （適格機関投資家専用）	18,544,756	10,500	2,988,196	2,000
合 計		63,168,821	59,000	17,327,331	25,500

（注）金額は受渡代金。

（注）単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	日本連続増配成長株マザーファンド	24,236	34,000	1,723	2,500
	Jリート・マザーファンド	2,079	6,900	282	1,000
	国内債券マザーファンド	43,529	54,800	6,301	8,000
	世界高金利債券マザーファンド	2,908	3,700	524	700

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2021年10月19日～2022年4月18日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本連続増配成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,422,309千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,453,714千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.36

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月19日～2022年4月18日)

利害関係人との取引状況

<ラップ・アプローチ（安定成長コース）>

該当事項はございません。

<日本連続増配成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,271	百万円 -	% -	百万円 2,150	百万円 95	% 4.4

平均保有割合1.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<国内債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 143	百万円 1	% 0.7	百万円 96	百万円 -	% -

平均保有割合35.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<世界高金利債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 5,550	百万円 475	% 8.6	百万円 5,992	百万円 1,094	% 18.3

平均保有割合0.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	74千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	4千円
(B) / (A)	6.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

（2022年4月18日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首（前期末）	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
適格機関投資家私募	アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	30,866,889	34,054,439	36,925	5.0
	シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）	66,022,368	74,283,179	154,115	20.7
	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	133,355,061	152,191,630	66,325	8.9
	GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	56,999,487	72,556,047	42,764	5.8
合 計		287,243,805	333,085,295	300,130	40.4

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	期首（前期末）	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
日本連続増配成長株マザーファンド		65,097	87,610	121,340	16.2
Jリート・マザーファンド		8,390	10,186	35,361	4.7
国内債券マザーファンド		154,456	191,685	239,606	32.0
世界高金利債券マザーファンド		18,532	20,915	27,811	3.7

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2022年4月18日現在）

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
投資信託受益証券	300,130	40.1
日本連続増配成長株マザーファンド	121,340	16.2
Jリート・マザーファンド	35,361	4.7
国内債券マザーファンド	239,606	32.0
世界高金利債券マザーファンド	27,811	3.7
コール・ローン等、その他	23,772	3.3
投資信託財産総額	748,020	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）投資信託受益証券は、シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）、GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）、GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンドの合計です。（以下同じ。）

（注）世界高金利債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（137,902千円）の投資信託財産総額（144,293千円）に対する比率は95.6%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝126.68円、1カナダドル＝100.33円、1ユーロ＝136.78円、1イギリスポンド＝165.23円、1スウェーデンクローナ＝13.23円、1ノルウェークローネ＝14.38円、1オーストラリアドル＝93.54円、1ニュージーランドドル＝85.50円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年4月18日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	748,020,450	
コール・ローン等	23,769,589	
投資信託受益証券(評価額)	300,130,185	
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	121,340,359	
Jリート・マザーファンド(評価額)	35,361,994	
国内債券マザーファンド(評価額)	239,606,587	
世界高金利債券マザーファンド(評価額)	27,811,736	
(B) 負債	4,511,457	
未払収益分配金	634,706	
未払信託報酬	3,834,433	
未払利息	21	
その他未払費用	42,297	
(C) 純資産総額(A－B)	743,508,993	
元本	634,706,379	
次期繰越損益金	108,802,614	
(D) 受益権総口数	634,706,379口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,714円	

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1714円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は522,207,576円、期中追加設定元本額は154,759,702円、期中一部解約元本額は42,260,899円です。

○損益の状況（2021年10月19日～2022年4月18日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	2,775,318	
受取配当金	2,776,984	
受取利息	111	
支払利息	△ 1,777	
(B) 有価証券売買損益	△ 4,538,130	
売買益	15,508,445	
売買損	△ 20,046,575	
(C) 信託報酬等	△ 3,877,463	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,640,275	
(E) 前期繰越損益金	102,381,912	
(F) 追加信託差損益金	12,695,683	
(配当等相当額)	(54,031,284)	
(売買損益相当額)	(△ 41,335,601)	
(G) 計(D+E+F)	109,437,320	
(H) 収益分配金	△ 634,706	
次期繰越損益金(G+H)	108,802,614	
追加信託差損益金	12,695,683	
(配当等相当額)	(54,105,548)	
(売買損益相当額)	(△ 41,409,865)	
分配準備積立金	103,462,491	
繰越損益金	△ 7,355,560	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第14期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,715,285円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	54,105,548円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	102,381,912円
分配対象収益(a+b+c+d)	158,202,745円
分配対象収益(1万口当たり)	2,492円
分配金額	634,706円
分配金額(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	10円
支払開始日	2022年4月22日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2022年4月18日現在)

<日本連続増配成長株マザーファンド>

下記は、日本連続増配成長株マザーファンド全体 (6,164,838千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.4%)			
ショーボンドホールディングス	63.7	53	287,790
コムシスホールディングス	37.7	—	—
大和ハウス工業	—	28	84,532
ライト工業	36.3	34	64,940
積水ハウス	130.2	70.5	154,782
エクシオグループ	60.3	—	—
食料品 (5.2%)			
日清製粉グループ本社	83.1	59.2	99,988
ヤクルト本社	12.1	11.5	74,980
S F o o d s	20.5	19.2	59,232
アサヒグループホールディングス	35	41	181,589
繊維製品 (1.1%)			
ゴールドウイン	22.4	15.2	91,808
化学 (13.1%)			
日産化学	21.8	20.8	151,632
積水化学工業	130.2	124.2	203,439
花王	30.1	28.7	141,519
小林製薬	9.8	16.1	149,891
タカラバイオ	76.5	71.6	157,949
ユニ・チャーム	67.4	55.3	243,762
医薬品 (6.2%)			
アステラス製薬	85	81.1	165,200
塩野義製薬	—	12.2	82,789
ロート製薬	81.6	76.4	251,356
ガラス・土石製品 (3.5%)			
MARUWA	4.1	8.9	126,380
ニチアス	78.6	65.8	151,274
金属製品 (0.9%)			
リンナイ	20.2	9.2	73,048
機械 (4.1%)			
タクマ	36.3	34.6	47,540
栗田工業	34	35	149,800
竹内製作所	66.8	43.6	95,614
アマノ	17.6	16.8	33,633
電気機器 (5.7%)			
日本電産	8.8	11.6	100,351
富士通ゼネラル	65	73.2	162,064

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	36.6	26	196,820
精密機器 (2.7%)			
テルモ	69.8	57.8	218,137
その他製品 (2.2%)			
SHOEI	29.1	27.3	128,856
ビジョン	23.2	22.1	45,371
倉庫・運輸関連業 (—%)			
トランコム	8.8	—	—
情報・通信業 (20.3%)			
NECネットエスアイ	106.2	99.5	163,478
T I S	39.3	37.5	102,525
GMOペイメントゲートウェイ	7.8	10.9	117,284
野村総合研究所	39.8	42.2	170,910
日本オラクル	12.1	11.5	96,025
伊藤忠テクノソリューションズ	64.4	42.3	127,746
大塚商会	31.9	—	—
日本電信電話	53	52.5	196,402
KDDI	38.7	65.8	276,689
光通信	10	11.5	166,980
沖縄セルラー電話	14.8	15.5	75,950
S C S K	70.2	67	133,062
卸売業 (6.5%)			
アルフレッサ ホールディングス	75.8	72.3	121,464
アズワン	3.6	6.9	46,920
長瀬産業	113	72.9	130,491
豊田通商	47	48.8	225,700
小売業 (5.7%)			
セリア	32.4	18.2	46,974
M o n o t a R O	36.4	42.3	104,650
コスモス薬品	5.6	5.3	65,402
バン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	81.9	45.6	87,506
丸井グループ	—	40.7	90,069
ニトリホールディングス	5	4.8	66,336
銀行業 (1.5%)			
山口フィナンシャルグループ	202.8	163.3	116,759
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
S B Iホールディングス	36	34.3	99,607

ラップ・アプローチ（安定成長コース）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (2.0%)				
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	50.5	42.7	162,473	
その他金融業 (5.1%)				
芙蓉総合リース	14.9	14	97,300	
みずほリース	32.2	30.7	94,402	
東京センチュリー	20.1	19.2	78,144	
三菱HCキャピタル	254.5	242.8	141,066	
サービス業 (5.6%)				
日本M&Aセンターホールディングス	39.1	69.4	115,412	
ペネフィット・ワン	62.2	35.7	79,004	
エムスリー	14.3	27.7	126,838	
ユー・エス・エス	36.9	62.9	129,636	
合 計	株 数・金 額	3,155	2,806	8,029,284
	銘柄 数<比率>	64	63	<94.0%>

(注) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

<国内債券マザーファンド>

下記は、国内債券マザーファンド全体（510,191千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当			期 末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	587,000 (20,000)	598,069 (22,052)	93.8 (3.5)	— (—)	69.9 (3.5)	21.6 (—)	2.2 (—)
合 計	587,000 (20,000)	598,069 (22,052)	93.8 (3.5)	— (—)	69.9 (3.5)	21.6 (—)	2.2 (—)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当			期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券					
第146回利付国債（5年）	0.1	80,000	80,367	2025/12/20	
第150回利付国債（5年）	0.005	8,000	7,998	2026/12/20	
第13回利付国債（40年）	0.5	10,000	8,473	2060/3/20	
第326回利付国債（10年）	0.7	4,000	4,021	2022/12/20	
第332回利付国債（10年）	0.6	10,000	10,112	2023/12/20	
第335回利付国債（10年）	0.5	13,000	13,173	2024/9/20	
第338回利付国債（10年）	0.4	23,000	23,295	2025/3/20	
第343回利付国債（10年）	0.1	13,000	13,059	2026/6/20	
第354回利付国債（10年）	0.1	10,000	9,976	2029/3/20	
第361回利付国債（10年）	0.1	80,000	79,250	2030/12/20	
第363回利付国債（10年）	0.1	12,000	11,859	2031/6/20	
第365回利付国債（10年）	0.1	40,000	39,489	2031/12/20	
第71回利付国債（30年）	0.7	5,000	4,687	2051/6/20	
第72回利付国債（30年）	0.7	11,000	10,296	2051/9/20	
第73回利付国債（30年）	0.7	35,000	32,709	2051/12/20	
第98回利付国債（20年）	2.1	20,000	22,216	2027/9/20	
第100回利付国債（20年）	2.2	10,000	11,255	2028/3/20	
第105回利付国債（20年）	2.1	30,000	33,828	2028/9/20	
第123回利付国債（20年）	2.1	20,000	23,248	2030/12/20	
第149回利付国債（20年）	1.5	21,000	23,874	2034/6/20	
第150回利付国債（20年）	1.4	34,000	38,272	2034/9/20	
第154回利付国債（20年）	1.2	20,000	22,052	2035/9/20	
第172回利付国債（20年）	0.4	10,000	9,568	2040/3/20	
第176回利付国債（20年）	0.5	33,000	31,817	2041/3/20	
第177回利付国債（20年）	0.4	25,000	23,592	2041/6/20	
第179回利付国債（20年）	0.5	10,000	9,571	2041/12/20	
合 計		587,000	598,069		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体（4,546,327千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	期首（前期末）	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	1,084	646	66,215	0.4
SOS i LA物流リート投資法人	投資証券	640	1,115	171,152	1.1
東海道リート投資法人	投資証券	292	233	27,307	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	503	—	—	—
森ヒルズリート投資法人	投資証券	2,133	1,902	284,349	1.8
産業ファンド投資法人	投資証券	1,769	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,117	1,394	499,749	3.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,136	2,453	520,526	3.3
アクティブピア・プロパティーズ投資法人	投資証券	768	1,251	527,296	3.3
GLP投資法人	投資証券	5,028	3,729	665,253	4.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	452	169	55,347	0.4
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,150	1,743	638,809	4.0
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	277	95	63,840	0.4
On eリート投資法人	投資証券	375	—	—	—
イオンリート投資法人	投資証券	2,354	3,067	462,503	2.9
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,284	2,957	491,157	3.1
日本リート投資法人	投資証券	162	421	157,875	1.0
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	3,238	4,986	397,882	2.5
トーセイ・リート投資法人	投資証券	323	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	459	934	260,679	1.7
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	344	344	55,143	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,882	4,083	671,653	4.3
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,077	1,950	349,830	2.2
スターアジア不動産投資法人	投資証券	2,145	—	—	—
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	568	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	516	757	430,733	2.7
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	855	455	31,395	0.2
投資法人みらい	投資証券	1,578	1,650	86,790	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	349	560	73,360	0.5
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	483	596	277,438	1.8
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	581	900	176,220	1.1
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	670	824	104,153	0.7
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	899	—	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	—	1,485	232,996	1.5

ラップ・アプローチ（安定成長コース）

銘	柄	期首（前期末）	当	期	末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
日本ビルファンド投資法人	投資証券	1,605	1,165	792,200	5.0
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	1,441	1,137	707,214	4.5
日本都市ファンド投資法人	投資証券	8,036	8,172	844,167	5.3
オリックス不動産投資法人	投資証券	3,219	4,823	830,038	5.3
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	776	464	186,296	1.2
N T T都市開発リート投資法人	投資証券	926	—	—	—
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	795	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	1,567	1,631	185,934	1.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	3,723	5,086	717,634	4.5
インヴィンシブル投資法人	投資証券	7,080	7,870	347,460	2.2
フロンティア不動産投資法人	投資証券	526	—	—	—
平和不動産リート投資法人	投資証券	187	1,186	178,255	1.1
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	796	1,182	379,422	2.4
福岡リート投資法人	投資証券	1,337	1,052	175,684	1.1
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	314	473	335,357	2.1
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	1,379	3,721	324,471	2.1
大和証券オフィス投資法人	投資証券	392	288	210,816	1.3
阪急阪神リート投資法人	投資証券	473	615	93,172	0.6
スターツプロシード投資法人	投資証券	156	213	50,204	0.3
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,164	1,246	403,704	2.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	2,464	4,252	283,608	1.8
大和証券リビング投資法人	投資証券	2,567	2,813	323,213	2.0
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,059	1,633	217,025	1.4
合 計	口 数 ・ 金 額	85,473	89,721	15,365,537	
	銘 柄 数 < 比 率 >	56	47	< 97.4% >	

(注) 合計欄の〈 〉内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本連続増配成長株マザーファンド
第6期 運用状況のご報告
決算日：2021年12月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	ポイント	期騰落中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期(2017年12月15日)	12,533	24.9	1,793.47	16.3	96.2	—	7,454
3期(2018年12月17日)	12,019	△4.1	1,594.20	△11.1	95.1	—	16,980
4期(2019年12月16日)	13,298	10.6	1,736.87	8.9	96.4	—	20,695
5期(2020年12月15日)	14,826	11.5	1,782.05	2.6	97.1	—	11,234
6期(2021年12月15日)	15,222	2.7	1,984.10	11.3	94.5	—	10,460

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2020年12月15日	14,826	—	ポイント 1,782.05	% —	% 97.1	% —
12月末	14,933	0.7	1,804.68	1.3	94.1	—
2021年1月末	14,682	△1.0	1,808.78	1.5	94.5	—
2月末	14,451	△2.5	1,864.49	4.6	95.1	—
3月末	15,236	2.8	1,954.00	9.6	94.5	—
4月末	14,573	△1.7	1,898.24	6.5	94.4	—
5月末	14,547	△1.9	1,922.98	7.9	95.7	—
6月末	14,820	△0.0	1,943.57	9.1	95.7	—
7月末	14,634	△1.3	1,901.08	6.7	95.9	—
8月末	15,231	2.7	1,960.70	10.0	96.1	—
9月末	15,797	6.5	2,030.16	13.9	95.6	—
10月末	15,534	4.8	2,001.18	12.3	96.7	—
11月末	14,805	△0.1	1,928.35	8.2	94.1	—
(期 末) 2021年12月15日	15,222	2.7	1,984.10	11.3	94.5	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年12月16日～2021年12月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

(注) 参考指数は、期首（2020年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、卸売業、情報・通信業、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ベネフィット・ワン、豊田通商、日本電信電話などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、化学、小売業、その他製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、エムスリー、光通信、小林製薬などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2020年12月16日～2021年12月15日)

国内株式市場は、概ね堅調な展開となりました。世界的な景気の回復を受け、日本企業の業績が全体として改善基調を続けたことが、株式市場の上昇基調を支えたものと考えられます。ただ、国内では新型コロナウイルスの感染拡大の波が断続的に発生したことから、新規感染者数の増加が株価の重石となる局面もありました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年12月16日～2021年12月15日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性或連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、新型コロナウイルスのワクチン接種が日本より早く進んでいる欧米などの景況感改善の恩恵が期待され、株価指標面に割高感もないと判断した村田製作所や竹内製作所などの外需関連株を新規に組み入れました。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う業績の鈍化で連続増配が途切れたシスメックスやリログループなどを全株売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年12月16日～2021年12月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を8.6%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は堅調な推移を想定しています。これまで株式市場に大きく影響してきた新型コロナウイルスについては、変異株の登場など引き続き注視すべき状況ではありますが、これまで得られた知見から概ねコントロールできる状況となり、株式市場への影響も低下していくと考えております。株価指標面において過熱感はないと考えており、今後は経済活動の正常化が進むなかで、株式市場は堅調に推移すると考えています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性或連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。組入銘柄の選定につきましては、コロナ禍のなかで次の成長のための手をしっかりと打ってきた企業に着目する方針です。ただし、決算などで配当金の据え置きや減額を発表した銘柄につきましては速やかに売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.185 (0.185)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	28	0.185	
期中の平均基準価額は、14,936円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月16日～2021年12月15日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,906	6,169,650	2,016	7,274,054
		(130)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月16日～2021年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,443,705千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,263,199千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月16日～2021年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	6,169	16	0.3	7,274	594	8.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,015千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,008千円
(B) / (A)	5.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (9.4%)			
ショーボンドホールディングス	83.3	58.4	307,768
コムシスホールディングス	—	37.7	97,416
ライト工業	—	36.3	73,326
積水ハウス	94.3	130.2	305,449
エクシオグループ	—	60.3	149,182
食料品 (4.5%)			
日清製粉グループ本社	—	83.1	141,270
ヤクルト本社	13	12.1	72,842
S F o o d s	—	20.5	70,315
アサヒグループホールディングス	20.2	35	157,605
繊維製品 (1.5%)			
ゴールドウイン	17.5	22.4	143,584
化学 (12.1%)			
日産化学	23.3	21.8	140,828
積水化学工業	125	130.2	252,588

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
花王	35.8	30.1	181,262
ミルボン	24.2	—	—
小林製薬	17.2	9.8	89,082
タカラバイオ	95.7	76.5	203,413
ユニ・チャーム	91.4	67.4	330,260
医薬品 (4.4%)			
アステラス製薬	195.1	85	153,255
ロート製薬	121.8	81.6	279,480
ガラス・土石製品 (3.4%)			
MARUWA	—	7.8	117,156
ニチアス	75.6	78.6	218,115
金属製品 (1.5%)			
リンナイ	26.4	14	149,380
機械 (5.0%)			
タクマ	38.8	36.3	51,654
栗田工業	54.9	40.9	215,952

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
竹内製作所	—	66.8	179,491
アマノ	—	17.6	46,745
電気機器 (7.5%)			
日本電産	—	12.2	165,554
富士通ゼネラル	74.5	78.2	218,178
シスメックス	26.3	—	—
村田製作所	—	39.1	359,133
輸送用機器 (—%)			
テイ・エス テック	22.8	—	—
精密機器 (3.3%)			
テルモ	82	69.8	324,430
その他製品 (2.0%)			
SHOEI	—	29.1	142,881
ビジョン	24.8	23.2	53,963
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
トランコム	—	8.8	80,696
情報・通信業 (19.1%)			
NECネットエスアイ	66.9	106.2	191,584
TIS	—	39.3	135,781
GMOペイメントゲートウェイ	19.4	7.8	113,646
野村総合研究所	—	44.2	222,768
日本オラクル	—	12.1	127,413
伊藤忠テクノソリューションズ	55.5	64.4	248,262
大塚商会	22.7	31.9	172,579
日本ユニシス	27	—	—
日本電信電話	104.4	31.8	101,346
KDDI	38.8	48	161,280
光通信	12.8	10	176,900
沖縄セルラー電話	—	14.8	74,740
SCSK	12.9	70.2	162,513
卸売業 (6.5%)			
アルフレッサ ホールディングス	75.1	75.8	121,204
第一興商	33.5	—	—
アズワン	—	3.6	53,316

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
長瀬産業	138.3	113	210,180	
豊田通商	74.8	50.5	261,085	
小売業 (4.6%)				
サンエー	18.7	—	—	
セリア	24.8	32.4	105,462	
MonotaRO	50.4	36.4	79,461	
コスモス薬品	9.1	5.6	98,560	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	88.6	47.8	80,112	
ニトリホールディングス	8.1	5	92,225	
銀行業 (1.3%)				
山口フィナンシャルグループ	141.1	202.8	132,022	
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
SBIホールディングス	—	36	112,680	
保険業 (1.8%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	50.5	175,184	
その他金融業 (4.8%)				
芙蓉総合リース	15.4	14.9	116,518	
みずほリース	34.8	32.2	100,625	
東京センチュリー	21.5	20.1	111,756	
三菱HCキャピタル	185.6	254.5	143,538	
サービス業 (5.4%)				
日本M&Aセンターホールディングス	53.8	39.1	121,405	
カカコム	82.4	—	—	
ベネフィット・ワン	105	52.4	263,048	
エムスリー	43.6	14.3	81,810	
ユー・エス・エス	28.5	36.9	67,194	
リログループ	110.5	—	—	
セコム	17.5	—	—	
合 計	株数・金額	3,105	3,125	9,888,461
	銘柄数<比率>	54	64	<94.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,888,461	% 94.5
コール・ローン等、その他	572,071	5.5
投資信託財産総額	10,460,532	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月15日現在)

○損益の状況 (2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,460,532,468
コール・ローン等	569,216,668
株式(評価額)	9,888,461,200
未収配当金	2,854,600
(B) 負債	3,661
未払利息	558
その他未払費用	3,103
(C) 純資産総額(A-B)	10,460,528,807
元本	6,872,025,938
次期繰越損益金	3,588,502,869
(D) 受益権総口数	6,872,025,938口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,222円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	207,180,509
受取配当金	207,278,020
受取利息	3,314
その他収益金	1,123
支払利息	△ 101,948
(B) 有価証券売買損益	88,584,963
売買益	1,079,475,647
売買損	△ 990,890,684
(C) その他費用等	△ 37,286
(D) 当期損益金(A+B+C)	295,728,186
(E) 前期繰越損益金	3,656,823,596
(F) 追加信託差損益金	1,441,555,502
(G) 解約差損益金	△1,805,604,415
(H) 計(D+E+F+G)	3,588,502,869
次期繰越損益金(H)	3,588,502,869

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,5222円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は7,577,212,268円、期中追加設定元本額は2,752,317,204円、期中一部解約元本額は3,457,503,534円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本連続増配成長株オープン	3,687,359,357円
日本連続増配成長株ファンド21-09(繰上償還条項付)	689,047,665円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-04(適格機関投資家専用)	677,691,620円
日本連続増配成長株オープン(ベータヘッジ型)(適格機関投資家専用)	576,133,487円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-07(適格機関投資家専用)	513,657,019円
リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称「にいがた創業応援団」)	418,814,810円
ラップ・アプローチ(成長コース)	202,125,639円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	67,428,226円
ラップ・アプローチ(安定コース)	22,417,384円
DC日本連続増配成長株オープン	17,350,731円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）

【第5期】決算日2021年5月20日

[計算期間：2020年5月21日～2021年5月20日]

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年12月20日から2026年12月21日まで
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	当ファンド シュローダー外国株式マザーファンド受益証券とします。
	マザーファンド MSCIコクサイインデックスの構成国の株式等とします。
組入制限	当ファンド 制限を設けません。
	マザーファンド 株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年5月20日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 なお、分配を行わない場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			MSCIコクサイインデックス*		株組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税込分	み金	期騰落	騰落率	騰落率				
(設定日)	円	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2016年12月20日	10,000	—	—	—	—	575.02	—	—	—	0.01
1期(2017年5月22日)	10,370	0	0	3.7	—	592.79	93.9	—	1.9	1,741
2期(2018年5月21日)	12,012	0	0	15.8	—	656.02	94.8	—	1.0	5,127
3期(2019年5月20日)	11,969	0	0	△ 0.4	—	658.27	97.9	—	0.6	7,230
4期(2020年5月20日)	11,775	0	0	△ 1.6	—	629.05	97.9	—	1.0	6,169
5期(2021年5月20日)	17,356	0	0	47.4	—	900.73	99.0	—	0.5	12,255

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
 (注) 設定日の経年総額は、設定元金を表示しております。
 (注) 基準価額、税込み分配金は1万口当たり。
 (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注) 当ファンドは複投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。
 (注) MSCIコクサイインデックス（円ベース）は、基準価額応答日のものを使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			MSCIコクサイインデックス*		株組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
		騰落	騰落率	騰落率					
(期首)	円	円	%	%	%	%	%	%	
2020年5月20日	11,775	—	—	—	629.05	—	97.9	—	1.0
5月末	12,176	3.4	3.4	3.7	652.38	3.7	98.5	—	1.0
6月末	12,465	5.9	5.9	5.4	663.23	5.4	96.9	—	0.8
7月末	12,987	10.3	10.3	9.1	686.51	9.1	98.0	—	0.9
8月末	14,040	19.2	19.2	16.9	735.60	16.9	98.0	—	0.8
9月末	13,615	15.6	15.6	12.1	705.43	12.1	97.6	—	0.8
10月末	13,312	13.1	13.1	9.1	686.46	9.1	98.9	—	0.8
11月末	14,649	24.4	24.4	21.6	765.01	21.6	98.2	—	0.5
12月末	15,076	28.0	28.0	25.0	786.13	25.0	98.3	—	0.5
2021年1月末	15,346	30.3	30.3	27.2	800.16	27.2	97.0	—	0.5
2月末	15,874	34.8	34.8	31.8	829.14	31.8	99.2	—	0.4
3月末	16,878	43.3	43.3	39.5	877.34	39.5	98.9	—	0.5
4月末	17,680	50.1	50.1	46.4	920.75	46.4	99.1	—	0.5
(期末)									
2021年5月20日	17,356	47.4	47.4	43.2	900.73	43.2	99.0	—	0.5

(注) 基準価額は1万口当たり。
 (注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
 (注) 当ファンドは複投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。
 (注) MSCIコクサイインデックス（円ベース）は、基準価額応答日のものを使用しております。

※当ファンドは、約款でMSCIコクサイインデックス（円ベース）をベンチマークとすることを定めております。
 ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
 MSCIコクサイインデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
 MSCIは、この資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・暗示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。このMSCIのデータを再配布することは許可されません。また、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用することもできません。MSCIはこの資料の内容の承認やレビューを行っておりませんが、また、MSCIはこの資料の作成者ではありません。いかなるMSCIのデータも、投資のアドバイスや、どのような種類の投資決定を行う事（又は行わない事）の推奨を行う意図は無く、また、そのようにみなされるべきでもありません。（出所：MSCI）

○当期の運用経過

◎基準価額等の推移

期首11,775円でスタートした基準価額は、17,356円（分配金込み）で期末を迎え、期首比47.4%の上昇となりました。

◎市況

当期のグローバル株式市場は上昇しました。期初より2020年8月にかけては上昇しました。6月は、世界的にロックダウン（都市封鎖）の措置が緩和されたことや、経済指標に回復が示されたことが支援材料となりました。7月は、世界の中央銀行や政府による政策が支援材料となり引き続き上昇しました。8月も上昇基調が継続し、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったこと、景気回復が継続している兆しが見られたことなどが支援材料となりました。9月は、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことや、米国では政治の見通しに不透明感が強まったことが材料視され一転下落しました。10月も下落基調が続きました。米国の大統領選挙の行方や、欧州各国で感染者数が再び増加したことなどに投資家の注目が集まりました。11月は、ワクチン開発に進展があったとの報道が好感され反転し、大幅上昇となりました。12月も、ワクチン接種が開始されたことや、各国中央銀行が景気支援策を継続する方針を示したことが支援材料となり、上昇基調が続きました。2021年1月は、ワクチン供給のペースに懸念が強まり、また米国で注目された個人投資家の投機的な動きで生じたショートスクイーズ（空売りポジションの損切での買戻し）が誘発したとみられる高値警戒感による利益確定売りなどを背景として、上値の重い展開となり、小幅な上昇に留まりました。2月は一転上昇しました。予想を上回る景気回復によって金融政策の見通しに変更が生じる可能性に懸念があったものの、最終的にはワクチン接種が進んでいることによる楽観的な見通しに注目が集まりました。3月も企業利益に対する楽観的な見通しや米国で1.9兆ドル規模の追加経済対策が成立したことが好材料となり上昇しました。4月も、経済指標が良好な内容であったことや、政策支援継続の方針表明が投資家の楽観的な見通しを後押ししたことなどが、支援材料となり、上昇基調が続きました。5月から当期末にかけて小幅に下落しました。米国の4月消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことを受けインフレ懸念が高まったことが重しとなりました。（株式市場の騰落は円ベースで記載しています。）

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークは、期首比43.2%の上昇となり、当ファンドのパフォーマンスは当期末、ベンチマークを4.2%上回る運用成果となりました。

当期、当ファンドはベンチマークを上回るパフォーマンスとなりました（円ベース）。セクター別では、資本財・サービルやヘルスケアの銘柄選択がプラスの効果となった一方、一般消費財・サービスや素材の銘柄選択がマイナスの効果となりました。地域別では、銘柄選択が総じてプラスの効果となり、中でも北米の銘柄選択が奏功しました。

○収益分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○今後の運用方針

新型コロナウイルスワクチンの集団接種が世界の多くの地域で進んだことを背景に、経済と株式市場の見通しは好転しました。2021年の夏には回復に向けた動きと正常な活動の再開への兆しがあるとの見方が広がり、インフレ懸念と米国10年債利回りの急上昇に市場の注目が集まっています。

景気回復が加速する環境において、各国政府が財政出動を実施し、また中央銀行がインフレ率の目標を一時的に上回ることを容認する柔軟なインフレ・ターゲットを導入するなどの対策を同時に実施することによって、短期的にはインフレ圧力につながる可能性が高いとみています。しかしながら、中期的には信用成長と労働市場の動向がインフレを示唆する指標になるため、これらを注視することが重要になると考えています。財政・金融政策の支援は、パンデミック（世界的な大流行）の期間中に市場センチメントを下支えしてきましたが、緩和策が継続され、今後数か月間の経済活動にも影響を及ぼすと予想されます。経済活動の再開により景気回復が進み、その動きに連動する企業のファンダメンタルズの回復につながると考えています。ロックダウンの緩和が進めば多くの国で消費者の需要が拡大し、消費の増加につながると予想されます。

一方で、感染力の強い変異ウイルスの感染拡大がみられる状況においては景気回復が減速し、短期的には投資家センチメントは悪化するリスクがあります。ワクチン接種後のデータが収集され、有望な結果が報告されていますが、欧州と北米における感染率の上昇は、引き続き経済成長と市場センチメントに重しになると予想されます。

このように短期的な懸念材料はありますが、2020年末からの株式市場の堅調な動きは2021年も継続すると予想しています。パンデミックの環境において投資家の選好の対象外となっていた銘柄の多くは、景気回復が鮮明となる局面で、急激な回復をみせる可能性があります。

その他に、エネルギー、素材、資本財・サービスなどの景気循環に連動するセクターの銘柄については、2021年の需要の回復が小幅なものだったとしても、大幅な増収、増益が期待されます。またこれらのセクターの銘柄には直面する構造的な課題があるものの、エンゲージメントの活動を通じて一部の企業は課題に適応し、更に高成長を遂げる可能性があります。

このような環境下、引き続き長期的な視点で企業のファンダメンタルズを分析し“ポジティブ・グロース・ギャップ¹”に着目した銘柄選択を実施する方針です。当運用では、中長期的な利益成長見通しに比して株価が割安な銘柄に着目したりサーチ重視のボトムアップ運用アプローチを維持し、セクター横断的に優良銘柄を積み増しできる投資機会を追求します。地域固有やセクター固有の要因を考慮し、バランスを維持したポートフォリオの運用を継続する方針です。

¹グロース・ギャップ：銘柄に対するシュローダーの中長期的な収益予想と市場コンセンサス予想との差異。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年5月21日～2021年5月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	128 (120) (3) (5)	0.880 (0.825) (0.022) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.019 (0.019) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	4 (4) (0)	0.027 (0.027) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	10 (8) (2) (0) (0)	0.071 (0.053) (0.014) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI: Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料等
合 計	145	0.997	
期中の平均基準価額は、14,508円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年5月21日～2021年5月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー外国株式マザーファンド	千口 1,571,002	千円 4,245,400	千口 612,938	千円 1,608,815

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年5月21日～2021年5月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	シュローダー外国株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	14,756,025千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,340,979千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年5月21日～2021年5月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年5月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー外国株式マザーファンド	千口 2,860,069	千口 3,818,133	千円 12,301,645

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー外国株式マザーファンド	12,301,645	100.0
投資信託財産総額	12,301,645	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) シュローダー外国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(17,477,969千円)の投資信託財産総額(17,597,679千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.25円、1ユーロ=133.08円、1英ポンド=154.23円、1スイスフラン=120.83円、1スウェーデンクローナ=13.08円、1ノルウェークローネ=13.15円、1デンマーククローネ=17.90円、1オーストラリアドル=84.50円、1香港ドル=14.07円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年5月20日現在)

○損益の状況 (2020年5月21日～2021年5月20日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,301,645,370
シュローダー外国株式マザーファンド(評価額)	12,301,645,370
(B) 負債	46,166,951
未払信託報酬	45,307,795
その他未払費用	859,156
(C) 純資産総額(A-B)	12,255,478,419
元本	7,061,263,115
次期繰越損益金	5,194,215,304
(D) 受益権総口数	7,061,263,115口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,356円

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	3,232,827,695
売買益	3,459,447,652
売買損	△ 226,619,957
(B) 信託報酬等	△ 82,547,382
(C) 当期損益金(A+B)	3,150,280,313
(D) 前期繰越損益金	223,393,111
(E) 追加信託差損益金	1,820,541,880
(配当等相当額)	(840,180,191)
(売買損益相当額)	(980,361,689)
(F) 計(C+D+E)	5,194,215,304
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	5,194,215,304
追加信託差損益金	1,820,541,880
(配当等相当額)	(844,627,532)
(売買損益相当額)	(975,914,348)
分配準備積立金	3,373,673,424

[元本増減]

期首元本額	5,239,706,235円
期中追加設定元本額	2,902,913,506円
期中一部解約元本額	1,081,356,626円

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期末における費用控除後の配当等収益(113,231,567円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,998,700,048円)、信託約款に規定する収益調整金(1,820,541,880円)および分配準備積立金(261,741,809円)より分配対象収益は5,194,215,304円(10,000口当たり7,355円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、シュローダー外国株式マザーファンドは、運用の指図権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

シュローダー外国株式マザーファンド

《第21期》決算日2020年11月20日

[計算期間：2019年11月21日～2020年11月20日]

○当期の運用経過

◎基準価額の推移

期首23,222円でスタートした基準価額は、26,619円で期末を迎え、期首比14.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス（円ベース）は、7.1%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを7.6%上回りました。

- ・当期のファンドのリターンは、プラスとなりました（円ベース）。
- ・セクター別では、資本財・サービスやコミュニケーション・サービスの銘柄選択がプラス効果となった一方、一般消費財・サービスや不動産の銘柄選択がマイナスの影響となりました。
- ・地域別では、北米の銘柄選択がプラス効果となった一方、英国の銘柄選択がマイナスの影響となりました。
- ・銘柄別では、Vestas Wind Systems（欧州（除く英国）、資本財・サービス）のオーバーウェイトや、ASML Holding NV（欧州（除く英国）、情報技術）のオーバーウェイトがプラス効果となりました。一方、Total SE（欧州（除く英国）、エネルギー）のオーバーウェイトやTesla Inc（北米、一般消費財・サービス）の非保有がマイナスの影響となりました。

*当ファンドは、約款でMSCIコクサイインデックス（円ベース）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことで、

MSCIコクサイインデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。

MSCIは、この資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。このMSCIのデータを再配布することは許可されません。また、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用することもできません。MSCIはこの資料の内容の承認やレビューを行っておらず、また、MSCIはこの資料の作成者ではありません。いかなるMSCIのデータも、投資のアドバイスや、どのような種類の投資決定を行う事（又は行わない事）の推奨を行う意図は無く、また、そのようにみなされるべきものでもありません。（出所：MSCI）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 6 (6) (0)	% 0.025 (0.025) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	8 (8) (0)	0.034 (0.034) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (15) (0)	0.065 (0.065) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子 (LEI : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料等
合 計	29	0.124	
期中の平均基準価額は、23,397円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月21日～2020年11月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 5,379 (372)	千米ドル 50,185 (119)	百株 6,016 (73)	千米ドル 46,757 (96)
	カナダ	—	千カナダドル —	168	千カナダドル 1,006
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	565 (40)	4,034 (77)	312 (—)	1,588 (79)
	イタリア	3,969	1,096	599	579
	フランス	611	2,912	782	3,893
	オランダ	59 (1)	906 (—)	24	408
	スペイン	721 (378)	739 (16)	320 (370)	293 (16)
	ベルギー	68	451	152	542
	オーストリア	212	446	47	121
	アイルランド	35	200	54	292
	その他	16	329	33	575
	イギリス	6,981 (78)	千英ポンド 3,896 (158)	20,667 (39)	千英ポンド 3,794 (99)
	スイス	209	千スイスフラン 2,788	284	千スイスフラン 3,344
	スウェーデン	565	千スウェーデンクローナ 17,489	589	千スウェーデンクローナ 7,423
	ノルウェー	737	千ノルウェークローネ 10,000	90	千ノルウェークローネ 1,142
	デンマーク	38	千デンマーククローネ 2,899	41	千デンマーククローネ 3,991
	オーストラリア	325	千オーストラリアドル 1,831	272	千オーストラリアドル 1,515
	香港	270	千香港ドル 1,938	552	千香港ドル 4,029

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	STORE CAPITAL CORP REIT	5,146	195	18,313	395
	EQUINIX INC	834	551	350	251
	SBA COMMUNICATIONS CORP	417	120	573	162
小計		6,397	867	19,236	809

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年11月21日～2020年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	15,379,804千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,990,739千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月21日～2020年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年11月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	121	101	1,122	116,609	ヘルスケア機器・サービス
AMERICAN EXPRESS CO	—	46	534	55,525	各種金融
BANK OF AMERICA CORP	569	—	—	—	銀行
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	151	139	866	89,989	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CATERPILLAR INC	19	19	338	35,203	資本財
WALT DISNEY CO/THE	73	62	879	91,319	メディア・娯楽
GENERAL ELECTRIC CO	—	684	661	68,684	資本財
HOME DEPOT INC	48	43	1,166	121,132	小売
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	36	31	636	66,123	資本財
INTERNATIONAL PAPER CO	98	—	—	—	素材
JOHNSON & JOHNSON	52	59	882	91,694	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO	208	197	2,285	237,386	銀行
COCA-COLA CO/THE	176	135	718	74,657	食品・飲料・タバコ
ELI LILLY & CO	27	63	915	95,105	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MEDTRONIC INC	—	33	374	38,892	ヘルスケア機器・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	163	129	800	83,105	半導体・半導体製造装置
MORGAN STANLEY	—	339	1,988	206,516	各種金融
PROCTER & GAMBLE CO/THE	111	114	1,593	165,525	家庭用品・パーソナル用品
ROCKWELL AUTOMATION INC	59	15	384	39,990	資本財
AT&T INC	268	—	—	—	電気通信サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	88	117	1,853	192,501	半導体・半導体製造装置
UNITED TECHNOLOGIES CORP	53	—	—	—	資本財
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	63	21	320	33,289	ヘルスケア機器・サービス
DEERE & CO	47	65	1,666	173,137	資本財
APPLE INC	62	157	1,865	193,799	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMAZON.COM INC	10	12	3,992	414,782	小売
BLACKROCK INC	17	19	1,306	135,724	各種金融
BALL CORP	—	120	1,176	122,182	素材
BOSTON SCIENTIFIC CORP	85	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
DANAHER CORP	70	62	1,417	147,206	ヘルスケア機器・サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	15	13	324	33,750	家庭用品・パーソナル用品
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	—	61	527	54,793	ヘルスケア機器・サービス
NEXTERA ENERGY INC	48	182	1,373	142,635	公益事業
NIKE INC -CL B	68	64	854	88,780	耐久消費財・アパレル
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	71	40	530	55,089	銀行
RAYTHEON COMPANY	37	—	—	—	資本財
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	13	7	558	58,062	素材
TERADYNE INC	—	56	603	62,666	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	40	33	1,510	156,877	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITEDHEALTH GROUP INC	47	59	2,015	209,415	ヘルスケア機器・サービス
UNION PACIFIC CORP	43	77	1,591	165,335	運輸
VF CORP	93	62	529	55,036	耐久消費財・アパレル
VULCAN MATERIALS CO	—	37	521	54,143	素材
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	23	12	460	47,839	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NVR INC	—	1	489	50,797	耐久消費財・アパレル
CONOCOPHILLIPS	—	190	750	77,947	エネルギー
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	—	9	273	28,365	ヘルスケア機器・サービス

シュローダー外国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
CABOT OIL & GAS CORP	374	411	706	73,402	エネルギー
AMETEK INC	—	89	1,052	109,298	資本財
BOOKING HOLDINGS INC	4	7	1,590	165,239	小売
SALESFORCE.COM INC	26	24	653	67,849	ソフトウェア・サービス
LAS VEGAS SANDS CORP	72	—	—	—	消費者サービス
HEXCEL CORP	30	—	—	—	資本財
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	—	43	641	66,595	ソフトウェア・サービス
VMWARE INC-CLASS A	28	49	731	76,019	ソフトウェア・サービス
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	102	—	—	—	各種金融
MSCI INC	—	14	569	59,162	各種金融
VISA INC-CLASS A SHARES	101	106	2,211	229,747	ソフトウェア・サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	123	39	309	32,190	食品・飲料・タバコ
CHUBB LTD	65	30	451	46,936	保険
DOLLAR GENERAL CORP	49	54	1,146	119,114	小売
ACCENTURE PLC-CL A	40	35	868	90,191	ソフトウェア・サービス
MERCK & CO. INC.	148	71	574	59,633	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FIRST REPUBLIC BANK/SAN FRANCISCO	87	107	1,427	148,319	銀行
XYLEM INC	—	57	538	55,966	資本財
PALO ALTO NETWORKS INC	13	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC	—	22	380	39,562	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE SOLUTIONS INC	442	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ANTHEM INC	21	12	382	39,781	ヘルスケア機器・サービス
TRANSUNION	—	69	668	69,429	商業・専門サービス
FORTIVE CORPORATION	—	89	638	66,324	資本財
BLACK KNIGHT INC	—	34	325	33,830	ソフトウェア・サービス
DUPONT DE NEMOURS INC	76	—	—	—	素材
SEA LTD-ADR	—	19	334	34,760	メディア・娯楽
WYNDHAM HOTELS & RESORTS	—	115	637	66,216	消費者サービス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	30	30	758	78,800	メディア・娯楽
CUSHMAN & WAKEFIELD PLC	295	—	—	—	不動産
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	94	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OTIS WORLDWIDE CORP	—	68	455	47,325	資本財
TRANE TECHNOLOGIES PLC	—	75	1,109	115,248	資本財
AMGEN INC	24	13	310	32,300	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COSTCO WHOLESALE CORP	41	44	1,702	176,819	食品・生活必需品小売り
INTEL CORP	77	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	168	226	4,820	500,748	ソフトウェア・サービス
ADOBE INC	37	34	1,594	165,604	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	—	37	319	33,188	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	—	27	313	32,599	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CLASS A	496	343	1,701	176,774	メディア・娯楽
INTUIT INC	36	29	1,069	111,137	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	23	28	1,534	159,387	半導体・半導体製造装置
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	—	14	643	66,865	小売
ACTIVISION BLIZZARD INC	113	120	912	94,761	メディア・娯楽
TRACTOR SUPPLY COMPANY	54	49	648	67,394	小売
NORDSON CORP	—	15	309	32,112	資本財
NETFLIX INC	—	14	686	71,292	メディア・娯楽
NASDAQ INC	88	81	1,017	105,689	各種金融
FIRST SOLAR INC	114	64	541	56,278	半導体・半導体製造装置
MERCADOLIBRE INC	—	6	955	99,215	小売
VERISK ANALYTICS INC	75	32	673	69,923	商業・専門サービス
FACEBOOK INC-A	70	72	1,972	204,935	メディア・娯楽

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
T-MOBILE US INC	134	88	1,148	119,306	電気通信サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	33	28	536	55,704	ソフトウェア・サービス	
QORVO INC	—	26	384	39,893	半導体・半導体製造装置	
ALPHABET INC-CL A	22	24	4,320	448,845	メディア・娯楽	
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	18	19	1,288	133,804	メディア・娯楽	
BROADCOM INC	15	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	106	—	—	—	資本財	
小計	株数 銘柄数	金額 <比率>	7,171 77	6,833 90	91,231 —	9,477,154 <69.9%>
(カナダ)			千カナダドル			
TORONTO-DOMINION BANK	61	—	—	—	銀行	
NUTRIEN LTD	107	—	—	—	素材	
小計	株数 銘柄数	金額 <比率>	168 2	— —	— —	— <—%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
SAP SE	—	25	251	31,048	ソフトウェア・サービス	
SIEMENS AG-REG	—	67	744	91,792	資本財	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	55	128	954	117,712	自動車・自動車部品	
ADIDAS AG	25	22	648	79,963	耐久消費財・アパレル	
CONTINENTAL AG	35	41	455	56,206	自動車・自動車部品	
DEUTSCHE POST AG-REG	—	128	501	61,816	運輸	
MERCK KGAA	—	35	457	56,464	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GEA GROUP AG	196	—	—	—	資本財	
SYMRISE AG	—	23	248	30,673	素材	
SIEMENS ENERGY AG NPV	—	133	322	39,795	資本財	
小計	株数 銘柄数	金額 <比率>	313 4	607 9	4,584 —	565,473 <4.2%>
(ユーロ…イタリア)						
INTESA SANPAOLO	—	3,568	661	81,610	銀行	
PRYSMIAN SPA	198	—	—	—	資本財	
小計	株数 銘柄数	金額 <比率>	198 1	3,568 1	661 —	81,610 <0.6%>
(ユーロ…フランス)						
AIRBUS SE	46	—	—	—	資本財	
STMICROELECTRONICS NV	—	298	908	112,039	半導体・半導体製造装置	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	163	172	2,047	252,551	資本財	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SA	14	13	649	80,098	耐久消費財・アパレル	
LEGRAND SA	63	120	866	106,871	資本財	
TOTAL SE	519	189	647	79,842	エネルギー	
VINCI SA	66	—	—	—	資本財	
DANONE	91	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小計	株数 銘柄数	金額 <比率>	966 7	794 5	5,119 —	631,405 <4.7%>
(ユーロ…オランダ)						
KONINKLIJKE PHILIPS NV	69	90	394	48,687	ヘルスケア機器・サービス	
ASML HOLDING NV	46	61	2,184	269,448	半導体・半導体製造装置	
小計	株数 銘柄数	金額 <比率>	116 2	152 2	2,579 —	318,135 <2.3%>
(ユーロ…スペイン)						
IBERDROLA SA	—	409	464	57,336	公益事業	
小計	株数 銘柄数	金額 <比率>	— —	409 1	464 —	57,336 <0.4%>

シュローダー外国株式マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(ユーロ…ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	
UCB SA	—	35	326	千円
UMICORE	120	—	—	40,233
小計	120	35	326	40,233
	銘柄数<比率>	1	—	<0.3%>
(ユーロ…オーストリア)				
ERSTE GROUP BANK AG	181	346	821	銀行
小計	181	346	821	101,385
	銘柄数<比率>	1	—	<0.7%>
(ユーロ…アイルランド)				
KINGSPAN GROUP PLC	162	143	1,077	資本財
小計	162	143	1,077	132,900
	銘柄数<比率>	1	—	<1.0%>
(ユーロ…その他)				
LINDE PLC	57	40	860	素材
小計	57	40	860	106,091
	銘柄数<比率>	1	—	<0.8%>
ユーロ計	2,115	6,098	16,495	2,034,572
	銘柄数<比率>	18	22	<15.0%>
(イギリス)			千英ポンド	
DIAGEO PLC	—	221	660	90,924
GLAXOSMITHKLINE PLC	325	—	—	食品・飲料・タバコ
HSBC HOLDINGS PLC	788	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LLOYDS BANKING GROUP PLC	12,632	—	—	銀行
ASHTREAD GROUP PLC	386	—	—	銀行
BURBERRY GROUP PLC	313	167	269	資本財
NEXT PLC	—	98	658	耐久消費財・アパレル
BUNZL PLC	77	202	481	90,647
WHITBREAD PLC	—	85	261	35,948
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	—	117	791	108,999
OCADO GROUP PLC	133	117	274	37,751
小計	14,658	1,011	3,396	467,569
	銘柄数<比率>	7	7	<3.4%>
(スイス)			千スイスフラン	
NESTLE SA-REG	199	179	1,870	213,430
NOVARTIS AG-REG	58	—	—	食品・飲料・タバコ
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	42	41	1,277	145,763
SIKA AG-BR	34	37	882	100,717
小計	334	258	4,031	459,912
	銘柄数<比率>	4	3	<3.4%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ	
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	546	—	—	—
SWEDISH MATCH AB	—	73	5,222	63,092
VOLVO AB-B SHS	—	352	7,042	85,078
HEXAGON AB-B SHS	—	95	6,788	82,001
小計	546	522	19,054	230,172
	銘柄数<比率>	1	3	<1.7%>
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ	
EQUINOR ASA	—	665	9,090	104,818
DNB ASA	259	241	3,796	43,769
小計	259	906	12,887	148,588
	銘柄数<比率>	1	2	<1.1%>

銘柄	期首(前期末)	当期		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク) VESTAS WIND SYSTEMS A/S	百株 92	百株 89	千デンマーククローネ 10,657	千円 176,384	資本財	
小 計	株 数 92	株 数 89	外貨建金額 10,657	邦貨換算金額 176,384	比率 <1.3%>	
(オーストラリア) BHP GROUP LTD CSL LTD MACQUARIE GROUP LTD	362 43 —	366 32 61	千オーストラリアドル 1,337 1,008 842	101,118 76,209 63,707	素材 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 各種金融	
小 計	株 数 406	株 数 459	外貨建金額 3,188	邦貨換算金額 241,035	比率 <1.8%>	
(香港) AIA GROUP LTD	1,008	726	千香港ドル 6,403	85,804	保険	
小 計	株 数 1,008	株 数 726	外貨建金額 6,403	邦貨換算金額 85,804	比率 <0.6%>	
合 計	株 数 26,760	株 数 16,906	外貨建金額 —	邦貨換算金額 13,321,193	比率 <98.3%>	
	銘柄 114	銘柄 132	外貨建金額 —	邦貨換算金額 —	比率 <98.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期		評 価 額	比 率
		口 数	口 数		
(アメリカ) STORE CAPITAL CORP REIT EQUINIX INC SBA COMMUNICATIONS CORP	口 13,167 — 1,499	口 — 484 1,343	千米ドル — 353 399	千円 — 36,732 41,540	% — 0.3 0.3
合 計	口 数 14,666	口 数 1,827	外貨建金額 753	邦貨換算金額 78,273	比率 <0.6%>
	銘柄 2	銘柄 2	外貨建金額 —	邦貨換算金額 —	比率 <0.6%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,321,193	97.3
投資証券	78,273	0.6
コール・ローン等、その他	288,590	2.1
投資信託財産総額	13,688,056	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(13,416,682千円)の投資信託財産総額(13,688,056千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=103.88円、1ユーロ=123.34円、1英ポンド=137.68円、1スイスフラン=114.09円、1スウェーデンクローナ=12.08円、1ノルウェークローネ=11.53円、1デンマーククローネ=16.55円、1オーストラリアドル=75.60円、1香港ドル=13.40円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,704,979,601
コール・ローン等	248,847,376
株式(評価額)	13,321,193,669
投資証券(評価額)	78,273,293
未収入金	51,440,560
未収配当金	5,224,703
(B) 負債	148,045,895
未払金	138,433,260
未払解約金	9,612,250
未払利息	385
(C) 純資産総額(A-B)	13,556,933,706
元本	5,092,896,307
次期繰越損益金	8,464,037,399
(D) 受益権総口数	5,092,896,307口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,619円

[元本増減]

期首元本額	4,844,519,320円
期中追加設定元本額	1,676,090,461円
期中一部解約元本額	1,427,713,474円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダーDCアクティブ外国株式	1,662,297,410円
シュローダー先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)	3,430,598,897円

○損益の状況 (2019年11月21日~2020年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	146,302,150
受取配当金	146,040,333
受取利息	14,534
その他収益金	309,400
支払利息	△ 62,117
(B) 有価証券売買損益	1,533,431,408
売買益	2,912,606,695
売買損	△1,379,175,287
(C) 保管費用等	△ 7,091,593
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,672,641,965
(E) 前期繰越損益金	6,405,413,446
(F) 追加信託差損益金	2,161,713,306
(G) 解約差損益金	△1,775,731,318
(H) 計(D+E+F+G)	8,464,037,399
次期繰越損益金(H)	8,464,037,399

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第60期(決算日:2021年12月6日)
第61期(決算日:2022年3月7日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る3月7日に第61期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の新興国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。為替ヘッジは行いません。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎年4回(原則として3月、6月、9月、12月の各6日)決算日に基準価額水準、市場動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 込 配 金	期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
52期(2019年12月6日)	5,214	30	7.4	15,107	6.0	99.5	—	413
53期(2020年3月6日)	5,070	30	△ 2.2	14,826	△ 1.9	99.1	—	369
54期(2020年6月8日)	4,986	30	△ 1.1	14,807	△ 0.1	99.2	—	357
55期(2020年9月7日)	5,252	30	5.9	15,870	7.2	100.1	—	337
56期(2020年12月7日)	6,057	30	15.9	17,744	11.8	100.1	—	346
57期(2021年3月8日)	6,779	30	12.4	19,807	11.6	99.9	—	338
58期(2021年6月7日)	6,911	30	2.4	20,773	4.9	97.6	—	352
59期(2021年9月6日)	6,490	30	△ 5.7	19,970	△ 3.9	94.5	2.8	350
60期(2021年12月6日)	6,196	30	△ 4.1	19,276	△ 3.5	95.3	—	326
61期(2022年3月7日)	5,504	30	△10.7	18,332	△ 4.9	93.1	1.8	286

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注)MSCIエマーシング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことであり(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰 落 率	騰 落 率				
第60期	(期首) 2021年9月6日	円 6,490	% —		% —	% 94.5	% 2.8
	9月末	6,331	△ 2.4	19,431	△2.7	91.9	2.7
	10月末	6,651	2.5	20,088	0.6	89.6	5.7
	11月末	6,238	△ 3.9	19,244	△3.6	95.4	—
	(期末) 2021年12月6日	6,226	△ 4.1	19,276	△3.5	95.3	—
第61期	(期首) 2021年12月6日	6,196	—	19,276	—	95.3	—
	12月末	6,269	1.2	19,497	1.1	94.2	—
	2022年1月末	6,140	△ 0.9	19,117	△0.8	92.3	3.3
	2月末	5,866	△ 5.3	18,887	△2.0	93.7	1.8
	(期末) 2022年3月7日	5,534	△10.7	18,332	△4.9	93.1	1.8

(注)期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前作成期末比で下落しました。

- ◆作成期首から2021年10月上旬にかけては、電力需要の増加に対し、供給逼迫への懸念から電力価格が高騰したことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)で米国の量的緩和縮小が年内にも開始されるとの観測が強まり、米長期国債利回りが上昇したことなどを背景に下落しました。
- ◆10月中旬以降は、グローバル景気の回復などが支援材料となり、上昇する局面もあったものの、その後は、新型コロナウイルスのオミクロン変異株の出現や、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の発言を受けて、量的緩和縮小の加速が見込まれたことなどが影響し、下落基調となりました。
- ◆年明け以降は、FRBによる金融引き締め策への警戒感に加え、オミクロン変異株の感染拡大や、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、地政学リスクが高まったことなどから、新興国株式市場は大幅に下落しました。

*市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index: 現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

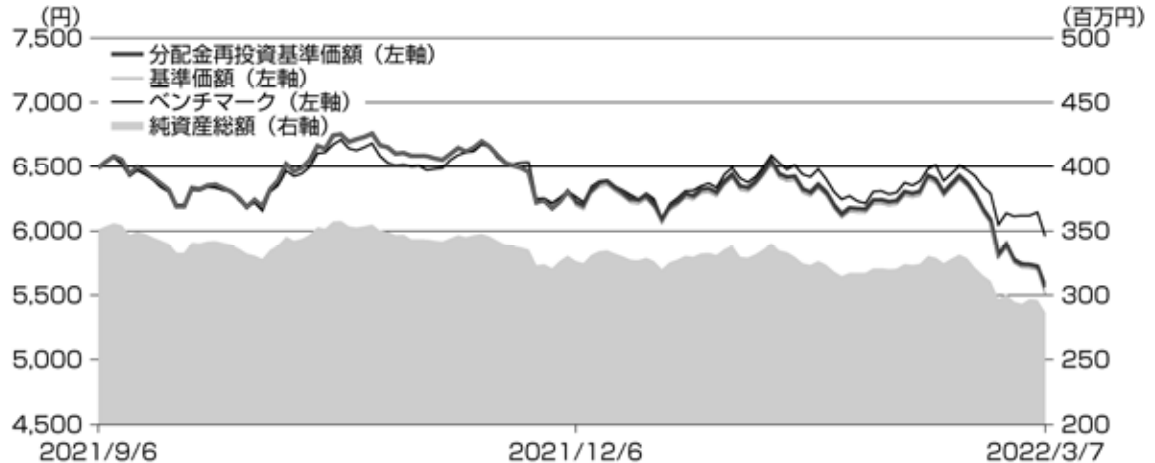
前作成期末比で、ブラジルレアルやオフショア元などが対円で上昇した一方、ハンガリーフォリントや南アフリカランドなどが下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は-14.3%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は-13.9%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有銘柄の株価が下落したことなどが基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるもので、その結果、国別では、韓国や南アフリカなどの投資比率が上昇した一方、ロシアやベラルーシなどの投資比率は低下しました。セクター別では、食品・飲料・タバコや半導体・半導体製造装置などの投資比率が上昇した一方、小売やエネルギーなどの投資比率は低下しました。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は-8.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は-8.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・堅調に推移したペルーやインドネシアの投資比率が高めだったこと
- ・中国や韓国などの銘柄選択が奏功したこと
- ・食品・飲料・タバコや自動車・自動車部品セクターなどの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・軟調であったロシアの投資比率が高めだったことや堅調であったサウジアラビアの銘柄を非保有としたこと
- ・ロシアやインドなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・銀行や小売セクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で60円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆ロシアによるウクライナ侵攻により、新興国株式市場の見通しはより複雑化しています。経済成長の原動力は昨年とは異なることが予想されます。米国においては金融面での引き締めが加速することが予想される一方、中国政府はより緩和的な姿勢に転じると見られています。特に、不動産やインフラセクターに対し複数の政策を打ち出すことが予想されます。
- ◆中国においては、テクノロジーや教育関連セクターにおける規制強化や、不動産市場の低迷などによるマイナスの影響はあるものの、政府による長期的な経済成長目標や魅力的な水準のバリュエーション(価格評価)などが株価を支える可能性があります。
- ◆新興国市場全体では、バリュエーションが低下傾向にあるものの、過去の長期平均と同等の水準にはあります。一方、地政学リスクの高まりなどから不透明感が増しているため、引き続き長期的に収益成長が見込まれる企業を選別していくことが大切であると考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月7日～2022年3月7日)

項 目	第60期～第61期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	29	0.472	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.411)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.014	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(1)	(0.013)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.021	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[当作成期中の有価証券取引税]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(1)	(0.021)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	5	0.086	(d) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(4)	(0.064)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.012)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	36	0.593	
当作成期中の平均基準価額は、6,249円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年9月7日～2022年3月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第60期～第61期					
	設定			解約		
	口	数	金額	口	数	金額
エマーシング株式マザーファンド受益証券		千口	千円		千口	千円
		3,641	11,000		9,320	29,853

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2021年9月7日～2022年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第60期～第61期	
	エマーシング株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額		2,377,392千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		7,973,668千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.29

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月7日～2022年3月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年9月7日～2022年3月7日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年9月7日～2022年3月7日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年3月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	第59期末		第61期末	
	口	数	口	数
エマーシング株式マザーファンド受益証券		千口		千口
		109,541		103,862
				千円
				288,644

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2022年3月7日現在)

項 目	第61期末	
	評 価 額	比 率
エマーシング株式マザーファンド受益証券	千円 288,644	% 100.0
投資信託財産総額	288,644	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) エマーシング株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(7,950,840千円)の投資信託財産総額(7,994,539千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=115.02円、1メキシコペソ=5.486円、1ブラジルレアル=22.7004円、1ユーロ=125.02円、1英ポンド=151.94円、100ハンガリーフォリント=32,2439円、1ポーランドズロチ=25.3087円、1香港ドル=14.72円、1タイバツ=3.50円、100インドネシアルピア=0.80円、100韓国ウォン=9.41円、1新台湾ドル=4.088円、1オフショア元=18.1756円、1インドルピー=1.51円、1南アフリカランド=7.47円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第60期末	第61期末
	2021年12月6日現在	2022年3月7日現在
	円	円
(A) 資産	328,564,670	288,644,398
エマーシング株式マザーファンド受益証券(評価額)	328,564,670	288,644,398
(B) 負債	2,405,534	2,341,734
未払収益分配金	1,579,179	1,560,430
未払信託報酬	807,605	763,577
その他未払費用	18,750	17,727
(C) 純資産総額(A-B)	326,159,136	286,302,664
元本	526,393,283	520,143,609
次期繰越損益金	△200,234,147	△233,840,945
(D) 受益権総口数	526,393,283口	520,143,609口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,196円	5,504円

<注記事項>

期首元本額	540,798,812円	526,393,283円
期中追加設定元本額	7,236,987円	10,985,848円
期中一部解約元本額	21,642,516円	17,235,522円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。		
未払受益者報酬	93,917円	88,788円
未払委託者報酬	713,688円	674,789円

○損益の状況

項 目	第60期	第61期
	2021年9月7日～ 2021年12月6日	2021年12月7日～ 2022年3月7日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 12,866,849	△ 33,335,309
売買益	438,444	319,380
売買損	△ 13,305,293	△ 33,654,689
(B) 信託報酬等	△ 826,355	△ 781,304
(C) 当期損益金(A+B)	△ 13,693,204	△ 34,116,613
(D) 前期繰越損益金	106,829,539	88,572,029
(E) 追加信託差損益金	△291,791,303	△286,735,931
(配当等相当額)	(110,539,459)	(111,814,095)
(売買損益相当額)	(△402,329,762)	(△398,550,026)
(F) 計(C+D+E)	△198,654,968	△232,280,515
(G) 収益分配金	△ 1,579,179	△ 1,560,430
次期繰越損益金(F+G)	△200,234,147	△233,840,945
追加信託差損益金	△291,791,303	△286,735,931
(配当等相当額)	(110,539,784)	(111,824,759)
(売買損益相当額)	(△402,331,087)	(△398,560,690)
分配準備積立金	124,795,314	119,799,096
繰越損益金	△ 33,238,158	△ 66,904,110

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第60期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(110,539,784円)および分配準備積立金(126,374,483円)より分配対象収益は236,914,277円(10,000口当たり4,500円)であり、うち1,579,179円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第61期計算期間末における費用控除後の配当等収益(633,035円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(111,824,759円)および分配準備積立金(120,726,491円)より分配対象収益は233,184,285円(10,000口当たり4,483円)であり、うち1,560,430円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第60期	第61期
受託者報酬	93,917円	88,788円
委託者報酬	713,688円	674,789円

○分配金のお知らせ

	第60期	第61期
1万口当たり分配金(税込み)	30円	30円

＜約款変更のお知らせ＞

・2021年10月15日付で、運用委託先への運用委託報酬の支払い時期を変更するため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 15 期 運用報告書

(決算日:2021年7月26日)

(計算期間:2020年7月28日~2021年7月26日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	(ベンチマーク)	%	%	%	百万円
11期(2017年7月26日)	22,044	42.9	17,617	31.4	96.8	—	8,371
12期(2018年7月26日)	23,802	8.0	18,375	4.3	93.6	1.6	7,913
13期(2019年7月26日)	24,216	1.7	17,858	△ 2.8	98.1	—	9,343
14期(2020年7月27日)	24,054	△ 0.7	17,940	0.5	98.6	—	8,101
15期(2021年7月26日)	32,378	34.6	23,595	31.5	95.6	—	8,103

(注)株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことであり(以下同じ)。

(注)MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I エマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2020年7月27日	円 24,054	% —	17,940	% —	% 98.6	% —
7月末	24,410	1.5	18,165	1.3	98.6	—
8月末	25,724	6.9	18,901	5.4	99.3	—
9月末	24,733	2.8	18,107	0.9	99.3	—
10月末	26,010	8.1	18,812	4.9	99.0	—
11月末	28,771	19.6	20,541	14.5	99.3	—
12月末	29,470	22.5	21,102	17.6	98.9	—
2021年1月末	32,194	33.8	22,654	26.3	99.5	—
2月末	33,633	39.8	23,673	32.0	98.6	—
3月末	33,225	38.1	23,478	30.9	99.1	—
4月末	33,861	40.8	24,007	33.8	99.0	—
5月末	33,712	40.2	24,209	34.9	97.5	—
6月末	33,987	41.3	24,689	37.6	95.8	—
(期 末) 2021年7月26日	32,378	34.6	23,595	31.5	95.6	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2020年9月にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)によるインフレ目標に関する政策変更などがサポート材料となった一方、米ハイテク株の調整局面や米中関係悪化への懸念、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大などが重石となりました。
- ◆10月から2021年1月中旬にかけては、複数の国における新型コロナウイルスワクチン実用化の開始などを背景に、景気や物価改善への期待感が高まったことなどから、堅調に推移しました。
- ◆1月下旬以降は、インフレ率の伸びなどを背景に、金利上昇への警戒感が高まり下落する局面もあった一方、米国における新型コロナウイルスワクチンの接種に関する進展や追加経済対策の成立による景気回復期待などは支援材料となり、一進一退の展開となりました。

* 市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index:現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

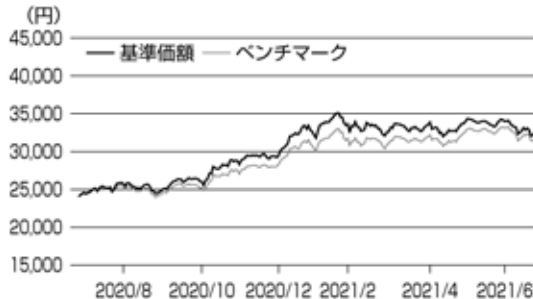
◎為替市況

南アフリカ・ランドやメキシコ・ペソをはじめとした多くの新興国通貨が対円で堅調に推移しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+34.6%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価が上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるもので、その結果、国別では、タイなどの投資比率が上昇した一方、中国などの投資比率が低下しました。セクター別では、銀行などの投資比率が上昇した一方、メディア・娯楽などの投資比率は低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+31.5%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・ベンチマーク外のシンガポールの銘柄を保有していたことやロシアの保有比率が高めだったこと
- ・中国や南アフリカなどの銘柄選択が奏功したこと
- ・銀行や医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスセクターなどの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・中国の保有比率が高めだったことや台湾の保有比率が低めだったこと
- ・インドやブラジルなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・自動車・自動車部品や小売セクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆新型コロナウイルスワクチンの普及状況は地域により差がみられますが、ワクチンの普及に伴い2021年は新興国を含めた世界の経済が正常化に向けてさらに前進するとみています。米国や欧州の一部においてワクチン接種の順調な進展がみられる他、新興国の一部では新型コロナウイルスの感染抑え込みに成功しています。国際的な移動には制限があるものの、主要経済国の多くで国内経済が再開されており、企業の収益及び株式市場の見通しは良好であると考えます。一方、新興国の一部諸国では、変異株を始めとする感染拡大が依然として課題となっており、市場の変動性が高まる展開も予想されます。また、高いバリュエーション(価格評価)水準や、インフレリスクなどは留意すべき点と考えます。

◎今後の運用方針

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.059
(株 式)	(18)	(0.059)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	35	0.118
(株 式)	(35)	(0.118)
(c) そ の 他 費 用	94	0.314
(保 管 費 用)	(92)	(0.306)
(そ の 他)	(2)	(0.008)
合 計	147	0.491
期中の平均基準価額は、29,977円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,765 (646)	千米ドル 6,107 (-)	百株 6,689	千米ドル 17,809
	メキシコ	352	千メキシコペソ 4,220	2,874	千メキシコペソ 25,386
	ブラジル	1,446 (1,074)	千ブラジルリアル 8,517 (-)	2,643	千ブラジルリアル 10,413
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オーストリア	—	—	227	413
	イギリス	511 (19)	千英ポンド 922 (1)	236 (-)	千英ポンド 822 (1)
	トルコ	—	千トルコリラ —	234	千トルコリラ 1,605
	ハンガリー	—	千ハンガリーフォリント —	84	千ハンガリーフォリント 106,145
	ポーランド	372	千ポーランドズロチ 2,670	86	千ポーランドズロチ 1,688
	香港	42,811 (2,270)	千香港ドル 143,954 (4,280)	28,961 (1,150)	千香港ドル 117,589 (4,504)
	タイ	8,672	千タイバーツ 76,647	1,963	千タイバーツ 22,050
	インドネシア	1,748	千インドネシアルピア 5,897,255	1,811	千インドネシアルピア 5,758,411
	韓国	237	千韓国ウォン 3,317,880	733	千韓国ウォン 10,558,613
	台湾	9,124 (4)	千新台幣ドル 69,394 (-)	11,480	千新台幣ドル 204,278
	中国オフショア	2,576	千オフショア元 17,667	20,229	千オフショア元 31,422
	インド	1,496	千インドルピー 172,315	4,227	千インドルピー 324,490
	南アフリカ	283	千南アフリカランド 11,077	2,301	千南アフリカランド 32,578

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注)外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○株式売買比率

(2020年7月28日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,685,789千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,304,208千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日～2021年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

下記は、エマージング株式マザーファンド全体(2,502,864千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CREDICORP LIMITED	60	68	814	89,983	銀行	
EPAM SYSTEMS INC	22	14	834	92,292	ソフトウェア・サービス	
GERDAU SA-SPON ADR	1,273	—	—	—	素材	
HDFC BANK LTD-ADR	248	190	1,329	146,924	銀行	
KE HOLDINGS INC-ADR	—	107	362	40,018	不動産	
NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLO-SP ADR	86	51	14	1,653	消費者サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	278	24	503	55,613	小売	
SEA LIMITED-ADR	44	34	1,029	113,750	メディア・娯楽	
JD COM INC-ADR	291	—	—	—	小売	
NETEASE INC-ADR	26	—	—	—	メディア・娯楽	
TRIP.COM GROUP LTD-ADR	—	125	342	37,880	小売	
HUAZHU GROUP LIMITED-ADR	—	62	294	32,607	消費者サービス	
MERCADOLIBRE INC	—	5	839	92,763	小売	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	233	193	1,687	186,506	エネルギー	
GAZPROM PJSC-SPON ADR	—	1,171	882	97,556	エネルギー	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	13	5	925	102,281	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TATNEFT-SPONSORED ADR	70	—	—	—	エネルギー	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	113	82	262	28,994	食品・生活必需品小売り	
FIX PRICE GROUP LTD-GDR	—	326	252	27,923	小売	
SEVERSTAL PAO-GDR REG S	364	267	628	69,510	素材	
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	1,277	1,058	1,697	187,588	銀行	
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC	2,659	—	—	—	各種金融	
小計	株数 銘柄数	7,066 16	3,789 17	12,699 —	1,403,849 <17.3%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-0	2,551	1,670	21,272	117,145	銀行	
GRUPO AEROPORTUARIO DEL SURESTE-B	128	—	—	—	運輸	
GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO SAB-B	210	—	—	—	運輸	
KIMBERLY-CLARK DE MEXICO SAB DE CV-A	2,224	1,628	5,344	29,432	家庭用品・パーソナル用品	
WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV-SER V	2,634	1,928	12,507	68,880	食品・生活必需品小売り	
小計	株数 銘柄数	7,749 5	5,227 3	39,125 —	215,457 <2.7%>	
(ブラジル)			千ブラジルリアル			
B3 SA-BRAZIL BOLSA BALCAO	646	—	—	—	各種金融	
LOJAS RENNER SA	806	—	—	—	小売	
LOCALIZA RENT A CAR SA	—	337	2,303	48,953	運輸	
RAIA DROGASIL SA	—	706	1,875	39,857	食品・生活必需品小売り	
SUZANO SA	—	286	1,614	34,309	素材	
小計	株数 銘柄数	1,452 2	1,330 3	5,793 —	123,120 <1.5%>	
(ユーロ圏・オーストリア)			千ユーロ			
ERSTE GROUP BANK AG	227	—	—	—	銀行	
ユーロ計	株数 銘柄数	227 1	— —	— —	— <-%>	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円		
ANGLO AMERICAN PLC	—	196	582	88,456	素材	
PRUDENTIAL ORD GBPO.05	—	186	254	38,692	保険	
WIZZ AIR HOLDINGS PLC	88	—	—	—	運輸	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	88 1	383 2	836 —	127,148 <1.6%>	
(トルコ)			千トルコリラ			
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	553	319	1,949	25,225	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	553 1	319 1	1,949 —	25,225 <0.3%>	
(ハンガリー)			千ハンガリーフォリント			
OTP BANK NYRT	201	117	186,012	67,133	銀行	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	201 1	117 1	186,012 —	67,133 <0.8%>	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ			
ALLEGRO.EU SA	—	332	2,430	69,010	小売	
CD PROJEKT SA	45	—	—	—	メディア・娯楽	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	45 1	332 1	2,430 —	69,010 <0.9%>	
(香港)			千香港ドル			
ATA GROUP LTD	1,544	958	9,091	129,370	保険	
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	—	1,727	35,453	504,505	小売	
BUDWEISER BREWING COMPANY APAC LIMITED	2,545	2,495	6,037	85,919	食品・飲料・タバコ	
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	2,880	—	—	—	不動産	
CNOOC LTD	6,490	—	—	—	エネルギー	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	—	18,500	10,101	143,737	銀行	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	2,365	1,600	10,048	142,983	銀行	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	4,180	—	—	—	自動車・自動車部品	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP COMPANY LIM-H	—	3,500	2,471	35,162	自動車・自動車部品	
HAIER SMART HOME CO LTD-H	—	1,640	4,657	66,277	耐久消費財・アパレル	
KINGSOFT CORPORATION LTD	1,730	830	3,104	44,172	ソフトウェア・サービス	
MINTH GROUP LTD	—	780	2,488	35,407	自動車・自動車部品	
MEITUAN-CLASS B	—	498	13,605	193,604	小売	
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	1,710	1,435	10,231	145,594	保険	
SANDS CHINA LTD	—	1,536	4,523	64,369	消費者サービス	
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LIMITE	486	256	5,795	82,474	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	998	691	36,692	522,128	メディア・娯楽	
WUXI BIOLOGICS(CAYMAN) INC	—	630	8,171	116,274	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
XINYI SOLAR HOLDINGS LIMITED	—	3,380	5,313	75,609	半導体・半導体製造装置	
CHINA VANKE CO LTD-H	2,103	1,540	3,480	49,526	不動産	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,038	1,042	2,469	35,141	公益事業	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	28,069 12	43,038 18	173,735 —	2,472,259 <30.5%>	
(タイ)			千タイバーツ			
AIRPORTS OF THAILAND PUBLIC COMPANY-NVDR	—	1,778	10,356	34,799	運輸	
PTT EXPLORATION AND PRODUCTION PUBL-NVDR	—	2,587	27,939	93,877	エネルギー	
THE SIAM CEMENT PUBLIC COMPANY LIM1 NVDR	269	—	—	—	素材	
SIAM COMMERCIAL BANK PUBLIC CO LTD-NVDR	—	2,613	24,823	83,406	銀行	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	269 1	6,978 3	63,119 —	212,083 <2.6%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアピア	千円		
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	5,382	5,319	16,050,082	123,585	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,382 1	5,319 1	16,050,082 -	123,585 <1.5%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
LOTTE CHEMICAL CORPORATION	24	-	-	-	素材	
HYUNDAI MOTOR COMPANY	79	-	-	-	自動車・自動車部品	
HYUNDAI MOBIS CO LTD	38	-	-	-	自動車・自動車部品	
HANA FINANCIAL GROUP INC	252	188	832,563	79,842	銀行	
SK HYNIX INC	143	135	1,602,475	153,677	半導体・半導体製造装置	
KIWOOM SECURITIES CO LTD	-	34	424,399	40,699	各種金融	
LG CHEM LTD	-	9	769,212	73,767	素材	
NCSOFT CORP	10	-	-	-	メディア・娯楽	
POSCO	39	-	-	-	素材	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	367	368	2,924,663	280,475	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SK TELECOM CO LTD	38	-	-	-	電気通信サービス	
S-OIL CORPORATION	70	-	-	-	エネルギー	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	410	241	1,765,876	169,347	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,474 11	978 6	8,319,190	797,810 <9.8%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
AU OPTRONICS CORP	-	4,710	9,749	38,413	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	880	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHAILEASE HOLDING CO LTD	1,370	805	17,912	70,573	各種金融	
CHAILEASE HOLDING CO LTD NEW	54	-	-	-	各種金融	
DELTA ELECTRONICS INC	1,280	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	3,150	-	-	-	保険	
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	-	379	14,461	56,978	資本財	
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	-	350	19,600	77,224	半導体・半導体製造装置	
SILERGY CORP	60	50	19,400	76,436	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	4,390	2,990	174,915	689,165	半導体・半導体製造装置	
GLOBALWAFERS CO LTD	450	-	-	-	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,635 8	9,284 6	256,038	1,008,791 <12.4%>	
(中国オフショア)			千オフショア元			
BAOSHAN IRON & STEEL CO LTD-A	6,419	-	-	-	素材	
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	14,252	7,119	4,321	73,669	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LIM-A	-	87	4,758	81,132	資本財	
QIAQIA FOOD CO LTD-A	-	355	1,344	22,921	食品・飲料・タバコ	
HAN'S LASER TECHNOLOGY INDUSTRY GROUP-A	-	693	2,517	42,921	資本財	
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC CO LTD-A	-	327	3,441	58,674	資本財	
LUXSHARE PRECISION INDUSTRY CO LTD-A	882	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PING AN BANK CO LTD-A	6,951	5,088	10,228	174,372	銀行	
SUOFEIYA HOME COLLECTION COMPANY LTD-A	1,700	-	-	-	耐久消費財・アパレル	
ZHEJIANG CHINT ELECTRICS CO LTD-A	1,117	-	-	-	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	31,323 6	13,670 6	26,612	453,693 <5.6%>	
(インド)			千インドルピー			
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	785	531	132,066	196,779	銀行	
HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	-	560	37,310	55,592	保険	
ITC LIMITED	3,240	-	-	-	食品・飲料・タバコ	
KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED	212	155	26,807	39,942	銀行	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
		株 数	外貨建金額	千円	邦貨換算金額
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	93	38	28,234	42,069	自動車・自動車部品
RELIANCE INDUSTRIES LTD	—	286	60,429	90,039	エネルギー
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE CO LTD	—	434	60,196	89,692	各種金融
TATA CONSULTANCY SERVICES	406	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数	4,738	2,008	345,043	514,115
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	< 6.3% >
(南アフリカ)			千南アフリカランド		
BIDVEST GROUP LIMITED	435	—	—	—	資本財
CLICKS GROUP LTD	88	220	5,807	43,206	食品・生活必需品小売り
CAPITEC BANK HOLDINGS LIMITED	36	75	12,126	90,221	銀行
FIRSTRAND LTD	953	—	—	—	各種金融
MR PRICE GROUP LIMITED	600	—	—	—	小売
MONDI PLC	198	—	—	—	素材
小 計	株 数	2,313	296	17,933	133,428
	銘柄 数 < 比 率 >	6	2	—	< 1.6% >
合 計	株 数	102,591	93,072	—	7,746,712
	銘柄 数 < 比 率 >	78	76	—	< 95.6% >

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注)株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注)()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または取引市場の国または地域名を記載しております。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,746,712	95.5
コール・ローン等、その他	365,117	4.5
投資信託財産総額	8,111,829	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注)当期末における外貨建純資産(8,063,598千円)の投資信託財産総額(8,111,829千円)に対する比率は99.4%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=110.54円、1メキシコペソ=5.5069円、1ブラジルレアル=21.2515円、1ユーロ=130.04円、1英ポンド=151.93円、1トルコリラ=12.9406円、100ハンガリーフォリント=36.0911円、1ポーランドズロチ=28.393円、1香港ドル=14.23円、1タイバーツ=3.36円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=9.59円、1新台幣ドル=3.94円、1オフショア元=17.0483円、1インドルピー=1.49円、1南アフリカランド=7.44円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

○損益の状況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,111,829,340
コール・ローン等	324,623,205
株式(評価額)	7,746,712,706
未収入金	14,733,506
未収配当金	25,759,923
(B) 負債	8,131,655
未払金	8,131,655
(C) 純資産総額(A-B)	8,103,697,685
元本	2,502,864,743
次期繰越損益金	5,600,832,942
(D) 受益権総口数	2,502,864,743口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,378円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	145,291,688
受取配当金	145,271,894
受取利息	19,794
(B) 有価証券売買損益	2,450,341,743
売買益	3,078,483,867
売買損	△ 628,142,124
(C) その他費用等	△ 26,998,750
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,568,634,681
(E) 前期繰越損益金	4,733,656,149
(F) 追加信託差損益金	599,922,413
(G) 解約差損益金	△2,301,380,301
(H) 計(D+E+F+G)	5,600,832,942
次期繰越損益金(H)	5,600,832,942

<注記事項>

期首元本額	3,368,288,059円
期中追加設定元本額	279,024,385円
期中一部解約元本額	1,144,447,701円
元本の内訳	
GIMエマージング株式ファンド(適格機関投資家専用)	103,796,597円
GIM/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)	2,399,068,146円

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

国内債券マザーファンド 第14期 運用状況のご報告 決算日：2021年10月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	期中騰落率	騰落率	期中騰落率	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
10期(2017年10月18日)	12,576	△1.0	378.968	△1.4	95.1	—	1,245
11期(2018年10月18日)	12,498	△0.6	378.517	△0.1	84.6	—	993
12期(2019年10月18日)	13,065	4.5	392.485	3.7	86.9	—	701
13期(2020年10月19日)	12,814	△1.9	387.053	△1.4	97.1	—	552
14期(2021年10月18日)	12,728	△0.7	386.552	△0.1	97.9	—	576

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)は、当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

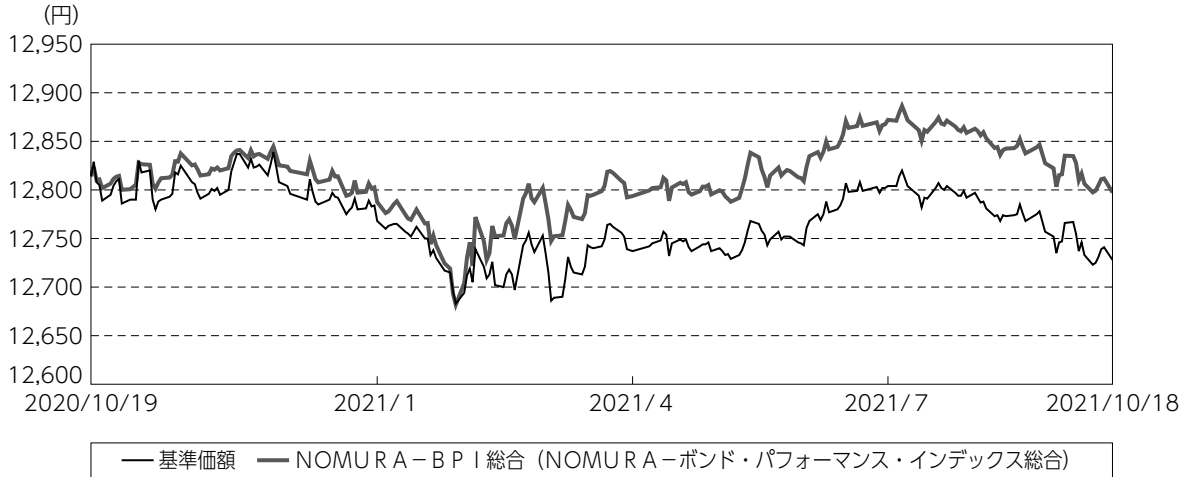
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2020年10月19日	12,814	—	387.053	—	97.1	—
10月末	12,786	△0.2	386.633	△0.1	97.1	—
11月末	12,796	△0.1	387.118	0.0	97.7	—
12月末	12,795	△0.1	387.203	0.0	97.1	—
2021年1月末	12,768	△0.4	386.252	△0.2	79.6	—
2月末	12,683	△1.0	383.056	△1.0	79.5	—
3月末	12,715	△0.8	385.724	△0.3	95.3	—
4月末	12,737	△0.6	386.440	△0.2	89.7	—
5月末	12,740	△0.6	386.621	△0.1	89.7	—
6月末	12,743	△0.6	386.903	△0.0	93.8	—
7月末	12,804	△0.1	388.809	0.5	94.6	—
8月末	12,792	△0.2	388.461	0.4	96.5	—
9月末	12,747	△0.5	387.116	0.0	96.7	—
(期末) 2021年10月18日	12,728	△0.7	386.552	△0.1	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年10月20日～2021年10月18日)



(注) 参考指数は、NOMURA-BPI総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) です。

(注) 参考指数は、期首 (2020年10月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組み入れた債券の利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・債券利回りの上昇に伴う債券価格の下落がマイナスとなりました。

投資環境

(2020年10月20日～2021年10月18日)

国内の債券市場は、2021年2月にかけて、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの変動幅の拡大が容認されるとの観測がみられたほか、米国における新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や経済の正常化への期待、バイデン新政権による財政出動の拡大に伴い国債が増発されるとの懸念を背景に米10年国債利回りが上昇（価格は下落）したことなどを受け、国内の10年国債利回りが上昇しました。その後、日銀の金融政策決定会合を前に黒田総裁は10年国債利回りの変動幅拡大に否定的な見解を示し、注目された金融政策決定会合では金融政策の点検結果を公表し、10年国債利回りの許容変動幅を明記（0%を中心にプラスマイナス0.25%程度）したほか、追加緩和の効果的な手段として、長短金利の引き下げを重要な選択肢と改めて位置付けたこと等を背景に10年国債利回りは低下する展開となりました。また、新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）による国内の新規感染者が急増したことも10年国債利回りの低下要因となりました。しかし、8月以降はワクチン接種が進展したほか、次期政権による経済対策への期待が高まったことなどを背景に、10年国債利回りが低下幅を縮小する展開となりました。加えて、海外主要中銀の金融政策の緩和縮小が意識され、海外の債券利回りが上昇したことも国内の10年国債利回りの上昇要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年10月20日～2021年10月18日)

国内債券の組入れは、流動性を重視し、投資対象は国債のみとしました。債券組入比率は、概ね78%台～98%台で推移させ、当期末は97.9%となっています。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いるデュレーションは、概ね6.2年程度～12.5年程度の範囲で推移させ、当期末は10.0年となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年10月20日～2021年10月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているNOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の騰落率を0.6%下回りました。

今後の運用方針**(投資環境)**

国内の債券市場は、ワクチン接種の進展による経済回復や岸田新首相による経済対策への期待、海外主要中央銀行による金融緩和の縮小を背景とした海外債券利回りの上昇が、国内債券利回りの上昇要因として働くとみられます。しかし、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続が予想されることから、10年国債利回りの上昇は限定的なものにとまるとみられます。

(運用方針)

NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）を参考指標とし、主として当該指数を構成する銘柄を主要投資対象とします。投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2020年10月20日～2021年10月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、12,758円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月20日～2021年10月18日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 393,013	千円 340,817 (17,000)

(注) 金額は受渡金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月20日～2021年10月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
公 社 債	百万円 393	百万円 151	% 38.4	百万円 340	百万円 87	% 25.6

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年10月18日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	539,000 (20,000)	563,961 (22,616)	97.9 (3.9)	— (—)	67.7 (3.9)	27.9 (—)	2.3 (—)
合 計	539,000 (20,000)	563,961 (22,616)	97.9 (3.9)	— (—)	67.7 (3.9)	27.9 (—)	2.3 (—)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第146回利付国債（5年）	0.1	100,000	100,816	2025/12/20
第13回利付国債（40年）	0.5	10,000	9,185	2060/3/20
第323回利付国債（10年）	0.9	9,000	9,060	2022/6/20
第326回利付国債（10年）	0.7	4,000	4,038	2022/12/20
第332回利付国債（10年）	0.6	10,000	10,155	2023/12/20
第335回利付国債（10年）	0.5	13,000	13,234	2024/9/20
第338回利付国債（10年）	0.4	23,000	23,398	2025/3/20
第343回利付国債（10年）	0.1	13,000	13,115	2026/6/20
第361回利付国債（10年）	0.1	80,000	80,364	2030/12/20
第363回利付国債（10年）	0.1	12,000	12,022	2031/6/20
第70回利付国債（30年）	0.7	40,000	40,146	2051/3/20
第98回利付国債（20年）	2.1	20,000	22,560	2027/9/20
第100回利付国債（20年）	2.2	10,000	11,444	2028/3/20
第105回利付国債（20年）	2.1	30,000	34,443	2028/9/20
第123回利付国債（20年）	2.1	20,000	23,742	2030/12/20
第149回利付国債（20年）	1.5	21,000	24,418	2034/6/20
第150回利付国債（20年）	1.4	34,000	39,163	2034/9/20
第154回利付国債（20年）	1.2	20,000	22,616	2035/9/20
第172回利付国債（20年）	0.4	10,000	9,965	2040/3/20
第176回利付国債（20年）	0.5	40,000	40,320	2041/3/20
第177回利付国債（20年）	0.4	20,000	19,747	2041/6/20
合 計		539,000	563,961	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年10月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 563,961	% 97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,370	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	576,331	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	576,331,196
コール・ローン等	11,771,599
公社債(評価額)	563,961,508
未収利息	580,808
前払費用	17,281
(B) 負債	49
未払利息	9
その他未払費用	40
(C) 純資産総額(A-B)	576,331,147
元本	452,804,398
次期繰越損益金	123,526,749
(D) 受益権総口数	452,804,398口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,728円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.2728円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は431,299,602円、期中追加設定元本額は235,771,358円、期中一部解約元本額は214,266,562円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ラップ・アプローチ (安定コース)	251,265,499円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	154,456,673円
ラップ・アプローチ (成長コース)	47,082,226円

○損益の状況 (2020年10月20日～2021年10月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,239,790
受取利息	4,248,786
支払利息	△ 8,996
(B) 有価証券売買損益	△ 7,969,705
売買益	873
売買損	△ 7,970,578
(C) その他費用等	△ 3,314
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,733,229
(E) 前期繰越損益金	121,364,774
(F) 追加信託差損益金	65,328,642
(G) 解約差損益金	△ 59,433,438
(H) 計(D+E+F+G)	123,526,749
次期繰越損益金(H)	123,526,749

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

世界高金利債券マザーファンド

第15期 運用状況のご報告

決算日：2022年4月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
11期 (2018年4月18日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
12期 (2019年4月18日)	12,523	3.8	449.76	7.4	95.9	—	804
13期 (2020年4月20日)	12,719	1.6	460.05	2.3	96.6	—	736
14期 (2021年4月19日)	11,876	△ 6.6	475.93	3.5	94.7	—	209
15期 (2022年4月18日)	13,125	10.5	501.62	5.4	94.7	—	145
15期 (2022年4月18日)	13,297	1.3	511.53	2.0	94.5	—	144

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の現地終値を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 4 月 19 日	円 13,125	% —	ポイント 501.62	% —	% 94.7	% —
4 月 末	13,305	1.4	502.93	0.3	94.5	—
5 月 末	13,392	2.0	510.44	1.8	96.6	—
6 月 末	13,236	0.8	508.66	1.4	96.4	—
7 月 末	13,204	0.6	513.08	2.3	95.9	—
8 月 末	13,151	0.2	512.29	2.1	94.8	—
9 月 末	12,998	△1.0	508.95	1.5	93.4	—
10 月 末	13,395	2.1	518.32	3.3	95.6	—
11 月 末	12,959	△1.3	512.77	2.2	93.6	—
12 月 末	13,176	0.4	516.73	3.0	93.3	—
2022年 1 月 末	12,750	△2.9	507.46	1.2	94.4	—
2 月 末	12,650	△3.6	500.36	△0.3	93.9	—
3 月 末	13,302	1.3	514.02	2.5	96.0	—
(期 末) 2022年 4 月 18 日	13,297	1.3	511.53	2.0	94.5	—

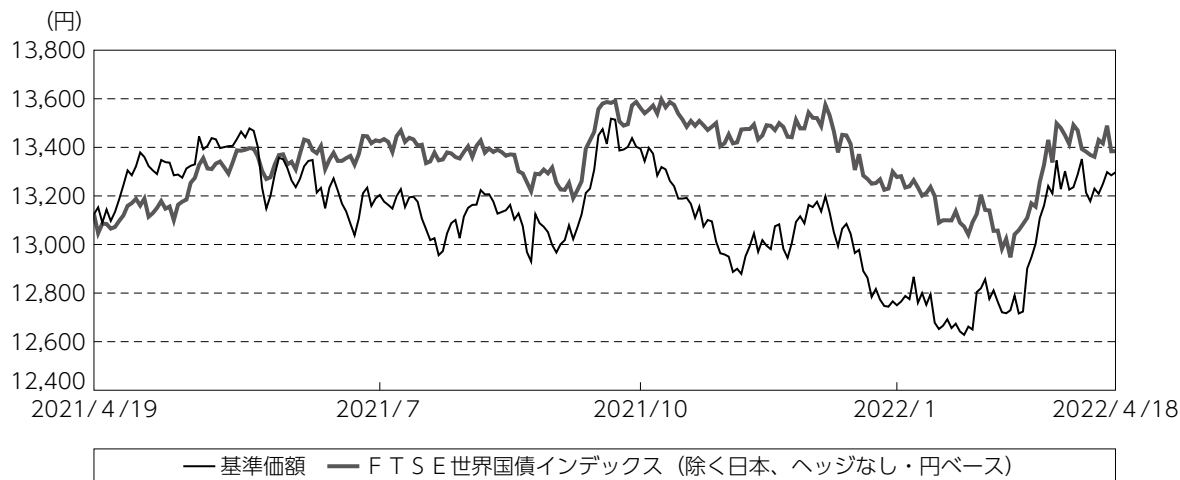
(注) 騰落率は期首比。

F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年4月20日～2022年4月18日)



(注) 参考指数は、F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) です。
 (注) 参考指数は、期首 (2021年4月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・投資通貨が対円で上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・投資国債の利回りの上昇により、債券価格が下落したこと。

投資環境

(2021年4月20日～2022年4月18日)

債券市場は、投資国の10年国債利回りが大幅上昇（価格は大幅下落）しました。2021年末までは新型コロナウイルスの変異株であるデルタ株やオミクロン株が流行したことが利回りの低下要因となる一方、世界各国でインフレ圧力の高まりが見られ米連邦準備制度理事会（F R B）を中心に主要中央銀行が金融政策の引き締めに向けた動きを強めたことが利回りの上昇要因となり、投資国の10年国債利回りは概ね一進一退の推移となりました。年明け以降は、インフレが一層鮮明となったことやF R Bによる利上げの前倒しなどが意識され、債券利回りは上昇する展開となりました。その後も、ウクライナ情勢が緊迫化し利回りが低下する場面も見られたものの、パウエルF R B議長が利上げペースを加速させる姿勢を示したことなどを受け、投資国の債券利回りは中短期債が一段と上昇する一方、急速な金融引き締めによる景気減速懸念が意識され長期債利回りの上昇は限定的となりました。この結果、ニュージーランドを筆頭に全ての国で債券利回りが大幅上昇して期末を迎えました。

為替市場は、投資通貨が対円で上昇しました。2021年末までは、新型コロナウイルスの変異株の流行に伴い投資通貨は対円で下落する場面も見られましたが、原油価格の上昇やF R Bを中心に海外主要中央銀行が金融政策の引き締めに向き動きを示したことから、投資通貨は対円で概ね堅調な推移となりました。年明け以降、世界的なインフレに対する懸念が一層強まり、F R Bが金融引き締めを加速させる姿勢を示したことを背景に海外金利が上昇したことや、商品価格の上昇に伴う日本の貿易収支の悪化が懸念されたことから投資通貨は対円で上昇する展開となりました。2月以降はウクライナ情勢が緊迫化したことから投資通貨は対円で下落する場面も見られたものの、日銀が指し値オペなどを実施し金利上昇を抑制する姿勢を示したことから、円安基調が一層鮮明となりました。この結果、米ドルを筆頭に全ての投資通貨が上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年4月20日～2022年4月18日)

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合となるような運用を行いました。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めました。債券組入比率に関しては、概ね高位を維持しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年4月20日～2022年4月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としているF T S E世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を0.7%下回りました。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

債券市場では、FRBを中心に海外主要中央銀行は金融政策の引き締めに向き、タカ派姿勢を一段と鮮明にしていることから、各国債券利回りの上昇が警戒されます。しかし、金融政策の急速な引き締めがもたらす通貨高はインフレ抑制圧力となる一方で、将来の景気回復を抑制する要因となるほか、ウクライナを巡る情勢が各国の景気の先行きに不透明感をもたらしていることから、投資国の10年国債利回りは不安定な推移を続けると予想します。

為替市場は、日銀が現在の大規模な金融緩和政策を当面維持すると見られる一方、海外の主要中央銀行が金融引き締めを加速させることから、今後も内外金利差の拡大が想定されることや、原油を中心とした商品価格の高止まりが日本の貿易収支の悪化につながる懸念があるため、しばらく円安基調が続くと想定しています。しかし、足元まで急速に円安が進行したことに加え、海外主要中央銀行による金融政策の引き締め加速や中国経済の鈍化がもたらすグローバル経済の鈍化懸念などから円高に振れる展開には留意を要するものと考えています。

(運用方針)

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合で投資を行う方針です。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年4月20日～2022年4月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	40 (39)	0.305 (0.294)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、ポーランド口座開設に係る認証費用等
(そ の 他)	(1)	(0.011)	
合 計	40	0.305	
期中の平均基準価額は、13,126円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月20日～2022年4月18日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 116	千米ドル 161 (10)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 156	千カナダドル 126
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フランス	国債証券	40	43
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 68	千イギリスポンド 72
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 636	千スウェーデンクローナ 543
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 592	千ノルウェークローネ 585
国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 103	千オーストラリアドル 84
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 95	千ニュージーランドドル 85

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月20日～2022年4月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年4月18日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 170	千米ドル 154	千円 19,576	% 13.6	% —	% 8.9	% —	% 4.6
カ ナ ダ	千カナダドル 260	千カナダドル 261	26,198	18.2	—	14.1	2.6	1.5
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
フ ラ ン ス	40	38	5,269	3.7	—	2.7	0.9	—
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 70	千イギリスポンド 63	10,437	7.2	—	7.2	—	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 840	千スウェーデンクローナ 786	10,407	7.2	—	3.2	4.1	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 1,300	千ノルウェークローネ 1,237	17,792	12.3	—	3.6	4.8	4.0
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 240	千オーストラリアドル 243	22,777	15.8	—	15.8	—	—
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 300	千ニューージーランドドル 279	23,882	16.6	—	8.1	8.4	—
合 計	—	—	136,342	94.5	—	63.6	20.8	10.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

世界高金利債券マザーファンド

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	当期				償還年月日		
	利率	額面金額	評価額	外貨建金額			
			千米ドル	千ユーロ	千円		
アメリカ							
	国債証券	US TREASURY N/B 0.5	0.5	30	26	3,390	2027/4/30
		US TREASURY N/B 0.625	0.625	30	25	3,181	2030/8/15
		US TREASURY N/B 1.875	1.875	30	23	3,010	2051/11/15
		US TREASURY N/B 2.25	2.25	30	26	3,327	2041/5/15
		US TREASURY N/B 6.25	6.25	50	52	6,666	2023/8/15
小計						19,576	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADA-GOV' T 1	1.0	40	37	3,747	2026/9/1
		CANADA-GOV' T 1.25	1.25	90	80	8,064	2030/6/1
		CANADA-GOV' T 2	2.0	40	34	3,432	2051/12/1
		CANADA-GOV' T 8	8.0	20	21	2,134	2023/6/1
		CANADA-GOV' T 8	8.0	70	87	8,820	2027/6/1
小計						26,198	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 0	—	10	9	1,315	2027/2/25
		FRANCE O. A. T. 0.5	0.5	10	8	1,124	2040/5/25
		FRANCE O. A. T. 0.75	0.75	10	7	1,041	2052/5/25
		FRANCE O. A. T. 5.5	5.5	10	13	1,788	2029/4/25
小計						5,269	
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	UK TSY GILT 0.625	0.625	40	33	5,492	2035/7/31
		UK TSY GILT 1.25	1.25	20	17	2,848	2041/10/22
		UK TSY GILT 6	6.0	10	12	2,096	2028/12/7
小計						10,437	
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
	国債証券	SWEDISH GOVERNMT 0.125	0.125	390	344	4,555	2031/5/12
		SWEDISH GOVERNMT 1	1.0	450	442	5,852	2026/11/12
小計						10,407	
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
	国債証券	NORWEGIAN GOV' T 1.375	1.375	400	357	5,138	2030/8/19
		NORWEGIAN GOV' T 1.5	1.5	500	478	6,884	2026/2/19
		NORWEGIAN GOV' T 2	2.0	400	401	5,769	2023/5/24
小計						17,792	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 1	1.0	20	16	1,566	2031/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.5	2.5	110	106	9,996	2030/5/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.75	3.75	30	32	2,995	2037/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 4.75	4.75	80	87	8,220	2027/4/21
小計						22,777	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
	国債証券	NEW ZEALAND GVT 0.5	0.5	50	47	4,054	2024/5/15
		NEW ZEALAND GVT 1.5	1.5	130	110	9,470	2031/5/15
		NEW ZEALAND GVT 2	2.0	30	26	2,254	2032/5/15
		NEW ZEALAND GVT 4.5	4.5	90	94	8,102	2027/4/15
小計						23,882	
合計						136,342	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 136,342	% 94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,951	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	144,293	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(137,902千円)の投資信託財産総額(144,293千円)に対する比率は95.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=126.68円、1カナダドル=100.33円、1ユーロ=136.78円、1イギリスポンド=165.23円、1スウェーデンクローナ=13.23円、1ノルウェークローネ=14.38円、1オーストラリアドル=93.54円、1ニュージーランドドル=85.50円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	144,293,758
コール・ローン等	6,481,727
公社債(評価額)	136,342,571
未収利息	1,336,971
前払費用	132,489
(B) 負債	30
未払利息	5
その他未払費用	25
(C) 純資産総額(A-B)	144,293,728
元本	108,514,208
次期繰越損益金	35,779,520
(D) 受益権総口数	108,514,208口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,297円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.3297円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は111,054,687円、期中追加設定元本額は7,529,264円、期中一部解約元本額は10,069,743円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

私募世界高金利債券ファンド(適格機関投資家専用)	48,503,372円
ラップ・アプローチ(成長コース)	
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	25,761,921円
ラップ・アプローチ(安定コース)	20,915,798円
ラップ・アプローチ(安定コース)	13,333,117円

○損益の状況 (2021年4月20日~2022年4月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,864,420
受取利息	3,865,516
支払利息	△ 1,096
(B) 有価証券売買損益	△ 1,499,396
売買益	16,258,010
売買損	△17,757,406
(C) その他費用等	△ 440,611
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,924,413
(E) 前期繰越損益金	34,704,628
(F) 追加信託差損益金	2,220,736
(G) 解約差損益金	△ 3,070,257
(H) 計(D+E+F+G)	35,779,520
次期繰越損益金(H)	35,779,520

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第171期(決算日:2021年10月26日) 第174期(決算日:2022年1月26日)
第172期(決算日:2021年11月26日) 第175期(決算日:2022年2月28日)
第173期(決算日:2021年12月27日) 第176期(決算日:2022年3月28日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る3月28日に第176期の決算を行いました。当ファンドは新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資することにより、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資(運用)対象	当ファンド	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への実質投資割合は純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	新興国のソブリン債券(政府または政府機関の発行する債券)を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長をはかることを目的とし運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日(原則毎月26日)に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分金	期騰 落率	期騰 落率	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
147期(2019年10月28日)	4,428	19	4.3	13,276	4.1	96.1	—	1,849
148期(2019年11月26日)	4,320	17	△2.1	13,044	△1.8	93.3	—	1,812
149期(2019年12月26日)	4,451	17	3.4	13,475	3.3	97.3	—	1,865
150期(2020年1月27日)	4,440	40	0.7	13,619	1.1	97.7	—	1,847
151期(2020年2月26日)	4,391	16	△0.7	13,426	△1.4	94.6	—	1,824
152期(2020年3月26日)	3,682	18	△15.7	11,445	△14.8	90.7	—	1,472
153期(2020年4月27日)	3,630	13	△1.1	11,298	△1.3	96.9	—	1,375
154期(2020年5月26日)	3,875	12	7.1	12,110	7.2	96.3	—	1,487
155期(2020年6月26日)	3,924	16	1.7	12,361	2.1	97.3	—	1,503
156期(2020年7月27日)	3,927	29	0.8	12,449	0.7	97.5	—	1,255
157期(2020年8月26日)	3,899	15	△0.3	12,412	△0.3	93.8	—	1,251
158期(2020年9月28日)	3,778	13	△2.8	12,164	△2.0	96.8	—	1,214
159期(2020年10月26日)	3,844	12	2.1	12,371	1.7	95.1	—	1,229
160期(2020年11月26日)	3,987	15	4.1	12,780	3.3	97.1	—	1,270
161期(2020年12月28日)	4,057	15	2.1	13,043	2.1	95.8	—	1,288
162期(2021年1月26日)	3,974	30	△1.3	12,961	△0.6	96.2	—	1,255
163期(2021年2月26日)	3,978	14	0.5	13,141	1.4	96.8	—	1,272
164期(2021年3月26日)	3,976	13	0.3	13,067	△0.6	92.1	△3.9	1,281
165期(2021年4月26日)	4,018	12	1.4	13,255	1.4	90.7	△4.0	1,416
166期(2021年5月26日)	4,092	14	2.2	13,591	2.5	94.5	△5.6	1,434
167期(2021年6月28日)	4,135	16	1.4	13,800	1.5	96.3	△5.7	1,448
168期(2021年7月26日)	4,063	23	△1.2	13,656	△1.0	97.9	△8.7	1,129
169期(2021年8月26日)	4,041	18	△0.1	13,607	△0.4	96.0	△9.8	1,133
170期(2021年9月27日)	4,045	13	0.4	13,625	0.1	93.7	△10.4	1,136
171期(2021年10月26日)	4,121	13	2.2	13,886	1.9	92.7	△13.1	1,042
172期(2021年11月26日)	4,065	15	△1.0	13,819	△0.5	95.4	△17.3	1,026
173期(2021年12月27日)	4,090	12	0.9	13,866	0.3	96.7	△11.5	1,032
174期(2022年1月26日)	4,089	27	0.6	13,926	0.4	96.4	△9.8	1,020
175期(2022年2月28日)	4,102	15	0.7	14,113	1.3	94.6	△6.2	1,114
176期(2022年3月28日)	4,209	13	2.9	14,318	1.5	92.9	—	1,148

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定日から2010年5月31日まではJPモルガンGBI-エマージング・マーケット(円ベース)を使用し、2010年6月1日からはJPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)を使用しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注) JPモルガンGBI-エマージング・マーケット、及び、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第171期	(期首) 2021年9月27日	円 4,045	% —	13,625	% —	% 93.7	% △10.4
	9月末	4,051	0.1	13,675	0.4	93.7	△10.5
	(期末) 2021年10月26日	4,134	2.2	13,886	1.9	92.7	△13.1
第172期	(期首) 2021年10月26日	4,121	—	13,886	—	92.7	△13.1
	10月末	4,099	△0.5	13,806	△0.6	93.6	△13.2
	(期末) 2021年11月26日	4,080	△1.0	13,819	△0.5	95.4	△17.3
第173期	(期首) 2021年11月26日	4,065	—	13,819	—	95.4	△17.3
	11月末	4,023	△1.0	13,584	△1.7	95.3	△13.5
	(期末) 2021年12月27日	4,102	0.9	13,866	0.3	96.7	△11.5
第174期	(期首) 2021年12月27日	4,090	—	13,866	—	96.7	△11.5
	12月末	4,111	0.5	13,934	0.5	96.5	△11.5
	(期末) 2022年1月26日	4,116	0.6	13,926	0.4	96.4	△9.8
第175期	(期首) 2022年1月26日	4,089	—	13,926	—	96.4	△9.8
	1月末	4,118	0.7	13,988	0.4	96.4	△9.8
	(期末) 2022年2月28日	4,117	0.7	14,113	1.3	94.6	△6.2
第176期	(期首) 2022年2月28日	4,102	—	14,113	—	94.6	△6.2
	(期末) 2022年3月28日	4,222	2.9	14,318	1.5	92.9	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は下落しました。

- ◆作成期首から10月下旬にかけては、新型コロナウイルスワクチン接種の進展などは支援材料となったものの、中国景気の減速懸念などが悪材料となり、市場は軟調に推移しました。
- ◆2022年2月中旬にかけては、各国の中央銀行による金融引き締めへの警戒感などが重石となった一方、2021年12月以降にオミクロン変異株を巡る懸念が一部和らいだことや、景気回復期待などを背景に概ね堅調に推移しました。
- ◆その後作成期末にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが高まったことなどから、市場は急落しました。

* 市場の動向は、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数(現地通貨ベース)を使用しています。JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

◎為替市況

為替市場では、多くの新興国通貨が対円で上昇しました。特にブラジルレアルやペルーソルの上昇率が大きかった一方、トルコリラやロシアルーブルなどは対円で下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+6.5%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+6.9%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有債券の価格下落などはマイナスに寄与したものの、多くの投資通貨が対円で上昇したことや、保有債券からの利金収入などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

主な投資行動については、ポーランドやハンガリーを組み入れたほか、ロシアなどの投資比率を引き下げました。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で95円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆新興国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻により短期的には不透明感が出ているものの、新型コロナウイルスによる危機から脱し、中長期的には回復基調を今後もたどると考えます。マクロ経済はリフレーション(緩やかな物価上昇)から、徐々に軟着陸する段階に入りつつあると見ており、長期的な成長過程に移行し、先進国の成長率を上回ると予想します。ウクライナ情勢の不透明感が後退するにしたがって、こうした傾向も顕著になると見えています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。

○マザーファンド

新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月28日～2022年3月28日)

項 目	第171期～第176期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 17	% 0.406	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.384)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	6	0.150	(c) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(5)	(0.110)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.029)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	23	0.557	
当作成期中の平均基準価額は、4,084円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年9月28日～2022年3月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第171期～第176期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	千口 75,293	千円 111,000	千口 120,163	千円 170,669

(注)単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月28日～2022年3月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年9月28日～2022年3月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年9月28日～2022年3月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年3月28日現在)

親投資信託残高

銘柄	第170期末		第176期末	
	口数	評価額	口数	評価額
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	千口 807,928	千円 1,152,447	千口 763,058	千円 1,152,447

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○投資信託財産の構成

(2022年3月28日現在)

項 目	第176期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	1,152,447	100.0
投資信託財産総額	1,152,447	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡにおいて、当作成期末における外貨建純資産(4,039,313千円)の投資信託財産総額(4,077,508千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=122.24円、1アルゼンチンペソ=1.1073円、1メキシコペソ=6.0898円、1ブラジルレアル=25.7713円、100チリペソ=15.7062円、100コロンビアペソ=3.2228円、1ペルーソール=32.6983円、1ウルグアイペソ=2.9438円、1ユーロ=134.09円、1チェココルナ=5.4487円、100ハンガリーフォリント=35.9344円、1ポーランドズロチ=28.5619円、1マレーシアリンギット=29.0302円、1タイバーツ=3.63円、1フィリピンペソ=2.3437円、100インドネシアルピア=0.86円、1オフショア元=19.1166円、1エジプトポンド=6.6656円、1南アフリカランド=8.38円、100ナイジェリアナイラ=29.3965円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第171期末	第172期末	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末
	2021年10月26日現在	2021年11月26日現在	2021年12月27日現在	2022年1月26日現在	2022年2月28日現在	2022年3月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,047,239,278	1,030,737,496	1,036,243,260	1,027,714,845	1,119,602,709	1,152,447,612
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	1,046,239,279	1,030,737,496	1,036,243,260	1,027,714,845	1,119,602,709	1,152,447,612
未収入金	999,999	—	—	—	—	—
(B) 負債	4,998,567	4,523,601	3,754,000	7,445,433	4,903,796	4,256,233
未払収益分配金	3,287,821	3,786,367	3,029,070	6,736,329	4,076,306	3,546,274
未払解約金	999,999	—	—	—	—	—
未払信託報酬	692,054	717,843	705,863	690,451	805,722	691,285
その他未払費用	18,693	19,391	19,067	18,653	21,768	18,674
(C) 純資産総額(A-B)	1,042,240,711	1,026,213,895	1,032,489,260	1,020,269,412	1,114,698,913	1,148,191,379
元本	2,529,093,091	2,524,244,782	2,524,225,776	2,494,936,926	2,717,537,340	2,727,903,493
次期繰越損益金	△1,486,852,380	△1,498,030,887	△1,491,736,516	△1,474,667,514	△1,602,838,427	△1,579,712,114
(D) 受益権総口数	2,529,093,091口	2,524,244,782口	2,524,225,776口	2,494,936,926口	2,717,537,340口	2,727,903,493口
1万円当たり基準価額(C/D)	4,121円	4,065円	4,090円	4,089円	4,102円	4,209円

<注記事項>

期首元本額	2,810,100,653円	2,529,093,091円	2,524,244,782円	2,524,225,776円	2,494,936,926円	2,717,537,340円
期中追加設定元本額	0円	0円	2,466,700円	0円	245,521,099円	20,117,493円
期中一部解約元本額	281,007,562円	4,848,309円	2,485,706円	29,288,850円	22,920,685円	9,751,340円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。						
未払受託者報酬	28,057円	29,099円	28,616円	27,992円	32,666円	28,026円
未払委託者報酬	663,997円	688,744円	677,247円	662,459円	773,056円	663,259円

○損益の状況

項 目	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
	2021年9月28日～ 2021年10月26日	2021年10月27日～ 2021年11月26日	2021年11月27日～ 2021年12月27日	2021年12月28日～ 2022年1月26日	2022年1月27日～ 2022年2月28日	2022年3月1日～ 2022年3月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	23,344,484	△ 9,505,450	10,039,810	7,206,808	6,710,071	33,748,397
売買益	23,966,053	10,111	10,050,330	7,254,239	6,833,296	33,748,398
売買損	△ 621,569	△ 9,515,561	△ 10,520	△ 47,431	△ 123,225	△ 1
(B) 信託報酬等	△ 710,747	△ 737,234	△ 724,930	△ 709,104	△ 827,490	△ 709,959
(C) 当期損益金(A+B)	22,633,737	△ 10,242,684	9,314,880	6,497,704	5,882,581	33,038,438
(D) 前期繰越損益金	△ 268,229,222	△ 248,406,155	△ 262,176,760	△ 252,922,017	△ 250,863,219	△ 248,163,225
(E) 追加信託差損益金	△ 1,237,969,074	△ 1,235,595,681	△ 1,235,845,566	△ 1,221,506,872	△ 1,353,781,483	△ 1,361,041,053
(配当等相当額)	(1,497,067)	(1,494,197)	(1,494,292)	(1,478,891)	(1,570,409)	(1,808,787)
(売買損益相当額)	(△1,239,466,141)	(△1,237,089,878)	(△1,237,339,858)	(△1,222,985,363)	(△1,355,351,892)	(△1,362,849,840)
(F) 計(C+D+E)	△1,483,564,559	△1,494,244,520	△1,488,707,446	△1,467,931,185	△1,598,762,121	△1,576,165,840
(G) 収益分配金	△ 3,287,821	△ 3,786,367	△ 3,029,070	△ 6,736,329	△ 4,076,306	△ 3,546,274
次期繰越損益金(F+G)	△1,486,852,380	△1,498,030,887	△1,491,736,516	△1,474,667,514	△1,602,838,427	△1,579,712,114
追加信託差損益金	△1,237,969,074	△ 1,235,595,681	△ 1,235,845,566	△ 1,221,543,590	△ 1,353,781,483	△ 1,361,041,053
(配当等相当額)	(1,497,067)	(1,494,197)	(1,495,846)	(1,441,773)	(1,799,833)	(1,826,631)
(売買損益相当額)	(△1,239,466,141)	(△1,237,089,878)	(△1,237,341,412)	(△1,222,985,363)	(△1,355,581,316)	(△1,362,867,684)
分配準備積立金	669,013	108,754	844,743	—	282,123	281,467
繰越損益金	△ 249,552,319	△ 262,543,960	△ 256,735,693	△ 253,123,924	△ 249,339,067	△ 218,952,528

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第171期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,513,112円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,497,067円)および分配準備積立金(443,722円)より分配対象収益は5,453,901円(10,000口当たり21円)であり、うち3,287,821円(10,000口当たり3円)を分配金額としております。

(注) 第172期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,227,390円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,494,197円)および分配準備積立金(667,731円)より分配対象収益は5,389,318円(10,000口当たり21円)であり、うち3,786,367円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

(注) 第173期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,765,166円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,495,846円)および分配準備積立金(108,647円)より分配対象収益は5,369,659円(10,000口当たり21円)であり、うち3,029,070円(10,000口当たり12円)を分配金額としております。

(注) 第174期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,864,669円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,478,491円)および分配準備積立金(834,942円)より分配対象収益は8,178,102円(10,000口当たり32円)であり、うち6,736,329円(10,000口当たり27円)を分配金額としております。

(注) 第175期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,358,429円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,799,833円)より分配対象収益は6,158,262円(10,000口当たり22円)であり、うち4,076,306円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

(注) 第176期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,546,630円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,826,631円)および分配準備積立金(281,111円)より分配対象収益は5,654,372円(10,000口当たり20円)であり、うち3,546,274円(10,000口当たり13円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
受託者報酬	28,057円	29,099円	28,616円	27,992円	32,666円	28,026円
委託者報酬	663,997円	688,744円	677,247円	662,459円	773,056円	663,259円

○分配金のお知らせ

	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
1万円当たり分配金(税込み)	13円	15円	12円	27円	15円	13円

<約款変更のお知らせ>

・2021年11月15日付で、運用委託先への運用委託報酬の支払い時期を変更するため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

第 30 期 運用報告書

(決算日:2022年2月15日)

(計算期間:2021年8月17日~2022年2月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券を投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバル (円ベース)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
26期(2020年2月17日)	14,159	9.8	15,065	9.2	97.0	—	5,358
27期(2020年8月17日)	12,881	△9.0	13,806	△8.4	94.2	—	4,212
28期(2021年2月15日)	13,784	7.0	14,718	6.6	93.6	—	4,275
29期(2021年8月16日)	13,957	1.3	15,046	2.2	96.2	△8.7	3,977
30期(2022年2月15日)	14,817	6.2	15,703	4.4	92.4	△8.2	3,982

(注)債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注)JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注)JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		JPモルガンGBI-エマージング・ マーケット・グローバル(円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年8月16日	円	%		%	%	%
	13,957	—	15,046	—	96.2	△ 8.7
8月末	14,120	1.2	15,172	0.8	94.4	△10.4
9月末	14,147	1.4	15,156	0.7	93.7	△10.5
10月末	14,369	3.0	15,302	1.7	93.6	△13.2
11月末	14,164	1.5	15,056	0.1	95.2	△13.5
12月末	14,526	4.1	15,443	2.6	96.5	△11.5
2022年1月末	14,659	5.0	15,503	3.0	96.4	△ 9.8
(期 末) 2022年2月15日						
	14,817	6.2	15,703	4.4	92.4	△ 8.2

(注)騰落率は期首比です。

(注)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は、前期末比で下落しました。

- ◆期首から10月にかけては、利回りの上昇などを背景に新興国債券市場への資金流入がみられたものの、世界の景気回復への懸念が残り、投資家が米国の政策動向に左右されたことや、中国景気の減速懸念などが悪材料となり、市場は下落しました。
- ◆11月は、新型コロナウイルスのオミクロン変異株の感染が拡大し、景気回復への影響が懸念されたことなどから下落する局面もありましたが、12月にはオミクロン変異株を巡る懸念が一部和らいだことや、経済の回復などが投資家に好感され、市場は概ね堅調に推移しました。その後、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めへの警戒感などが重石となり、期を通しては下落しました。

*市場の動向は、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(現地通貨ベース)を使用しています。

◎為替市況

各国の金融政策動向、新型コロナウイルスの感染状況や、世界の景気回復への期待などが変動要因となった中、ペルーソルなど多くの新興国通貨が上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+6.2%となりました。



(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有債券からの利金収入などがプラスに寄与したことに加え、オフショア元などの投資通貨が対円で上昇したことなどが基準価額を押し上げました。国別では、中国やインドネシアなどへの投資が奏功した一方、ロシアやチリなどへの投資は振るいませんでした。

◎ポートフォリオについて

主な投資行動については、中国や南アフリカなどの投資比率を引き上げた一方、コロンビアやタイなどの投資比率を引き下げました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆世界経済は回復基調を継続すると予想しています。オミクロン変異株によってこれまでの回復の流れが大きく変わることはなく、供給面の制約は2022年前半に徐々に解消されてくるとみています。こうした中、新興国経済は経済活動再開の進展にしたがって、先進国経済との差を埋めていくとみており、新興国債券も堅調に推移すると考えます。
- ◆新興国ではインフレ率が依然高い状況がありますが、時間の経過とともに徐々に沈静化すると予想します。当ファンドの運用においては、引き続き市場の変動性に十分留意しながら、流動性が高く、財政を含む長期ファンダメンタルズが健全な国の中で、割安と判断する債券への投資を継続する方針です。

◎今後の運用方針

新興国のソブリン債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年8月17日～2022年2月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (15) (2)	0.118 (0.106) (0.011)
合 計	17	0.119

期中の平均基準価額は、14,330円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年8月17日～2022年2月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
外	メキシコ	千メキシコペソ 25,398	千メキシコペソ 24,386
	ブラジル	千ブラジルレアル 4,824	千ブラジルレアル 6,688
	チリ	千チリペソ -	千チリペソ 215,808
	コロンビア	千コロンビアペソ 806,694	千コロンビアペソ 3,477,133
	ペルー	千ペルーソル -	千ペルーソル 229
	トルコ	千トルコリラ -	千トルコリラ -
	ハンガリー	千ハンガリーフォリント 80,823	千ハンガリーフォリント 31,177
	ロシア	千ロシアルーブル 170,170	千ロシアルーブル 189,640
	ルーマニア	千ルーマニアレイ -	千ルーマニアレイ 1,207
	マレーシア	千マレーシアリンギット 2,338	千マレーシアリンギット 3,424
国	タイ	千タイバーツ -	千タイバーツ 17,223
	インドネシア	千インドネシアルピア 3,803,021	千インドネシアルピア 11,194,127
			(3,800)

			買付額	売付額
外 国	中国オフショア	国債証券	千オフショア元 5,793	千オフショア元 —
	カザフスタン	国債証券	千カザフスタンテング 47,750	千カザフスタンテング — (92,004)
	ウクライナ	国債証券	千ウクライナフリブナ —	千ウクライナフリブナ 1,964
	エジプト	国債証券	千エジプトポンド 6,329	千エジプトポンド — (6,948)
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 15,915	千南アフリカランド 13,045

(注)金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は一部償還金または利金の額面への追加・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注)社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注)外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国 債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 1,624	百万円 1,644

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月17日～2022年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年8月17日～2022年2月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年2月15日現在)

下記は、新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ全体(2,687,630千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
メキシコ	千メキシコペソ 87,887	千メキシコペソ 87,122	千円 492,789	% 12.4	% —	% 4.3	% 2.8	% 5.2
ブラジル	千ブラジルレアル 10,957	千ブラジルレアル 12,613	278,893	7.0	7.0	2.0	4.9	0.1
チリ	千チリペソ 315,000	千チリペソ 303,332	43,029	1.1	—	—	1.1	—
コロンビア	千コロンビアペソ 1,584,500	千コロンビアペソ 1,457,708	42,674	1.1	1.1	1.1	—	—
ペルー	千ペルーソル 1,584	千ペルーソル 1,550	47,125	1.2	—	1.2	—	—
ウルグアイ	千ウルグアイペソ 3,000	千ウルグアイペソ 2,977	7,976	0.2	—	0.2	—	—
ドミニカ共和国	千ドミニカペソ 10,000	千ドミニカペソ 10,196	20,645	0.5	0.5	—	—	0.5
チェコ	千チェココルナ 2,040	千チェココルナ 2,507	13,325	0.3	—	0.3	—	—
ハンガリー	千ハンガリーフォリント 51,000	千ハンガリーフォリント 50,266	18,357	0.5	—	0.5	—	—
ロシア	千ロシアルーブル 97,790	千ロシアルーブル 88,512	132,768	3.3	—	0.7	1.8	0.8
マレーシア	千マレーシアリングギット 6,431	千マレーシアリングギット 6,553	180,624	4.5	—	1.7	1.2	1.6
タイ	千タイバーツ 50,376	千タイバーツ 51,421	183,575	4.6	—	3.5	0.9	0.2
フィリピン	千フィリピンペソ 2,380	千フィリピンペソ 2,759	6,200	0.2	—	0.1	0.0	—
インドネシア	千インドネシアルピア 40,983,000	千インドネシアルピア 44,378,316	359,464	9.0	—	7.3	1.6	0.1
中国オフショア	千オフショア元 75,700	千オフショア元 76,690	1,392,294	35.0	8.6	25.8	7.8	1.4
カザフスタン	千カザフスタンテンゲ 50,000	千カザフスタンテンゲ 48,818	13,052	0.3	—	—	—	0.3

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
エジプト	千エジプトポンド 11,910	千エジプトポンド 11,923	千円 87,466	% 2.2	% 2.2	% —	% 2.0	% 0.2
南アフリカ	千南アフリカランド 50,584	千南アフリカランド 47,062	359,089	9.0	9.0	5.0	2.5	1.5
合 計	—	—	3,679,354	92.4	28.4	53.9	26.6	11.9

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)一印がある場合は組入れなしを表します。

(注)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注)債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。

なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(注)区分の内訳は、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
メキシコ		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円		
	国債証券	MEXICO GOVT 5.75% MAR26	5.75	21,300	19,791	111,946	2026/3/5
		MEXICO GOVT 6.5% JUN22	6.5	14,930	14,919	84,390	2022/6/9
		MEXICO GOVT 6.75% MAR23	6.75	10,000	9,923	56,131	2023/3/9
		MEXICO GOVT 7.75% MAY31	7.75	3,000	2,984	16,883	2031/5/29
		MEXICO GOVT 7.75% NOV42	7.75	1,000	961	5,436	2042/11/13
		MEXICO GOVT 8% DEC23	8.0	11,897	11,936	67,515	2023/12/7
		MEXICO GOVT 8% NOV47	8.0	3,500	3,442	19,472	2047/11/7
		MEXICO GOVT 8.5% MAY29	8.5	17,200	17,897	101,232	2029/5/31
		MEXICO GOVT 8.5% NOV38	8.5	5,060	5,265	29,781	2038/11/18
小	計		—	—	—	492,789	—
ブラジル				千ブラジルレアル	千ブラジルレアル		
	国債証券	BRAZIL 10% JAN23 NTN	10.0	197	195	4,324	2023/1/1
		BRAZIL 10% JAN25 NTN	10.0	3,410	3,338	73,810	2025/1/1
		BRAZIL 10% JAN27 NTN	10.0	5,620	5,425	119,957	2027/1/1
		BRAZIL 10% JAN29 NTN	10.0	1,050	989	21,874	2029/1/1
		BRAZIL I/L 6% AUG28 NTNB	6.0	590	2,308	51,043	2028/8/15
		BRAZIL I/L 6% AUG50 NTNB	6.0	90	356	7,881	2050/8/15
小	計		—	—	—	278,893	—
チリ				千チリペソ	千チリペソ		
	国債証券	CHILE GOVT 4.5% MAR26	4.5	315,000	303,332	43,029	2026/3/1
小	計		—	—	—	43,029	—
コロンビア				千コロンビアペソ	千コロンビアペソ		
	国債証券	COLOMBIA GOVT 9.85%JUN27	9.85	275,000	291,761	8,541	2027/6/28
		COLOMBIA TES 6.25% JUL36	6.25	269,500	204,997	6,001	2036/7/9
		COLOMBIA TES 9.25% MAY42	9.25	290,000	282,199	8,261	2042/5/28
	普通社債券	EPM 8.375% REGS	8.375	750,000	678,750	19,870	2027/11/8
小	計		—	—	—	42,674	—

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ペルー	国債証券	PERU GOVT 5.4% AUG34	5.4	700	630	19,159	2034/8/12
		PERU GOVT 6.35% AUG28	6.35	884	919	27,966	2028/8/12
		小 計	—	—	—	47,125	—
ウルグアイ	国債証券	URUGUAY 8.25% MAY31	8.25	3,000	2,977	7,976	2031/5/21
		小 計	—	—	—	7,976	—
		ドミニカ共和国	—	—	—	—	—
ドミニカ共和国	国債証券	DOMINICA 8.9% FEB23 REGS	8.9	10,000	10,196	20,645	2023/2/15
		小 計	—	—	—	20,645	—
		チェコ	—	—	—	—	—
チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC 4.85% 53	4.85	2,040	2,507	13,325	2057/11/26
		小 計	—	—	—	13,325	—
		ハンガリー	—	—	—	—	—
ハンガリー	国債証券	HUNGARY 4.75% NOV32 32/A	4.75	51,000	50,266	18,357	2032/11/24
		小 計	—	—	—	18,357	—
		ロシア	—	—	—	—	—
ロシア	国債証券	RUSSIA 6.9% JUL31 6239	6.9	22,620	18,501	27,752	2031/7/23
		RUSSIA 7.15% NOV25 6229	7.15	53,500	48,587	72,880	2025/11/12
		RUSSIA 7.6% JUL22 6209	7.6	21,670	21,423	32,135	2022/7/20
		小 計	—	—	—	132,768	—
マレーシア	国債証券	MALAYSIA 3.48% MAR23	3.48	2,300	2,334	64,331	2023/3/15
		MALAYSIA 3.502% MAY27	3.502	1,000	1,001	27,612	2027/5/31
		MALAYSIA 3.757% MAY40	3.757	100	93	2,576	2040/5/22
		MALAYSIA 4.07% SEP26	4.07	1,259	1,294	35,672	2026/9/30
		MALAYSIA 4.181% JUL24	4.181	400	411	11,353	2024/7/15
		MALAYSIA 4.232% JUN31	4.232	1,372	1,417	39,078	2031/6/30
		小 計	—	—	—	180,624	—
タイ	国債証券	THAI GOVT 1.6% DEC29	1.6	24,000	23,294	83,161	2029/12/17
		THAI GOVT 2.125% DEC26	2.125	10,250	10,592	37,814	2026/12/17
		THAI GOVT 2.875% DEC28	2.875	8,743	9,342	33,353	2028/12/17
		THAI GOVT 3.58% DEC27	3.58	693	760	2,713	2027/12/17
		THAI GOVT 3.625% JUN23	3.625	1,639	1,705	6,087	2023/6/16
		THAI GOVT 3.65% JUN31	3.65	4,500	5,065	18,083	2031/6/20
		THAI GOVT 4.875% JUN29	4.875	551	661	2,361	2029/6/22
		小 計	—	—	—	183,575	—
フィリピン	国債証券	PHIL GOVT 8% JUL31 2017	8.0	1,800	2,138	4,804	2031/7/19
		PHIL GOVT 5.75% APR25 7-61	5.75	580	621	1,396	2025/4/12
		小 計	—	—	—	6,200	—
インドネシア	国債証券	INDON 10.5% AUG30 FR52	10.5	1,350,000	1,687,500	13,668	2030/8/15
		INDON 5.125% APR27 FR90	5.125	385,000	381,319	3,088	2027/4/15
		INDON 5.5% APR26 FR86	5.5	7,876,000	7,936,330	64,284	2026/4/15
		INDON 5.625% MAY23 FR63	5.625	306,000	314,099	2,544	2023/5/15
		小 計	—	—	—	—	—

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円		
	国債証券	INDON 6.375% APR32 FR91	6.375	3,530,000	3,494,241	28,303	2032/4/15
		INDON 7.375% MAY48 FR76	7.375	2,946,000	3,034,380	24,578	2048/5/15
		INDON 7.5% AUG32 FR74	7.5	3,705,000	3,901,068	31,598	2032/8/15
		INDON 8.25% JUN32 FR58	8.25	1,100,000	1,218,250	9,867	2032/6/15
		INDON 8.25% MAY36 FR72	8.25	5,992,000	6,650,161	53,866	2036/5/15
		INDON 8.375% MAR34 FR68	8.375	1,629,000	1,830,181	14,824	2034/3/15
		INDON 8.75% MAY31 FR73	8.75	2,153,000	2,461,481	19,938	2031/5/15
		INDON 9% MAR29 FR71	9.0	10,011,000	11,469,302	92,901	2029/3/15
小	計		—	—	—	359,464	—
中国オフショア			千オフショア元	千オフショア元			
	国債証券	CHINA GOVT1.99%APR25INBK	1.99	3,000	2,958	53,713	2025/4/9
		CHINA GOVT2.68%MAY30INBK	2.68	13,000	12,793	232,257	2030/5/21
		CHINA GOVT2.85%JUN27INBK	2.85	11,500	11,615	210,878	2027/6/4
		CHINA GOVT3.01%MAY28INBK	3.01	4,500	4,564	82,873	2028/5/13
		CHINA GOVT3.02%OCT25INBK	3.02	5,500	5,599	101,661	2025/10/22
		CHINA GOVT3.03%MAR26INBK	3.03	2,500	2,547	46,256	2026/3/11
		CHINA GOVT3.27%NOV30INBK	3.27	9,000	9,304	168,929	2030/11/19
		CHINA GOVT3.81%SEP50INBK	3.81	5,500	5,847	106,161	2050/9/14
		CHINAGOVT3.53%OCT51 INBK	3.53	1,200	1,237	22,471	2051/10/18
		CHINAGOVT3.72%APR51INBK	3.72	1,200	1,263	22,943	2051/4/12
	特殊債券 (除く金融債)	CHINA DEV BK 3% 2007	3.0	3,000	3,030	55,017	2023/8/7
		CHINA DEV BK 3.07% 2005	3.07	8,000	7,963	144,569	2030/3/10
		CHINA DEV BK 3.23% 2003	3.23	4,000	4,077	74,021	2025/1/10
		CHINA DEV BK 3.42% 1908	3.42	1,800	1,839	33,396	2024/7/2
		CHINA DEV BK 3.45% 1915	3.45	2,000	2,045	37,140	2029/9/20
小	計		—	—	—	1,392,294	—
カザフスタン				千カザフスタンテング	千カザフスタンテング		
	国債証券	KAZAKH 20MAY22 REGS GDN	—	50,000	48,818	13,052	2022/5/20
小	計		—	—	—	13,052	—
エジプト				千エジプトポンド	千エジプトポンド		
	国債証券	EGYPT GOVT 14.313% OCT23	14.313	1,200	1,203	8,831	2023/10/13
		EGYPT GOVT 14.35% SEP24	14.35	1,700	1,702	12,490	2024/9/10
		EGYPT GOVT 14.483% APR26	14.483	7,140	7,149	52,450	2026/4/6
		EGYPTGOVT14.531%SEP24 3Y	14.531	1,870	1,866	13,694	2024/9/14
小	計		—	—	—	87,466	—
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	S. AFRICA 8% JAN30 2030	8.0	8,700	8,114	61,914	2030/1/31
		S. AFRICA 8.5% JAN37 2037	8.5	5,076	4,408	33,633	2037/1/31
		S. AFRICA10.5% DEC26 R186	10.5	11,821	13,101	99,962	2026/12/21
		S. AFRICA6.25% MAR36 R209	6.25	11,244	8,060	61,501	2036/3/31
		S. AFRICA7.75% FEB23 2023	7.75	7,616	7,796	59,490	2023/2/28
		S. AFRICA8.25% MAR32 2032	8.25	6,126	5,581	42,587	2032/3/31
小	計		—	—	—	359,089	—
合	計		—	—	—	3,679,354	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

(注) 銘柄の内訳は、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引	5TNOTE 2203	百万円 —	百万円 257
		EURO-BOBL	—	68

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 一印は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2022年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,679,354	% 91.8
コール・ローン等、その他	329,608	8.2
投資信託財産総額	4,008,962	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(3,996,500千円)の投資信託財産総額(4,008,962千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=115.42円、1アルゼンチンペソ=1.085円、1メキシコペソ=5.6563円、1ブラジルレアル=22.1111円、100チリペソ=14.1856円、100コロンビアペソ=2.9275円、1ペルーソル=30.4012円、1ウルグアイペソ=2.6787円、1ドミニカペソ=2.0248円、1ユーロ=130.56円、1チェココルナ=5.3145円、100ハンガリーフォリント=36.5203円、1ポーランドズロチ=28.7005円、1ロシアルーブル=1.50円、1マレーシアリンギット=27.561円、1タイバーツ=3.57円、1フィリピンペソ=2.247円、100インドネシアルピア=0.81円、1オフショア元=18.1547円、100カザフスタンテンゲ=26.7366円、1エジプトポンド=7.3358円、1南アフリカランド=7.63円、100ナイジェリアナイラ=27.8126円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,427,914,354
コール・ローン等	252,000,732
公社債(評価額)	3,679,354,315
未収入金	5,436,804,389
未収利息	52,682,116
前払費用	5,861,486
差入委託証拠金	1,211,316
(B) 負債	5,445,595,493
未払金	5,437,782,423
未払解約金	7,813,070
(C) 純資産総額(A-B)	3,982,318,861
元本	2,687,630,010
次期繰越損益金	1,294,688,851
(D) 受益権総口数	2,687,630,010口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,817円

<注記事項>

期首元本額	2,849,694,289円
期中追加設定元本額	80,488,130円
期中一部解約元本額	242,552,409円
元本の内訳	
JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型)	1,566,976,616円
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	764,512,977円
GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家専用)	356,140,417円

○損益の状況 (2021年8月17日～2022年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	103,835,774
受取利息	103,833,165
その他収益金	2,609
(B) 有価証券売買損益	111,811,767
売買益	297,308,716
売買損	△ 185,496,949
(C) 先物取引等取引損益	21,334,797
取引益	22,025,518
取引損	△ 690,721
(D) その他費用等	△ 4,591,521
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	232,390,817
(F) 前期繰越損益金	1,127,763,291
(G) 追加信託差損益金	37,914,127
(H) 解約差損益金	△ 103,379,384
(I) 計(E+F+G+H)	1,294,688,851
次期繰越損益金(I)	1,294,688,851

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・2021年11月15日付で、運用委託先への運用委託報酬の支払い時期を変更するため、信託約款に所要の変更を行っております。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Ｊリート・マザーファンド
 第17期 運用状況のご報告
 決算日：2021年11月22日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3	18,730
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期（2021年11月22日）	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2020年11月20日	円 27,607	% —	ポイント 3,608.53	% —	% 98.3
11月末	27,827	0.8	3,635.82	0.8	97.9
12月末	29,520	6.9	3,854.76	6.8	97.1
2021年1月末	30,664	11.1	4,004.00	11.0	98.2
2月末	32,191	16.6	4,207.24	16.6	98.2
3月末	33,662	21.9	4,399.26	21.9	98.3
4月末	34,537	25.1	4,518.99	25.2	98.3
5月末	34,763	25.9	4,551.00	26.1	98.5
6月末	36,159	31.0	4,732.24	31.1	98.6
7月末	36,441	32.0	4,767.40	32.1	98.4
8月末	36,362	31.7	4,755.00	31.8	98.2
9月末	35,199	27.5	4,605.71	27.6	98.2
10月末	35,610	29.0	4,660.54	29.2	98.3
(期 末) 2021年11月22日	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年11月21日～2021年11月22日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2020年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

(2020年11月21日～2021年11月22日)

Jリート市場は、長期金利上昇の悪影響が意識されて下落する場面もありましたが、経済活動の正常化期待や日本株対比での出遅れ感などから2021年7月にかけて上昇基調となりました。加えてF T S E グローバル株式指数シリーズへのJリート組み入れによる資金流入も相場の下支えとなりました。しかし8月に入ると、国内で新型コロナウイルスの感染が再び拡大したことや、長期金利が上昇に転じたことなどを受けてJリート市場は9月末にかけて下落基調となりました。その後は、Jリートの事業環境に大きな変化が見られないなど手掛かりが乏しく方向感のない動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年11月21日～2021年11月22日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は底堅い業績と比較して割安と思われるオフィス特化型リートを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、バリュエーションが割高と判断した物流・インフラ施設特化型リートや業績回復に時間がかかると判断したホテル特化型リートをアンダーウェイトとしました。その後はバリュエーション調整が進んだと判断し、物流・インフラ施設特化型リートのアンダーウェイト幅を縮小し、利回りで割安感が残る商業特化型リートなどの比率を高めました。当期末では、内部成長力が低下したと判断した住宅特化型リートなどをアンダーウェイトとする一方、減配リスクが小さいと判断したオフィス特化型の一部銘柄などをオーバーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年11月21日～2021年11月22日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証R E I T指数（配当込み）の騰落率を0.1%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

今後のJリート市場につきましては、足元程度の水準でもみ合った後、堅調に推移すると予想します。足元では東京のオフィス空室率の上昇が続くなどJリートの内部成長余地が小さくなっており、短期的には上値を追いにくい展開が続くと見えています。しかし経済活動の正常化による空室率の低下や物件取得によって分配金の成長が再び期待できるようになるに連れ、堅調に推移する局面に移行すると見えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投資信託証券)	40 (40)	0.119 (0.119)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	40	0.119	
期中の平均基準価額は、33,577円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月21日～2021年11月22日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,238 (144)	135,945 (17,471)	731	94,363
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	144 (△ 144)	17,471 (△ 17,471)	—	—
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	1,005	168,489	1,374	208,578
	東海道リート投資法人 投資証券	292	29,200	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	439	273,641	312	200,975
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	— (△ 2,152)	— (△ 173,451)	—	—
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,391	214,038	1,109	172,029
	産業ファンド投資法人 投資証券	568	108,729	959	196,489
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	176	53,245	845	295,941
	ケネディクス・レジデンシャル・ネット投資法人 投資証券	864	174,851	713	152,851
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	165	72,297	277	133,086
	GLP投資法人 投資証券	2,211	392,665	1,948	355,598
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	636 (18)	222,895 (5,087)	1,177	398,882
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	18 (△ 18)	5,087 (△ 5,087)	—	—
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	632	213,512	953	342,059
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	—	—	34	23,659
	内	Oneリート投資法人 投資証券	758	219,591	543
イオンリート投資法人 投資証券		1,494	222,379	1,623	239,630
ビューリックリート投資法人 投資証券		1,191	203,234	1,277	224,726
日本リート投資法人 投資証券		91	32,831	505	196,044
インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券		—	—	9,012	184,647
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		1,398	121,380	1,895	170,423

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
		千円		千円
国 トーセイ・リート投資法人 投資証券	630	79,888	913	128,215
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	445	124,233	521	149,674
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	—	—	15	2,312
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	1,304	216,972	2,900	489,355
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,205	208,034	730	138,146
スターアジア不動産投資法人 投資証券	2,185	125,602	707	42,975
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	765	91,142	330	44,627
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	173	102,436	217	118,980
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	855	59,301	—	—
投資法人みらい 投資証券	4,796	220,777	3,218	162,373
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	—	35	4,927
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	293	131,483	283	136,950
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	740	121,360	841	168,278
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	821	93,843	961	109,657
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	899	99,133	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	—	405	55,966
日本ビルファンド投資法人 投資証券	339	210,245	592	416,597
ジャパリアルエステイト投資法人 投資証券	87	59,853	511	342,881
日本都市ファンド投資法人 投資証券	1,941 (5,383)	223,781 (173,451)	2,625	295,819
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,053	195,349	1,476	288,184
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	237	102,146	793	315,971
NTT都市開発リート投資法人 投資証券	215	34,173	877	132,828
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	1,217	221,455
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	591	67,669	796	95,625
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,055	302,326	1,911	278,481
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	1,268	183,261
インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,483	104,593	1,736	68,466
フロンティア不動産投資法人 投資証券	678	310,531	512	255,619
平和不動産リート投資法人 投資証券	—	—	1,456	202,487
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	113	37,077	213	68,427
福岡リート投資法人 投資証券	1,140	195,157	1,190	184,082
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	85	60,810	286	212,529
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	2,493	221,770	1,686	162,772
大和証券オフィス投資法人 投資証券	94	72,863	258	191,389
阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,296	181,560	1,847	293,055
スターツプロシード投資法人 投資証券	715	160,954	624	148,386
大和ハウスリート投資法人 投資証券	262 (74)	70,241 (22,332)	756	239,625
大和ハウスリート投資法人 投資証券	74 (△ 74)	22,332 (△ 22,332)	—	—
内 ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	55	3,705	2,641	159,957
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,100	112,888	953	107,218
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	431	64,831	767	105,658
合 計	47,359 (3,231)	7,370,563 (—)	64,354	10,479,611

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月21日～2021年11月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 7,370	百万円 783	% 10.6	百万円 10,479	百万円 466	% 4.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	21,590千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	1,558千円
(B)／(A)	7.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年11月22日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当		期		末	
		口	数	口	数		評 価 額
		口		口		千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	433		1,084			133,440	0.8
SOS i LA物流リート投資法人 投資証券	632		263			43,447	0.3
東海道リート投資法人 投資証券	—		292			31,244	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	423		550			354,750	2.2
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	2,152		—			—	—
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,395		1,677			258,593	1.6
産業ファンド投資法人 投資証券	2,131		1,740			362,790	2.2
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,786		1,117			400,444	2.4
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	985		1,136			245,148	1.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	807		695			315,877	1.9
GLP投資法人 投資証券	4,908		5,171			955,600	5.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	871		348			112,752	0.7
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,415		2,094			799,908	4.9
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	311		277			185,590	1.1
Oneリート投資法人 投資証券	160		375			112,500	0.7
イオンリート投資法人 投資証券	2,248		2,119			330,140	2.0
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,416		1,330			227,031	1.4
日本リート投資法人 投資証券	576		162			67,959	0.4
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	9,012		—			—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,763		4,266			363,036	2.2
トーセイ・リート投資法人 投資証券	839		556			71,501	0.4
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	652		576			162,489	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	359		344			55,108	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,478		4,882			813,341	5.0
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,602		2,077			394,837	2.4
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—		1,478			90,601	0.6
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	133		568			76,225	0.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	617		573			340,362	2.1
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—		855			68,742	0.4
投資法人みらい 投資証券	—		1,578			81,740	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	384		349			46,486	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	473		483			230,391	1.4
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	682		581			126,367	0.8
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	810		670			76,983	0.5
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—		899			101,676	0.6

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券		口 405		口 —	千円 —	% —
日本ビルファンド投資法人 投資証券		1,791		1,538	1,111,974	6.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		1,865		1,441	972,675	5.9
日本都市ファンド投資法人 投資証券		3,305		8,004	802,801	4.9
オリックス不動産投資法人 投資証券		3,642		3,219	588,433	3.6
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		1,323		767	319,072	1.9
N T T都市開発リート投資法人 投資証券		1,588		926	142,141	0.9
東急リアル・エステート投資法人 投資証券		1,831		614	117,028	0.7
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券		1,907		1,702	206,793	1.3
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		3,793		3,937	551,573	3.4
森トラスト総合リート投資法人 投資証券		1,268		—	—	—
インヴィンシブル投資法人 投資証券		6,333		7,080	298,776	1.8
フロンティア不動産投資法人 投資証券		368		534	273,408	1.7
平和不動産リート投資法人 投資証券		1,643		187	29,639	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		896		796	263,476	1.6
福岡リート投資法人 投資証券		1,387		1,337	222,476	1.4
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券		600		399	282,093	1.7
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		572		1,379	119,421	0.7
大和証券オフィス投資法人 投資証券		556		392	288,512	1.8
阪急阪神リート投資法人 投資証券		800		249	41,981	0.3
スターツプロシード投資法人 投資証券		338		429	99,485	0.6
大和ハウスリート投資法人 投資証券		2,584		2,164	697,890	4.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		5,050		2,464	159,667	1.0
大和証券リビング投資法人 投資証券		2,238		2,385	267,597	1.6
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		2,395		2,059	281,877	1.7
合 計	口数・金額	98,931		85,167	16,175,901	
	銘柄数<比率>	55		56	<98.6%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年11月22日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 16,175,901	% 98.6		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	226,162	1.4		
投 資 信 託 財 産 総 額	16,402,063	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,402,063,660
コール・ローン等	146,532,058
投資証券(評価額)	16,175,901,300
未収配当金	79,630,302
(B) 負債	2,403
未払利息	99
その他未払費用	2,304
(C) 純資産総額(A－B)	16,402,061,257
元本	4,684,759,999
次期繰越損益金	11,717,301,258
(D) 受益権総口数	4,684,759,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,012円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3.5012円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,744,611,836円、期中追加設定元本額は407,402,696円、期中一部解約元本額は1,467,254,533円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	3,719,636,968円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	234,426,193円
リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	185,835,915円
香川県応援ファンド	148,071,925円
三重県応援ファンド	127,279,269円
福井県応援ファンド	121,876,709円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	108,282,073円
ラップ・アプローチ（成長コース）	20,313,001円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	8,390,695円
ラップ・アプローチ（安定コース）	5,477,598円
DC日本Ｊリートオープン	5,169,653円

○損益の状況 (2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	648,359,124
受取配当金	641,855,633
受取利息	2,152
その他収益金	6,554,994
支払利息	△ 53,655
(B) 有価証券売買損益	3,694,358,843
売買益	3,712,142,158
売買損	△ 17,783,315
(C) その他費用等	△ 33,798
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,342,684,169
(E) 前期繰越損益金	10,114,794,646
(F) 追加信託差損益金	893,413,955
(G) 解約差損益金	△ 3,633,591,512
(H) 計(D+E+F+G)	11,717,301,258
次期繰越損益金(H)	11,717,301,258

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。



適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

追加型投信／海外／不動産投信

第 98 期(決算日2021年8月16日) 第 99 期(決算日2021年9月15日) 第100期(決算日2021年10月15日)

第101期(決算日2021年11月15日) 第102期(決算日2021年12月15日) 第103期(決算日2022年1月17日)

作成対象期間(2021年7月16日～2022年1月17日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	無期限	
運用方針	①アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、世界各国（除く日本）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（以下、「リート」といいます。）に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 ②実質外貨建資産に対し、原則として対円で為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	適格機関投資家私募 アライアンス・バーン スタイン・コクサイ・ リート・ファンド	アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーン スタイン・コクサイ・ リート・マザーファンド	世界各国（除く日本）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているリートを主要投資対象とします。
主な投資制限	適格機関投資家私募 アライアンス・バーン スタイン・コクサイ・ リート・ファンド	①投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アライアンス・バーン スタイン・コクサイ・ リート・マザーファンド	①投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株組 入比	式率 %	投資信託 組入比	純資 産額
		税分 %	込配 %	み金 %				
74期(2019年8月15日)	10,355		310	△ 3.9	—	99.2	66,223	
75期(2019年9月17日)	10,795		310	7.2	—	99.2	72,106	
76期(2019年10月15日)	10,821		310	3.1	—	98.5	76,880	
77期(2019年11月15日)	10,808		100	0.8	—	98.2	80,617	
78期(2019年12月16日)	10,617		100	△ 0.8	—	97.8	86,408	
79期(2020年1月15日)	10,904		100	3.6	—	97.5	93,094	
80期(2020年2月17日)	11,117		100	2.9	—	98.2	101,849	
81期(2020年3月16日)	7,624		100	△ 30.5	—	95.4	74,268	
82期(2020年4月15日)	7,329		100	△ 2.6	—	99.0	72,803	
83期(2020年5月15日)	6,588		100	△ 8.7	—	99.0	67,577	
84期(2020年6月15日)	7,846		100	20.6	—	98.7	81,877	
85期(2020年7月15日)	7,374		100	△ 4.7	—	97.4	79,562	
86期(2020年8月17日)	7,750		100	6.5	—	99.2	84,761	
87期(2020年9月15日)	7,629		100	△ 0.3	—	98.6	85,341	
88期(2020年10月15日)	7,353		100	△ 2.3	—	99.1	84,712	
89期(2020年11月16日)	7,913		100	9.0	—	98.2	92,030	
90期(2020年12月15日)	8,055		100	3.1	—	98.5	93,069	
91期(2021年1月15日)	8,014		100	0.7	—	98.7	93,640	
92期(2021年2月15日)	8,333		100	5.2	—	97.7	99,558	
93期(2021年3月15日)	8,907		100	8.1	—	99.3	108,828	
94期(2021年4月15日)	8,935		100	1.4	—	98.8	112,331	
95期(2021年5月17日)	9,116		60	2.7	—	99.1	117,058	
96期(2021年6月15日)	9,660		60	6.6	—	99.7	121,236	
97期(2021年7月15日)	9,494		60	△ 1.1	—	99.1	118,330	
98期(2021年8月16日)	9,600		60	1.7	—	98.5	118,305	
99期(2021年9月15日)	9,456		60	△ 0.9	—	98.9	114,851	
100期(2021年10月15日)	9,954		60	5.9	—	98.8	118,907	
101期(2021年11月15日)	10,020		60	1.3	—	98.8	116,228	
102期(2021年12月15日)	9,732		60	△ 2.3	—	99.3	111,340	
103期(2022年1月17日)	10,205		60	5.5	—	98.5	114,458	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

※ベンチマークおよび参考指数について

当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株組入比率	式率	投資信託組入比率	証券率
			騰	落 率				
第98期	(期首) 2021年7月15日	円	9,494	%	—	—	—	99.1
	7月末		9,584		0.9	—	—	98.2
	(期末) 2021年8月16日		9,660		1.7	—	—	98.5
第99期	(期首) 2021年8月16日		9,600		—	—	—	98.5
	8月末		9,664		0.7	—	—	98.1
	(期末) 2021年9月15日		9,516	△0.9	—	—	—	98.9
第100期	(期首) 2021年9月15日		9,456		—	—	—	98.9
	9月末		9,570		1.2	—	—	98.0
	(期末) 2021年10月15日		10,014		5.9	—	—	98.8
第101期	(期首) 2021年10月15日		9,954		—	—	—	98.8
	10月末		10,175		2.2	—	—	98.8
	(期末) 2021年11月15日		10,080		1.3	—	—	98.8
第102期	(期首) 2021年11月15日		10,020		—	—	—	98.8
	11月末		9,754	△2.7	—	—	—	98.7
	(期末) 2021年12月15日		9,792	△2.3	—	—	—	99.3
第103期	(期首) 2021年12月15日		9,732		—	—	—	99.3
	12月末		10,405		6.9	—	—	98.3
	(期末) 2022年1月17日		10,265		5.5	—	—	98.5

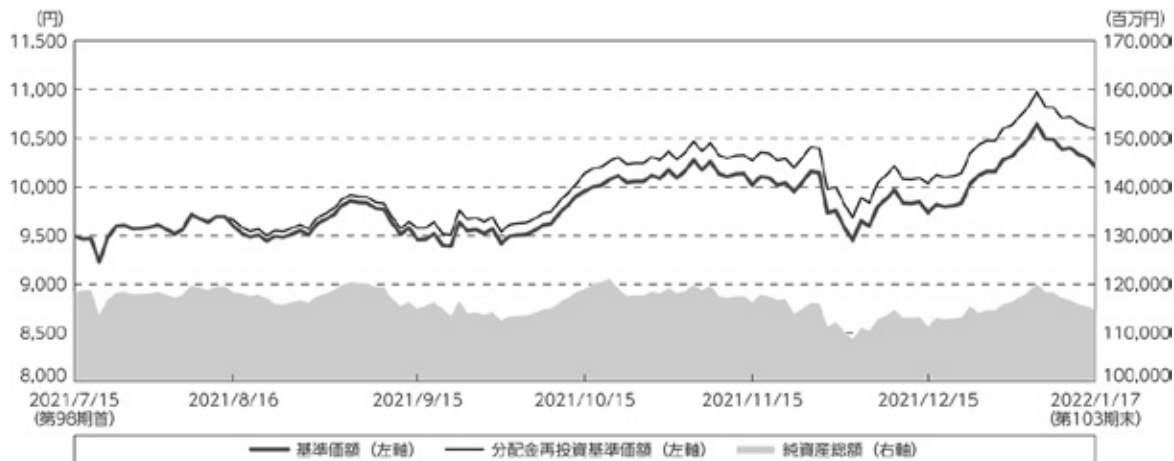
(注) 各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年7月16日～2022年1月17日)



第98期首：9,494円

第103期末：10,205円（既払分配金（税込み）：360円）

騰落率：11.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年7月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	第98期首	第98期～第103期中高値	第98期～第103期中安値	第103期末
年月日	2021/7/15	2022/1/5	2021/7/20	2022/1/17
基準価額	9,494円	10,648円	9,230円	10,205円

(注) 第103期末基準価額は、分配落ち後の価額です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2021年7月16日～2022年1月17日)

項 目	第98期～第103期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 34	% 0.348	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.320)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.025	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.025)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.013	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.013)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	0	0.004	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	37	0.390	
作成期間中の平均基準価額は、9,858円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月16日～2022年1月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第98期～第103期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・ コクサイ・リート・マザーファンド	2,464,618	5,010,649	10,659,007	21,951,180

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月16日～2022年1月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年1月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第97期末	第103期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・ コクサイ・リート・マザーファンド	60,635,316	52,440,928	114,457,569

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用のお知らせ」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年1月17日現在)

項 目	第103期末	
	評 価 額	比 率
アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド	千円 114,457,569	% 99.4
コール・ローン等、その他	737,210	0.6
投資信託財産総額	115,194,779	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンドにおいて、第103期末における外貨建純資産（115,571,769千円）の投資信託財産総額（116,031,557千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、第103期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=114.34円、1カナダドル=91.19円、1メキシコペソ=5.6336円、1ユーロ=130.45円、1英ポンド=156.35円、1オーストラリアドル=82.45円、1香港ドル=14.68円、1シンガポールドル=84.80円、1南アフリカランド=7.44円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末
	2021年8月16日現在	2021年9月15日現在	2021年10月15日現在	2021年11月15日現在	2021年12月15日現在	2022年1月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	119,107,223,384	115,638,933,567	119,681,355,023	116,985,074,322	112,703,101,762	115,194,779,499
コール・ローン等	10,003	10,002	10,002	10,002	10,003	9,933
アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド(評価額)	118,304,413,381	114,850,823,565	118,906,545,021	116,227,564,320	111,339,991,759	114,457,569,566
未収入金	802,800,000	788,100,000	774,800,000	757,500,000	1,363,100,000	737,200,000
(B) 負債	802,021,553	787,267,269	773,993,752	756,753,460	1,362,291,201	736,324,348
未払収益分配金	739,437,764	728,789,495	716,748,473	695,985,303	686,447,546	672,922,527
未払解約金	—	—	—	—	618,999,999	—
未払信託報酬	62,470,253	58,371,334	57,138,839	60,658,169	56,737,216	63,284,665
その他未払費用	113,536	106,440	106,440	109,988	106,440	117,156
(C) 純資産総額(A-B)	118,305,201,831	114,851,666,298	118,907,361,271	116,228,320,862	111,340,810,561	114,458,455,151
元本	123,239,627,405	121,464,915,898	119,458,078,868	115,997,550,576	114,407,924,451	112,153,754,631
次期繰越損益金	△ 4,934,425,574	△ 6,613,249,600	△ 550,717,597	230,770,286	△ 3,067,113,890	2,304,700,520
(D) 受益権総口数	123,239,627,405口	121,464,915,898口	119,458,078,868口	115,997,550,576口	114,407,924,451口	112,153,754,631口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,600円	9,456円	9,954円	10,020円	9,732円	10,205円

(注) 第98期首元本額124,631,017,314円、第98～103期中追加設定元本額5,166,069,433円、第98～103期中一部解約元本額17,643,332,116円、第103期末現在における1口当たり純資産額1.0205円。

○損益の状況

項 目	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
	2021年7月16日～ 2021年8月16日	2021年8月17日～ 2021年9月15日	2021年9月16日～ 2021年10月15日	2021年10月16日～ 2021年11月15日	2021年11月16日～ 2021年12月15日	2021年12月16日～ 2022年1月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	-	-	-	-	-	△ 70
支払利息	-	-	-	-	-	△ 70
(B) 有価証券売買損益	2,097,696,068	△ 962,587,157	6,727,123,570	1,522,179,713	△ 2,532,413,647	6,047,476,774
売買益	2,107,412,462	40,493,670	6,760,576,711	1,587,970,972	16,664,942	6,158,506,181
売買損	△ 9,716,394	△ 1,003,080,827	△ 33,453,141	△ 65,791,259	△ 2,549,078,589	△ 111,029,407
(C) 信託報酬等	△ 62,583,789	△ 58,477,774	△ 57,245,279	△ 60,768,157	△ 56,843,656	△ 63,401,821
(D) 当期繰越損益 (A+B+C)	2,035,112,279	△ 1,021,064,931	6,669,878,291	1,461,411,556	△ 2,589,257,303	5,984,074,883
(E) 前期繰越損益	6,994,215,624	8,119,406,874	6,224,027,605	11,753,057,158	12,201,649,812	8,695,866,014
(F) 追加信託差損益金	△13,224,315,713	△12,982,802,048	△12,727,875,020	△12,287,713,125	△11,993,058,853	△11,702,317,850
(配当等相当額)	(6,747,881,641)	(6,702,741,385)	(6,640,971,085)	(6,521,613,036)	(6,578,191,158)	(6,521,319,361)
(売買損益相当額)	(△19,972,197,354)	(△19,685,543,433)	(△19,368,846,105)	(△18,809,326,161)	(△18,571,250,011)	(△18,223,637,211)
(G) 計 (D+E+F)	△ 4,194,987,810	△ 5,884,460,105	166,030,876	926,755,589	△ 2,380,666,344	2,977,623,047
(H) 収益分配金	△ 739,437,764	△ 728,789,495	△ 716,748,473	△ 695,985,303	△ 686,447,546	△ 672,922,527
次期繰越損益金 (G+H)	△ 4,934,425,574	△ 6,613,249,600	△ 550,717,597	230,770,286	△ 3,067,113,890	2,304,700,520
追加信託差損益金	△13,224,315,713	△12,982,802,048	△12,727,875,020	△12,287,713,125	△11,993,058,853	△11,702,317,850
(配当等相当額)	(6,748,513,180)	(6,703,058,771)	(6,642,690,436)	(6,522,293,754)	(6,579,295,865)	(6,522,266,318)
(売買損益相当額)	(△19,972,828,893)	(△19,685,860,819)	(△19,370,565,456)	(△18,810,006,879)	(△18,572,354,718)	(△18,224,584,168)
分配準備積立金	8,339,100,032	7,693,928,812	12,177,157,423	12,518,483,411	11,797,250,802	14,007,018,370
繰越損益金	△ 49,209,893	△ 1,324,376,364	-	-	△ 2,871,305,839	-

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金計算過程は以下のとおりです。

* 第98期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (243,740,994円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (6,748,513,180円) および分配準備積立金額 (8,834,796,802円) より分配対象収益額は15,827,050,976円 (10,000口当たり1,284円) であり、うち739,437,764円 (10,000口当たり60円) を分配金額としております。

* 第99期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (255,113,551円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (6,703,058,771円) および分配準備積立金額 (8,167,604,756円) より分配対象収益額は15,125,777,078円 (10,000口当たり1,245円) であり、うち728,789,495円 (10,000口当たり60円) を分配金額としております。

* 第100期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (464,852,637円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (4,910,907,250円)、収益調整金額 (6,642,690,436円) および分配準備積立金額 (7,518,146,009円) より分配対象収益額は19,536,596,332円 (10,000口当たり1,635円) であり、うち716,748,473円 (10,000口当たり60円) を分配金額としております。

* 第101期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (244,089,708円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (1,217,321,848円)、収益調整金額 (6,522,293,754円) および分配準備積立金額 (11,753,057,158円) より分配対象収益額は19,736,762,468円 (10,000口当たり1,701円) であり、うち695,985,303円 (10,000口当たり60円) を分配金額としております。

* 第102期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (282,048,536円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (6,579,295,865円) および分配準備積立金額 (12,201,649,812円) より分配対象収益額は19,062,994,213円 (10,000口当たり1,666円) であり、うち686,447,546円 (10,000口当たり60円) を分配金額としております。

* 第103期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (523,553,044円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (2,663,228,000円)、収益調整金額 (6,522,266,318円) および分配準備積立金額 (11,493,159,853円) より分配対象収益額は21,202,207,215円 (10,000口当たり1,890円) であり、うち672,922,527円 (10,000口当たり60円) を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
1万口当たり分配金(税込み)	60円	60円	60円	60円	60円	60円

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
	2021年7月16日～ 2021年8月16日	2021年8月17日～ 2021年9月15日	2021年9月16日～ 2021年10月15日	2021年10月16日～ 2021年11月15日	2021年11月16日～ 2021年12月15日	2021年12月16日～ 2022年1月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.621%	60 0.631%	60 0.599%	60 0.595%	60 0.613%	60 0.585%
当期の収益	19	21	60	60	24	60
当期の収益以外	40	39	—	—	35	—
翌期繰越分配対象額	1,224	1,185	1,575	1,641	1,606	1,830

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。



アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

第9期(決算日2022年1月17日)

(計算期間：2021年1月16日～2022年1月17日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 不動産投資信託証券（以下、「リート」といいます。）の組入比率は、原則として高位を保ちます。
主要運用対象	世界各国（除く日本）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているリートを主要投資対象とします。
組入制限	①投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期騰	落中率			
5期(2018年1月15日)	円 15,763		% 7.9	% —	% 98.5	百万円 10,110
6期(2019年1月15日)	15,248		△ 3.3	—	97.5	30,134
7期(2020年1月15日)	18,121		18.8	—	97.5	93,095
8期(2021年1月15日)	15,552		△14.2	—	98.7	93,724
9期(2022年1月17日)	21,826		40.3	—	98.5	115,284

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰	落率		
(期首) 2021年1月15日	円 15,552		% —	% —	% 98.7
1月末	15,756		1.3	—	97.9
2月末	16,779		7.9	—	98.9
3月末	17,817		14.6	—	98.5
4月末	18,642		19.9	—	97.0
5月末	18,874		21.4	—	99.0
6月末	19,311		24.2	—	97.8
7月末	19,703		26.7	—	98.2
8月末	20,002		28.6	—	98.1
9月末	19,943		28.2	—	98.0
10月末	21,344		37.2	—	98.8
11月末	20,595		32.4	—	98.7
12月末	22,116		42.2	—	98.3
(期末) 2022年1月17日	21,826		40.3	—	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

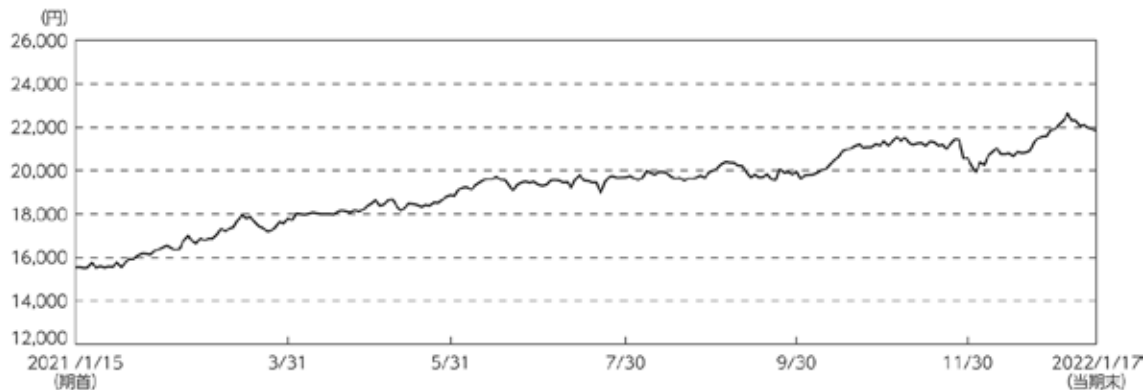
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

当マザーファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、参考指数を設けておりません。

○期中の基準価額等の推移

(2021年1月16日～2022年1月17日)



期首：15,552円

当期末：21,826円

騰落率：40.3%

	期首	当期中高値	当期中安値	当期末
年月日	2021/1/15	2022/1/5	2021/1/19	2022/1/17
基準価額	15,552円	22,636円	15,533円	21,826円

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年1月16日～2022年1月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 12 (12)	% 0.064 (0.064)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	4 (4)	0.020 (0.020)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	17	0.090	
期中の平均基準価額は、19,240円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月16日～2022年1月17日)

投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
	アメリカ		口		千米ドル		口		千米ドル
	AGREE REALTY CORP Pfd		268,000		6,700		—		—
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES		467,950		22,172	194,830			9,897
	AMERICAN FINANCE TRUST INC Pfd		7,037		182		—		—
	AMERICAN FINANCE TRUST INC Pfd		38,263		968		—		—
	AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd		41,531		1,054	120,880			3,024
	AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd		2,278		57	64,759			1,619
	AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd		59,005		1,592		—		—
	AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd		3,801		98		—		—
	AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd		7,800		202		—		—
	AMERICOLD REALTY TRUST		91,160		3,324	773,817			28,855
	APPLE HOSPITALITY REIT INC		724,340		10,477	1,041,600			16,149
	ARMAD HOFFLER PROPERTIES INC		655,560		8,912	931,068			12,579
外	ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC Pfd		5,375		143	27,465			695
	BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH		1,146,616		12,522	1,836,123			30,052
	BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC Pfd		17,542		448		—		—
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC		207,490		4,062	1,392,410			30,849
	BROOKFIELD PROPERTY REIT INC-A Pfd		36,707		912	170,565			4,262
	CAMDEN PROPERTY TRUST		—		—	156,660			15,948
	CEDAR REALTY TRUST INC Pfd		16,266		404		—		—
	CENTERSPACE Pfd		67,738		1,778		—		—
	CHATHAM LODGING TRUST Pfd		94,858		2,374		—		—
	CITY OFFICE REIT INC		1,087,970		18,482	164,580			2,950
	CITY OFFICE REIT INC Pfd		29,053		739	5,572			139
	COLONY CAPITAL INC Pfd		6,033		153		—		—
	COLONY CAPITAL INC Pfd		92,173		2,283		—		—
	COLONY CAPITAL INC Pfd		29,030		690		—		—
	COLONY CAPITAL INC Pfd		33,870		834		—		—
	CTO REALTY GROWTH INC Pfd		66,050		1,651		—		—
	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO Pfd		250		6	3,100			82
	DIGITAL REALTY TRUST INC		14,660		2,018	26,030			4,105
	DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd		20,096		555		—		—
	DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd		82,091		2,278		—		—
	DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd		52,375		1,335	140,375			3,518
	DIGITALBRIDGE GROUP INC Pfd		—		—	16,033			400
	DIGITALBRIDGE GROUP INC Pfd		3,031		78		—		—
	DIGITALBRIDGE GROUP INC Pfd		3,100		77	42,869			1,071
	EPR PROPERTIES		336,630		17,237	19,720			1,023
	EPR PROPERTIES Pfd		—		—	24,033			558
国	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY		311,260		10,007	94,010			2,665

アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
PUBLIC STORAGE Pfd	—	—	18,250	461
QTS REALTY TRUST INC Pfd	77,084	2,093	137,614	3,440
RLJ LODGING TRUST	448,160	6,596	1,979,420	30,594
REXFORD INDUSTRIAL REALTY Pfd	—	—	—	—
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC Pfd	19,600	509	9,550	246
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC Pfd	—	—	11,087	292
SL GREEN REALTY CORP Pfd	—	—	13,664	346
SAUL CENTERS INC Pfd	100	2	2,550	63
SAUL CENTERS INC Pfd	—	—	21,319	510
SERITAGE GROWTH PROPERTIES Pfd	—	—	10,323	199
SIMON PROPERTY GROUP INC	353,870	41,128	143,500	20,299
SITE CENTERS CORP	176,040	2,184	1,195,430	16,954
SITE CENTERS CORP Pfd	13,349	329	—	—
SITE CENTERS CORP Pfd	—	—	(116,098)	(2,816)
SITE CENTERS CORP Pfd	42,675	1,095	54	1
SPIRIT REALTY CAPITAL INC Pfd	64,307	1,672	—	—
STAG INDUSTRIAL INC	465,170	16,934	343,430	13,883
STAG INDUSTRIAL INC Pfd	—	—	11,974	304
STAG INDUSTRIAL INC Pfd	—	—	(25,459)	(644)
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC Pfd	2,650	64	59,025	1,475
SUMMIT HOTEL PROPERTIES Pfd	—	—	17,200	396
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC Pfd	66,075	1,651	—	—
SUN COMMUNITIES INC	48,160	8,703	38,570	6,874
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC Pfd	6,601	167	86,426	2,142
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC Pfd	—	—	—	—
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC Pfd	—	—	(97,100)	(2,336)
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC Pfd	96,625	2,415	—	—
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC Pfd	62,425	1,561	—	—
TAUBMAN CENTERS INC Pfd	—	—	—	—
TAUBMAN CENTERS INC Pfd	—	—	(80,914)	(2,025)
TAUBMAN CENTERS INC Pfd	—	—	—	—
TAUBMAN CENTERS INC Pfd	—	—	(72,925)	(1,823)
UDR INC	795,640	34,471	250,880	13,418
UMH PROPERTIES INC Pfd	47,603	1,225	4,004	100
UMH PROPERTIES INC Pfd	47,582	1,188	—	—
URSTADT BIDDLE PROPERTIES INC Pfd	24,398	606	—	—
URSTADT BIDDLE PROPERTIES INC Pfd	61,244	1,558	—	—
VEREIT INC Pfd	—	—	12,240	307
VEREIT INC Pfd	—	—	(3,375)	(85)
VORNADO REALTY TRUST Pfd	133,350	3,333	—	—
VORNADO REALTY TRUST Pfd	144,095	3,856	—	—
VORNADO REALTY TRUST Pfd	16,950	433	—	—
VORNADO REALTY TRUST Pfd	43,785	1,098	—	—

アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	VORNADO REALTY TRUST Pfd	7,956	200	58,381	1,480
	WELLTOWER INC	27,590	1,827	356,030	24,480
	BROOKFIELD PROPERTY PARTNERS LP Pfd	—	—	18,275	436
	小計	15,922,156	416,590	22,089,154 (421,921)	526,621 (10,387)
	カナダ		千カナダドル		千カナダドル
	TRUE NORTH COMMERCIAL REIT	—	—	220,280	1,635
	DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	1,961,060	27,647	622,550	9,956
	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	—	—	103,030	2,209
	小計	1,961,060	27,647	945,860	13,801
	メキシコ		千メキシコペソ		千メキシコペソ
	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	1,661,960	37,028	502,220 (—)	11,156 (1,751)
	小計	1,661,960	37,028	502,220 (—)	11,156 (1,751)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	イタリア				
	IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	252,060	902	1,776,385	7,345
	小計	252,060	902	1,776,385	7,345
	フランス				
	ICADE	128,841	8,390	90,580	6,257
	KLEPIERRE REIT	458,620	8,899	525,080 (—)	11,129 (745)
	MERCIALYS	677,603	5,672	551,358	5,345
	UNIBAIL RODAMCO WESTFIELD	26,040	1,694	217,792	12,865
	小計	1,291,104	24,656	1,384,810 (—)	35,597 (745)
	スペイン				
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	689,570	5,616	411,250 (—)	3,725 (622)
	小計	689,570	5,616	411,250 (—)	3,725 (622)
	ベルギー				
	BEFIMMO	229,932	7,930	14,800	518
	小計	229,932	7,930	14,800	518
	ユーロ計	2,462,666	39,105	3,587,245 (—)	47,187 (1,367)
イギリス		千英ポンド		千英ポンド	
UNITE GROUP PLC/THE	639,340	7,719	66,170	720	
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	2,557,710	6,606	274,880	730	
NEWRIVER REIT PLC	528,370	461	3,835,750	3,073	
ASSURA PLC	2,058,110	1,515	11,791,910	9,150	
小計	5,783,530	16,303	15,968,710	13,675	

アラリアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘 柄		買 付		売 付		
		口 数	金 額	口 数	金 額	
外	オーストラリア		口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
	CHARTER HALL RETAIL REIT	301,030	1,170	223,550	917	
	STOCKLAND	4,049,128	18,314	1,868,110	8,566	
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	1,257,540	3,152	763,330	2,178	
	ARENA REIT	—	—	1,733,274	5,985	
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	739,230	2,680	292,360	1,170	
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	2,190,390	11,506	117,090	578	
	VICINITY CENTRES	5,315,090	8,453	14,005,670	23,709	
	AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	380,300	1,129	363,590	1,260	
	小 計	14,232,708	46,406	19,366,974	44,367	
香港		千香港ドル		千香港ドル		
LINK REIT	777,900	52,251	—	—		
小 計	777,900	52,251	—	—		
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	1,758,100	5,216	1,017,100 (—)	3,109 (148)		
ESR-REIT	4,046,400	1,621	4,508,300 (—)	2,134 (0.53128)		
小 計	5,804,500	6,837	5,525,400 (—)	5,243 (149)		
南アフリカ		千南アフリカランド		千南アフリカランド		
GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	1,998,790	25,542	1,359,000	19,449		
小 計	1,998,790	25,542	1,359,000	19,449		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は分割、合併、増資等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 金額の単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 一印は該当なし。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月16日～2022年1月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年1月17日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
AGREE REALTY CORP Pfd	—	268,000	6,414	733,443	0.6
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	436,800	709,920	39,478	4,513,988	3.9
AMERICAN FINANCE TRUST INC Pfd	84,352	91,389	2,430	277,954	0.2
AMERICAN FINANCE TRUST INC Pfd	94,025	132,288	3,547	405,674	0.4
AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd	79,349	—	—	—	—
AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd	62,481	—	—	—	—
AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd	29,000	88,005	2,357	269,564	0.2
AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd	57,100	60,901	1,552	177,497	0.2
AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd	50,100	57,900	1,490	170,472	0.1
AMERICOLD REALTY TRUST	682,657	—	—	—	—
APPLE HOSPITALITY REIT INC	2,340,446	2,023,186	33,969	3,884,048	3.4
ARMAD HOFFLER PROPERTIES INC	1,652,183	1,376,675	19,658	2,247,800	1.9
ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC Pfd	204,617	182,527	4,826	551,806	0.5
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH	1,332,974	643,467	17,071	1,951,918	1.7
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC Pfd	29,602	47,144	1,190	136,108	0.1
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC Pfd	33,600	33,600	856	97,966	0.1
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	2,339,760	1,154,840	30,626	3,501,817	3.0
BROOKFIELD PROPERTY REIT INC-A Pfd	133,858	—	—	—	—
CAMDEN PROPERTY TRUST	156,660	—	—	—	—
CEDAR REALTY TRUST INC Pfd	94,739	94,739	2,403	274,820	0.2
CEDAR REALTY TRUST INC Pfd	20,049	36,315	910	104,055	0.1
CENTERSPACE Pfd	19,358	87,096	2,273	259,918	0.2
CHATHAM LODGING TRUST Pfd	—	94,858	2,545	291,108	0.3
CITY OFFICE REIT INC	—	923,390	18,467	2,111,608	1.8
CITY OFFICE REIT INC Pfd	49,963	73,444	1,854	212,030	0.2
COLONY CAPITAL INC Pfd	10,000	—	—	—	—
COLONY CAPITAL INC Pfd	81,803	—	—	—	—
COLONY CAPITAL INC Pfd	113,225	—	—	—	—
COLONY CAPITAL INC Pfd	158,707	—	—	—	—
CTO REALTY GROWTH INC Pfd	—	66,050	1,752	200,358	0.2
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO Pfd	152,100	149,250	4,170	476,888	0.4
DIGITAL REALTY TRUST INC	83,120	71,750	11,184	1,278,823	1.1
DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	75,642	95,738	2,531	289,430	0.3
DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	68,000	150,091	4,067	465,074	0.4
DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	88,000	—	—	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	5,000	5,000	127	14,606	0.0
DIGITALBRIDGE GROUP INC Pfd	—	173,976	4,505	515,213	0.4
DIGITALBRIDGE GROUP INC Pfd	—	145,286	3,701	423,190	0.4
DIGITALBRIDGE GROUP INC Pfd	—	152,808	3,846	439,771	0.4

アラライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
EPR PROPERTIES	—	316,910	15,084	1,724,809	1.5
EPR PROPERTIES Pfd	49,017	24,984	634	72,536	0.1
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	386,730	603,980	16,669	1,906,030	1.7
FEDERAL REALTY INVS TRUST	—	95,180	12,645	1,445,899	1.3
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST Pfd	—	25,468	650	74,343	0.1
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST Pfd	25,468	—	—	—	—
GAMING AND LEISURE PROPERTIES	808,125	904,355	40,370	4,615,952	4.0
GLADSTONE COMMERCIAL CORP Pfd	21,643	—	—	—	—
GLADSTONE COMMERCIAL CORP Pfd	133,818	128,733	3,413	390,356	0.3
GLOBAL NET LEASE INC Pfd	130,175	133,053	3,463	396,001	0.3
GLOBAL NET LEASE INC Pfd	39,275	51,728	1,355	154,961	0.1
GLOBAL MEDICAL REIT INC Pfd	10,103	71,949	1,888	215,949	0.2
HEALTHCARE TRUST INC Pfd	—	25,014	633	72,417	0.1
HERSHA HOSPITALITY TRUST Pfd	—	67,325	1,615	184,750	0.2
HERSHA HOSPITALITY TRUST Pfd	—	72,385	1,686	192,841	0.2
HERSHA HOSPITALITY TRUST Pfd	—	54,592	1,269	145,127	0.1
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC Pfd	—	100,800	2,578	294,821	0.3
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	2,238,944	1,085,394	25,463	2,911,478	2.5
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERT	1,343,332	1,173,774	28,816	3,294,838	2.9
KIMCO REALTY CORP	563,751	—	—	—	—
KIMCO REALTY CORP Pfd	5,801	2,251	57	6,565	0.0
MGM GROWTH PROPERTIES LLC A	971,280	—	—	—	—
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	1,532,178	1,489,818	35,949	4,110,443	3.6
MONMOUTH REAL ESTATE INVESTMENT Pfd	177,715	197,214	4,979	569,373	0.5
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC Pfd	23,575	—	—	—	—
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	510,612	308,222	19,646	2,246,331	1.9
NATIONAL STORAGE AFFILIATES Pfd	161,182	176,357	4,585	524,281	0.5
NEW SENIOR INVESTMENT GR	1,399,977	—	—	—	—
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	928,670	720,280	22,782	2,604,946	2.3
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	768,091	492,205	16,528	1,889,839	1.6
PS BUSINESS PARKS INC Pfd	125,100	141,825	3,762	430,217	0.4
PS BUSINESS PARKS INC Pfd	—	39,979	1,037	118,576	0.1
PS BUSINESS PARKS INC Pfd	34,050	43,466	1,115	127,527	0.1
PS BUSINESS PARKS INC Pfd	6,600	—	—	—	—
PARK HOTELS & RESORTS INC	454,021	—	—	—	—
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST Pfd	42,950	—	—	—	—
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST Pfd	44,981	—	—	—	—
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST Pfd	18,837	53,353	1,336	152,814	0.1
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST Pfd	52,044	101,369	2,534	289,763	0.3
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST Pfd	—	155,408	4,034	461,292	0.4
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST Pfd	—	9,925	251	28,699	0.0
PHYSICIANS REALTY TRUST	767,590	1,817,350	34,129	3,902,405	3.4
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC Pfd	21,698	32,347	852	97,419	0.1
PUBLIC STORAGE Pfd	—	91,552	2,261	258,560	0.2

アラライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
PUBLIC STORAGE Pfd	86,500	54,162	1,354	154,821	0.1
PUBLIC STORAGE Pfd	23,382	25,917	679	77,639	0.1
PUBLIC STORAGE Pfd	—	1,292	33	3,851	0.0
PUBLIC STORAGE Pfd	20,900	20,900	548	62,729	0.1
PUBLIC STORAGE Pfd	—	21,916	586	67,057	0.1
PUBLIC STORAGE Pfd	35,866	—	—	—	—
PUBLIC STORAGE Pfd	18,250	—	—	—	—
QTS REALTY TRUST INC Pfd	60,530	—	—	—	—
RLJ LODGING TRUST	1,531,260	—	—	—	—
REXFORD INDUSTRIAL REALTY Pfd	26,050	—	—	—	—
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC Pfd	110,694	120,744	3,120	356,765	0.3
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC Pfd	91,294	80,207	2,088	238,809	0.2
SL GREEN REALTY CORP Pfd	75,950	62,286	1,632	186,661	0.2
SAUL CENTERS INC Pfd	26,199	23,749	617	70,601	0.1
SAUL CENTERS INC Pfd	154,499	133,180	3,607	412,521	0.4
SERITAGE GROWTH PROPERTIES Pfd	33,892	23,569	552	63,194	0.1
SIMON PROPERTY GROUP INC	—	210,370	32,754	3,745,161	3.2
SITE CENTERS CORP	1,643,300	623,910	9,988	1,142,119	1.0
SITE CENTERS CORP Pfd	102,749	—	—	—	—
SITE CENTERS CORP Pfd	90,810	133,431	3,402	389,040	0.3
SPIRIT REALTY CAPITAL INC Pfd	85,266	149,573	3,833	438,294	0.4
STAG INDUSTRIAL INC	551,759	673,499	29,357	3,356,773	2.9
STAG INDUSTRIAL INC Pfd	37,433	—	—	—	—
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC Pfd	56,375	—	—	—	—
SUMMIT HOTEL PROPERTIES Pfd	139,404	122,204	3,128	357,703	0.3
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC Pfd	—	66,075	1,674	191,426	0.2
SUN COMMUNITIES INC	115,160	124,750	24,681	2,822,115	2.4
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC Pfd	79,825	—	—	—	—
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC Pfd	97,100	—	—	—	—
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC Pfd	—	96,625	2,510	287,084	0.2
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC Pfd	—	62,425	1,566	179,155	0.2
TAUBMAN CENTERS INC Pfd	80,914	—	—	—	—
TAUBMAN CENTERS INC Pfd	72,925	—	—	—	—
UDR INC	—	544,760	31,912	3,648,822	3.2
UMH PROPERTIES INC Pfd	113,810	157,409	4,078	466,331	0.4
UMH PROPERTIES INC Pfd	79,475	127,057	3,322	379,899	0.3
URSTADT BIDDLE PROPERTIES INC Pfd	39,171	63,569	1,622	185,491	0.2
URSTADT BIDDLE PROPERTIES INC Pfd	64,763	126,007	3,214	367,538	0.3
VEREIT INC Pfd	15,615	—	—	—	—
VORNADO REALTY TRUST Pfd	—	133,350	3,251	371,727	0.3
VORNADO REALTY TRUST Pfd	—	144,095	3,750	428,865	0.4
VORNADO REALTY TRUST Pfd	112,069	129,019	3,309	378,389	0.3
VORNADO REALTY TRUST Pfd	1,325	45,110	1,137	130,030	0.1
VORNADO REALTY TRUST Pfd	50,425	—	—	—	—

アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			千米ドル	千円	%
WELLTOWER INC	328,440	—	—	—	—
BROOKFIELD PROPERTY PARTNERS LP Pfd	37,612	19,337	478	54,722	0.0
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	30,907,594 101	24,318,675 94	727,693 —	83,204,490 <72.2%>
(カナダ)			千カナダドル		
TRUE NORTH COMMERCIAL REIT	2,289,701	2,069,421	15,106	1,377,586	1.2
DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	1,223,634	2,562,144	41,660	3,799,017	3.3
KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	578,340	475,310	10,575	964,393	0.8
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	4,091,675 3	5,106,875 3	67,342 —	6,140,997 <5.3%>
(メキシコ)			千メキシコペソ		
FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	5,260,030	6,419,770	138,089	777,939	0.7
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	5,260,030 1	6,419,770 1	138,089 —	777,939 <0.7%>
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ		
IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	1,524,325	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,524,325 1	— —	— —	— <—%>
(ユーロ…フランス)					
ICADE	275,035	313,296	20,458	2,668,775	2.3
KLEPIERRE REIT	759,225	692,765	15,594	2,034,255	1.8
MERCIALYS	925,989	1,103,040	10,539	1,374,883	1.2
UNIBAIL RODAMCO WESTFIELD	191,752	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,152,001 4	2,109,101 3	46,591 —	6,077,915 <5.3%>
(ユーロ…スペイン)					
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,602,130	1,880,450	18,823	2,455,500	2.1
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,602,130 1	1,880,450 1	18,823 —	2,455,500 <2.1%>
(ユーロ…ベルギー)					
BEFIMMO	154,910	370,042	12,747	1,662,969	1.4
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	154,910 1	370,042 1	12,747 —	1,662,969 <1.4%>
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	5,433,366 7	4,359,593 5	78,163 —	10,196,385 <8.8%>
(イギリス)			千英ポンド		
UNITE GROUP PLC/THE	—	573,170	6,075	949,920	0.8
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	—	2,282,830	6,122	957,260	0.8
NEWRIVER REIT PLC	3,307,380	—	—	—	—
ASSURA PLC	9,733,800	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	13,041,180 2	2,856,000 2	12,198 —	1,907,181 <1.7%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
CHARTER HALL RETAIL REIT	2,140,590	2,218,070	9,249	762,609	0.7

アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリアドル	千円	%
STOCKLAND	7,494,615	9,675,633	40,927	3,374,507	2.9
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	3,027,810	3,522,020	10,108	833,420	0.7
ARENA REIT	1,733,274	—	—	—	—
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	2,642,700	3,089,570	12,049	993,466	0.9
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	2,073,300	10,262	846,170	0.7
VICINITY CENTRES	11,643,271	2,952,691	4,960	408,994	0.4
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	1,932,570	1,949,280	6,569	541,620	0.5
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	30,614,830 7	25,480,564 7	94,127 —	7,760,790 <6.7%>
(香港)			千香港ドル		
LINK REIT	—	777,900	52,235	766,824	0.7
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	— —	777,900 1	52,235 —	766,824 <0.7%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	5,239,000	5,980,000	17,282	1,465,530	1.3
ESR-REIT	16,966,333	16,504,433	7,757	657,800	0.6
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	22,205,333 2	22,484,433 2	25,039 —	2,123,331 <1.8%>
(南アフリカ)			千南アフリカランド		
GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	5,296,610	5,936,400	87,146	648,368	0.6
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	5,296,610 1	5,936,400 1	87,146 —	648,368 <0.6%>
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	116,850,618 124	97,740,210 116	— —	113,526,308 <98.5%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2022年1月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 113,526,308	% 97.8
コール・ローン等、その他	2,505,249	2.2
投資信託財産総額	116,031,557	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(115,571,769千円)の投資信託財産総額(116,031,557千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=114.34円、1カナダドル=91.19円、1メキシコペソ=5.6336円、1ユーロ=130.45円、1英ポンド=156.35円、1オーストラリアドル=82.45円、1香港ドル=14.68円、1シンガポールドル=84.80円、1南アフリカランド=7.44円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	116,794,942,258
コール・ローン等	1,343,189,538
投資証券(評価額)	113,526,308,173
未収入金	1,465,709,898
未収配当金	459,734,649
(B) 負債	1,510,626,791
未払金	764,425,595
未払解約金	746,200,000
未払利息	1,196
(C) 純資産総額(A-B)	115,284,315,467
元本	52,819,499,032
次期繰越損益金	62,464,816,435
(D) 受益権総口数	52,819,499,032口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,826円

(注) 期首元本額60,266,870,782円、期中追加設定元本額15,455,013,809円、期中一部解約元本額22,902,385,559円。当期末現在における1口当たり純資産額2,1826円。

(注) 当期末現在において、当マザーファンド受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	52,440,928,052円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド(為替ヘッジあり)	378,570,980円

○損益の状況 (2021年1月16日～2022年1月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,711,509,907
受取配当金	4,712,832,004
支払利息	△ 1,322,097
(B) 有価証券売買損益	32,967,379,139
売買益	34,665,348,019
売買損	△ 1,697,968,880
(C) 保管費用等	△ 6,649,474
(D) 当期損益金(A+B+C)	37,672,239,572
(E) 前期繰越損益金	33,458,114,006
(F) 追加信託差損益金	12,274,499,158
(G) 解約差損益金	△20,940,036,301
(H) 計(D+E+F+G)	62,464,816,435
次期繰越損益金(H)	62,464,816,435

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。